

目次

I	ソーシャル・イノベーション研究科について.....	2
1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
(1)	学生の確保の見通し.....	2
(2)	学生確保に向けた具体的な取組状況.....	3
2	人材需要の動向等社会の要請.....	4
(1)	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	4
(2)	上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	4
II	健康栄養科学研究科について.....	5
1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	5
(1)	学生の確保の見通し.....	5
(2)	学生確保に向けた具体的な取組状況.....	7
2	人材需要の動向等社会の要請.....	8
(1)	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	8
(2)	上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	8

I ソーシャル・イノベーション研究科について

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科では、ディスカッション、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）を用いたアクティブ・ラーニングなど実践的な教育・研究を実施することから、少人数での教育が主であると考え、入学定員10人、収容定員20人とする。この定員設定については、教育方法や環境の他、競合他大学院の動向や、大学生・社会人および企業・団体等を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、社会的な需要などを総合的に判断し、設定を行っており、定員充足に問題がないと判断している。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 競合他大学院の定員充足状況

国公立の既設経営学系専門職大学院の入学定員充足率について過去3年間平均を見ると、100%以上の大学院が多く、100%未満の大学院についても、その多くは90%台であり、定員をほぼ充足している（資料1）。

このことから、経営学系専門職大学院においては、好調な学生確保が維持されているといえる。

2) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

本学では、グローバルマネジメント学部在学学生、社会人等の新研究科への進学需要および長野県所在の事業所、市町村等の本研究科修了者への採用意向（社会的需要）等を把握するため、アンケート調査を実施した（資料2、以下「ニーズ調査」という）。

進学需要についての概要は以下のとおりである。

ソーシャル・イノベーション研究科に「入学を希望する」と回答したのは、グローバルマネジメント学科の在学学生が3人、社会人は9人である。在学学生3人のうち、3年次生が2人、2年次生が1人であり、3年次生はソーシャル・イノベーション研究科の開設初年度における入学対象者となる。社会人9人は「すぐにでも入学したい」との回答であることから、ソーシャル・イノベーション研究科の開設初年度において、11人の入学希望者がいることになる。ソーシャル・イノベ

ション研究科の入学定員は10人であることから、入学定員を超える入学希望者がいることになる。ただし、社会人9人のうち1人は19歳以下（令和2年4月1日時点）であり、ソーシャル・イノベーション研究科の開設時には入学資格を満たさないことから、実際の入学希望者は10人と考えられる。

社会人については、「2～3年以内に入学したい」が8人、「将来的には入学したい」が9人、「入学を検討したい（入学時期は未定）」が47人いることから、ソーシャル・イノベーション研究科の開設後2年目以降においても、社会人からの入学希望者が継続して存在すると考えられる。

また、アンケート調査の進学意向（問8（1））で、本研究科に「入学を検討したい（入学時期は未定）」と回答した47人のうち、大学院で学んだり研究したりすることへの関心に関する質問（問7）で「とても関心がある」と回答した12人は、将来的にSI研究科への入学に比較的高い関心があると考えられる。（資料3）

さらに、今回の社会人対象アンケート調査の回答者数は520人であり、これは長野県内の従業者数928,421人（平成28年度）のわずか0.056%であることから、将来の入学希望者を含めて、長野県内には、アンケート調査で入学意向を示した回答者数よりも多くの入学希望者が実際には存在すると期待できる。（資料4）

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、年間授業料を535,800円、入学料を282,000円と設定する。これらの金額は、国立大学と同額である。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保の取組は、現在の本学学部と同様、ホームページ等で、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）をはじめ、教員、学生生活等に関する魅力ある情報を発信することに加え、社会人が入学しやすい環境整備を図ることとしている。また、地域連携の窓口であるソーシャル・イノベーション創出センターの活動を通じて、企（起）業志望者や民間との連携を担う公務員等へも広報を行う。

広報活動については、大学とは別に大学院案内リーフレットを制作し、県内企業に配布するほか、大学のホームページに掲載する。学生募集要項はホームページからのダウンロード方式を採用する。また、アンケート調査の結果から、学科名称から研究科の内容がわかりにくい、などの意見が

複数みられたことから、広報活動においては研究科の内容が良く理解されるように努める。

入学が多くなると予想される社会人のため、講義は平日夜間および土曜日中心に開講し、社会人にも受講しやすい環境を提供する。講義内容は、リモート教育と対面教育を併用し、毎日通学しなくとも学修できる環境を構築する。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科は、1) 企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識を持ち、2) 企業・行政・NPOによる共創を通じ、ビジネスおよび地域の持続可能な発展に必要となる社会問題の多面的な把握ができ、3) 存在していないものをつくり出す創発力を有し、4) 新規事業の創発・公民連携に必要とされる高度な専門知識を身につけ、5) 創発したアイデアをビジネスや新規プロジェクトとして自ら実践することができるコミュニケーション力とアントレプレナーシップを備えた、「ソーシャルイノベーター」を養成することを目的とする。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 各種統計調査等

本研究科はアントレプレナーシップを備えた「ソーシャルイノベーター」の養成を目的としている。具体的には企（起）業家や県内企業の後継者養成を一つの目的としている。

長野県の開業率は3.29%で、全国の都道府県の中で38位であり、長期的に低迷している（2018年度実績、厚生労働省調べ）（資料5）。その結果、起業を担う人材が絶対的に不足する状況が長年続いており、地域活性化の観点からも、企（起）業家育成には需要がある。

また、県内企業の60%以上が後継者不足に悩んでいる。その主たる要因は、経営者が高齢を迎え、廃業が身に迫るまで後継ぎを見つけられず、育成もままならない状況のため、廃業を選んだケースである。本県企業の後継者不在率は、64.6%（全国65.2%）で、それを代表の年代別にみると、「50代」75.1%、「60代」49.5%、「70代」36.6%と年代が高いほど低くなるものの、「60代」でも半数近くに達している（2019年実績、帝国データバンク調べ）（資料6）。県内のリソースを最大限に生かすために

は、アントレプレナーシップを備えた事業継承者の育成は必要不可欠である。

イ 企業・関係機関等への採用意向調査

ニーズ調査によれば、企業・市町村等の採用意向（概要）は以下のとおりである。

本研究科修了生の採用に関して、「採用したい」と回答したのは2市町村と23企業である。また、「採用を考えたい」と回答したのは10市町村と76企業である。このことから、本研究科修了生に対する採用ニーズは十分あると考えられる。

また、市町村も企業もその約半数は、職員が大学院に入学することを奨励するとの考えを持っている。ソーシャル・イノベーション研究科の入学生の多くは社会人が想定され、現職のまま入学する社会人も多いと考えられる。このため、多くの社会人学生は修了後も引き続き現在の職業に従事すると考えられる。

現在、長野県には77の基礎自治体（市町村）があり、約21000人の職員がいる。そして、長野県立大学は、5市と包括連携協定を締結している。長野県立大学と連携協定を締結している自治体の一つからは、本研究科へ職員を派遣し、2名の職員の育成を行う計画を打診されており、推薦入学制度について打合せをしているところである。定員が10名であるので、多くの公務員の入学を受け入れないこともあり、まずは本学と近い関係にある当該自治体から試行的に推薦入学を導入する予定である

II 健康栄養科学研究科について

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

長野県立大学大学院健康栄養科学研究科では、入学定員5人、収容定員10人とする。この定員設定については、教育方法や環境の他、競合他大学院の動向や、大学生・社会人および企業・団体等を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、社会的な需要などを総合的に判断し設定を行っており、定員充足に問題がないと判断している。

1) 競合他大学院の志願状況等

近隣の栄養系大学院修士課程（4大学院、すべて私立大学）の入学

定員充足状況を見ると、過去3年間の平均で100%を超えるは1大学院のみである。ただし、直近の令和2年度については、2大学院が100%以上であり、100%未満の2大学院についてはいずれも入学定員から1人満たないだけである。

また、本学と同じ公立大学のうち、専門分野が栄養学のみ大学院修士課程（3大学）の入学定員充足率を見ると、概ね100%以上の大学院が多く、公立大学では学生確保は比較的安定している。（資料7）

2) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

ニーズ調査によれば、本研究科の進学需要についての概要は以下のとおりである。

本研究科に「入学を希望する」と回答したのは、食健康学科の在学生在が1人、栄養士会会員は13人である。在学生1人は2年次生であり、本研究科の開設初年度はまだ大学4年生である。栄養士会会員13人は「すぐにでも入学したい」との回答であることから、本研究科の開設初年度において、13人の入学希望者がいることになる。本研究科の入学定員は5人であることから、入学定員を超える入学希望者がいることになる。

また、栄養士会会員については、「2～3年以内に入学したい」が3人、「将来的には入学したい」が18人、「入学を検討したい（入学時期は未定）」が61人いることから、本研究科の開設後2年目以降においても、栄養士会会員からの入学希望者が継続して存在すると考えられる。

施設・企業を対象としたアンケート調査の回答事業所（23事業所）のうち修士課程修了者を雇用している事業所は3つしかなく、長野県内においてはこれまで栄養系の大学院が少ないこともあり、現状ではまだ修士課程修了者の雇用は進んでいないのが実態である。

栄養士会会員に対するアンケート調査では、回答者373人のうち、大学院で学んだり研究することに「とても関心がある」と回答したのは80人、「少し関心がある」は187人であり、回答者の7割以上が大学院の教育研究に関心を持っている。また、本研究科への入学意向についても「すぐにでも入学したい」は13人、「2～3年以内に入学したい」は3人、「将来的には入学したい」は18人、「就学を検討したい（入学時期は未定）」は61人であることから、社会人の入学希望者が多数いることがわかる。本研究科では、社会人が仕事に従事しながら通学できる環境を整えており、大学院修了後も仕事に従事することを想定している。

以上の2点から、現状では修士課程修了者の雇用に関心を示す事業

所が多くあるとまでは言えないかもしれないが、社会人の入学希望者は多い。本研究科では、仕事に従事しながら入学し、修了後も引き続き同じ職場で活躍する社会人が中心になると想定している。今後、修士課程を修了した社会人が増えることで、県内の事業所においても修士課程修了者の採用に関心を示す事業所は増えると期待できる。本研究科の設置を通じて、修士課程修了者の活躍の場は広がるものと考えている。

市町村を対象としたアンケート調査では、回答のあった22市町村のうち本研究科修了生を「採用したい」と回答したのは2市町村、「採用を考えたい」は9市町村であり、「採用は考えない」は2市町村である。また、「その他」と回答した9市町村については、採用は採用試験の結果次第であることから採用意向を明確に回答できない市町村が含まれている。このため、採用試験にパスすることが前提となるが、採用に否定的な市町村は少ないことから、本研究科修了生が市町村にて採用される可能性は十分にあると考えられる。

イ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、年間授業料を 535,800 円、入学料を 282,000 円と設定する。これらの金額は、国立大学と同額である。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保の取組は、現在の本学学部と同様、ホームページ等で、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）をはじめ、教員、学生生活等に関する魅力ある情報を発信の方法で実施することに加え、社会人が入学しやすい環境整備を図ることとしている。

広報活動については、大学とは別に大学院案内パンフレットを作成し、募集要項とともに長野県栄養士会、長野県短期大学の卒業生、学部の実習先施設を中心とした県内の病院や福祉施設等および食品関連の企業に配布するほか、大学のホームページに掲載する。

さらに在学学生からの進学者を確保するため、大学院の概要や進学した場合のメリットを説明する機会を設ける。

加えて、入学が多くなると予想される社会人のため、現職での勤務と大学院での学修の両立ができるよう便宜を図る。具体的には、長期履修制度を設け、最長で在学4年間での修了を可能とする。また、授業を平日の夜間だけでなく、土曜日にも開講しつつ、集中講義も活用する。さらに、適宜リモートでの指導も導入する。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科は、健康栄養に関し、幅広く高度な専門知識と倫理観のもと、学術の理論およびその応用を教授・研究することを基盤とし、基礎健康栄養科学分野または応用健康栄養科学分野において学術研究を推進するとともに、科学的根拠に基づき長野県の健康長寿をけん引するリーダーとなる人材を養成する。ひいては、県民の健康で豊かな暮らしの実現に寄与するとともに、持続可能な地域社会の構築に貢献することを目的とする。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 各種統計調査等

長野県には、4年制大学が10校あり、6校が大学院を設置している。このうち、健康・栄養系大学院は1校のみである。長野県は都道府県の中でも4番目に面積が広く、山間地が多いことから、健康栄養系大学院1校だけでは、全県の就学希望者のニーズをかなえることは困難である。さらに、甲信越・北陸および東北・北関東で、健康栄養系の大学院が設置されているのは、新潟県1校、青森県1校、宮城県2校、山形県1校、福島県1校、茨城県2校、群馬県2校であり、北陸には1校もない。一方、首都圏では、管理栄養士養成施設大学で大学院が設置されているのは、東京都で13校中11校、埼玉県で4校中4校、千葉県で3校中2校、神奈川県で5校中2校となっている。したがって、県内で健康栄養の分野で大学院での就学を希望する場合、多くが首都圏等の大学院を選択せざるを得ない状況となっている（資料8）。

また、長野県はエリアが広く、社会人のリカレント教育においても、充実した遠隔教育の実施が必要とされている。実装可能な研究教育成果を生みだし、長野県の健康長寿をけん引できるリーダーとなる人材を養成するためには、長野県の地域特性の熟知に加え、進学希望者の所属企業・組織等の特徴や大学院での学びを必要とする背景等を理解した上で教育することが望まれる。県内で革新著しいIT技術を活用することは、長野県で進学を希望する社会人の県内大学院への就学の機会を確保し、優秀な人材の県外流出を抑制する手立てともなる。

さらに、長野県は総合計画の柱として「学びの県づくり」を掲げ、高等教育の振興による知の拠点づくりを重点政策の1つに示している（「しあわせ信州創造プラン2.0」2020年）。社会人も含めた学びの場の創

出は、本学の地域社会への貢献という理念にも合致する。ニーズ調査に示すように、関連団体・企業や社会人を含めた地域社会の健康栄養系の大学院設置に対するニーズは極めて高い(資料2)。このようなニーズに応え、既に格差が生じている県内の健康栄養課題に対し、地域の課題に合った解決を図り、科学的根拠ある成果をもって健康長寿を推進するうえでも、本県に大学院を設置することが急務である。

イ 特定非営利活動法人日本栄養改善学会 令和2年度管理栄養士専門分野別人材育成事業「教育養成領域での人材育成」報告書(以下、報告書)について

日本栄養改善学会では、令和2年度に厚生労働省からの委託を受け、地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士等の育成に向けた実態把握、課題整理及び教育プログラムの作成事業を実施し、報告書をまとめている(資料9)。この事業の中で、自治体の行政栄養士を対象とした調査(インターネット調査、1286人回答)及び食関連企業を対象とした調査(14企業へのグループインタビュー)を行っている。報告書において、地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士・栄養士の育成に向けた教育を行うための取り組みとして大学院進学が提案されている。報告書内での行政栄養士を対象とした調査においては、大学院卒の行政栄養士の方が、コンピテンシーが高い傾向がみられたことから、食環境整備において活躍する行政栄養士を目指すためには、少なくとも修士レベルの学修の必要性が示唆されている。また、食品関連企業の調査でも、大学院修了生は考察力が優れているとの意見があった。専門性を実務に生かすための行動力は、学部レベルでの取得は難しく、大学院修士レベルでの高度人材養成の必要性が示唆されている。報告書が示すとおり、全国的に管理栄養士・栄養士の大学院進学の必要性は高まっている。

ウ 企業・関係機関等への採用意向調査

ニーズ調査(資料2)によれば、企業・市町村等の採用意向(概要)は以下のとおりである。

健康栄養科学研究科修了生の採用に関して、「採用したい」と回答したのは2市町村と1施設・企業である。また、「採用を考えたい」と回答したのは9市町村と9施設・企業である。このことから、健康栄養科学研究科修了生に対する採用ニーズは十分あると考えられる。

また、市町村も施設・企業もその約半数は、職員が大学院に入学することを奨励するとの考えである。健康栄養科学研究科の入学生の多くは社会人が想定され、現職のまま入学する社会人も多いと考えられる。このため、多くの社会人学生は修了後も引き続き現在の職業に従事すると

考えられる。

エ 長野県庁が行った県内企業へのヒアリング（資料10）

長野県庁では、本学の大学院設置について検討するため、令和2年8月に経済団体や教育関係者、関係団体及び県内企業に対してヒアリング調査を行った。この中で、食品関連企業3社へのヒアリングの結果、本研究科の構想について以下のような積極的意見が見られた。

○大学院の基本構想、人材育成の内容は、当社の方針に合っている。特に健康栄養科学の学習プログラムを修了した学生は採用していきたい。（県内食品関連企業1）

○当社に管理栄養士は10数名おり、再教育のニーズはある。管理栄養士は研究開発だけでなく、品質管理、営業の分野にも配属。近年は管理栄養士資格取得（見込）者を2名程度採用。院卒採用は2～3名程度。優秀な大学院卒業生をもっと採用したい。（県内食品関連企業2）

○長野県立大学における健康栄養分野、データサイエンス分野には興味があり、平日夜間・土曜日開講ということであれば、社員をリカレント教育に派遣したい。（県内食品関連企業3）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」の資料目次

- 資料1 経営学系専門職大学院の入学定員充足状況
- 資料2 長野県立大学大学院設置に関するアンケート調査結果
- 資料3 ソーシャル・イノベーション研究科に関するアンケート分析
- 資料4 長野県内の従業者数根拠
- 資料5 長野県の開業率(長野県の統計情報2018年度実績)
- 資料6 長野県後継者不在率(帝国データバンク調べ)
- 資料7 栄養系大学院修士課程の入学定員充足状況
- 資料8 甲信越・北陸および東北・北関東ならびに首都圏における管理栄養士養成施設大学における大学院設置状況
- 資料9 特定非営利活動法人日本栄養改善学会
令和2年度管理栄養士専門分野別人材育成事業「教育養成領域での人材育成」報告書
- 資料10 長野県庁が行った県内企業へのヒアリング

経営学系専門職大学院の入学定員充足状況

	区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数			入学定員充足率				備考
						H30	R1	R2	H30	R1	R2	平均	
1	国立	小樽商科大学大学院	商学研究科	アントレプレナーシップ専攻	35	35	36	32	100.0	102.9	91.4	98.1	
2	国立	筑波大学大学院	人文社会ビジネス科学学術院	国際経営プロフェッショナル専攻	30	33	31	29	110.0	103.3	96.7	103.3	
3	国立	一橋大学大学院	経営管理研究科	国際企業戦略専攻	58	53	56	不明	91.4	96.6	不明	94.0	R2年度入学者数は不明
4	国立	福井大学大学院	国際地域マネジメント研究科	国際地域マネジメント専攻	7	-	-	8	-	-	114.3	114.3	R2年度開設
5	国立	京都大学大学院	経営管理教育部	経営管理専攻	100	91	99	104	91.0	99.0	104.0	98.0	
6	国立	神戸大学大学院	経営学研究科	現代経営学専攻	69	72	69	69	104.3	100.0	100.0	101.4	
7	国立	香川大学大学院	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	30	23	33	34	76.7	110.0	113.3	100.0	
8	国立	九州大学大学院	経済学府	産業マネジメント専攻	45	44	44	47	97.8	97.8	104.4	100.0	
9	公立	兵庫県立大学大学院	経営研究科	経営専門職専攻	45	45	49	50	100.0	108.9	111.1	106.7	
10	公立	県立広島大学大学院	経営管理研究科	ビジネス・リーダーシップ専攻	25	31	31	32	124.0	124.0	128.0	125.3	
11	公立	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科	マネジメント専攻	30	29	24	27	96.7	80.0	90.0	88.9	
12	私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	100	140	136	138	140.0	136.0	138.0	138.0	
13	私立	グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	1050	921	993	1095	87.7	94.6	104.3	95.5	
14	私立	事業構想大学院大学	事業構想研究科	事業構想専攻	90	89	106	111	127.1	117.8	123.3	122.8	H30年度入学定員70人
15	私立	大学院大学至善館	イノベーション経営学術院	イノベーション経営専攻	80	84	82	不明	105.0	102.5	不明	103.8	R2年度入学者数は不明
16	私立	中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	80	60	58	62	75.0	72.5	77.5	75.0	
17	私立	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	60	61	62	67	101.7	103.3	111.7	105.6	
18	私立	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	85	101	98	65	118.8	115.3	76.5	103.5	H30年度入学定員80人、R2年度は春入学のみ
19	私立	早稲田大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	255	308	318	313	120.8	124.7	122.7	122.7	
20	私立	SBI大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	60	72	62	36	120.0	103.3	60.0	94.4	R2年度は春入学のみ
21	私立	相模女子大学大学院	社会起業研究科	社会起業専攻	30	-	-	24	-	-	80.0	80.0	R2年度開設
22	私立	事業創造大学院大学	事業創造研究科	事業創造専攻	80	82	77	76	102.5	96.3	95.0	97.9	R2年度は春入学のみ
23	私立	同志社大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	30	30	29	41	100.0	96.7	136.7	111.1	
24	私立	立命館大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	80	45	59	55	56.3	73.8	68.8	66.3	
25	私立	関西学院大学大学院	経営戦略研究科	経営戦略専攻	100	99	105	104	99.0	105.0	104.0	102.7	

既設の経営学系専門職大学院の入学定員充足率の過去3年間平均を見ると、100%以上の大学院が多く、100%未満の大学院についても、その多くは90%台であり、定員をほぼ充足している。

長野県立大学大学院設置に関するアンケート調査結果

報 告 書

令和3年3月

公立大学法人長野県立大学

目 次

I	アンケート調査概要	1
II	アンケート調査結果概要	3
1.	ソーシャル・イノベーション研究科設置に関するアンケート調査結果概要	3
(1)	各調査結果の概要	3
(2)	ソーシャル・イノベーション研究科の進学需要及び社会的需要について	8
2.	ヘルス・ニュートリション研究科設置に関するアンケート調査結果概要	9
(1)	各調査結果の概要	9
(2)	ヘルス・ニュートリション研究科の進学需要及び社会的需要について	14
III	ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）アンケート集計結果	17
(在学生)	アンケート調査 集計表	19
(社会人)	アンケート調査 集計表	22
(市町村)	アンケート調査 集計表	32
(企業)	アンケート調査 集計表	35
	<アンケート調査票>	41
	<アンケート回収・回答状況>	51
IV	ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）アンケート集計結果	53
(在学生)	アンケート調査 集計表	55
(栄養士会会員)	アンケート調査 集計表	57
(市町村)	アンケート調査 集計表	66
(施設・企業)	アンケート調査 集計表	69
	<アンケート調査票>	73
	<アンケート回収・回答状況>	83

I アンケート調査概要

1. アンケート調査の目的

公立大学法人長野県立大学では2022年（令和4年）4月にソーシャル・イノベーション研究科、ヘルス・ニュートリション研究科の開設を目指した準備を進める上で、長野県立大学在学学生、社会人、栄養士会会員等の新研究科修士課程への入学意向等、及び長野県所在の事業所、施設、市町村等の新研究科修士課程修了者への採用意向等を把握するため、アンケート調査を実施した。

2. 実施アンケート

- ◆長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）設置に関するアンケート調査：在学学生、社会人、市町村、企業
- ◆長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）設置に関するアンケート調査：在学学生、栄養士会会員、市町村、施設・企業

3. 調査対象

区分	調査対象	標本数（調査方法）
ソーシャル・イノベーション研究科		
① 在学学生	グローバルマネジメント学科在学学生	510人（WEBアンケート）
② 社会人	県内企業（④の企業）の従業員	2,665人（郵送）
③ 市町村	県内市町村	78件（WEBアンケート）
④ 企業	県内企業	533社（郵送）
ヘルス・ニュートリション研究科		
⑤ 在学学生	食健康学科在学学生	90人（WEBアンケート）
⑥ 社会人	県栄養士会会員	1,320人（郵送）
⑦ 市町村	県内市町村	80件（WEBアンケート）
⑧ 医療施設等	企業・実習先施設	55施設（郵送）

4. 調査方法

郵送によるアンケート調査票の配布・回収及び集計を一般財団法人日本開発構想研究所が行った。また、WEB アンケートについては、大学から調査対象者に調査票等をメールにて送付。回答者は全員 WEB フォームにより回答。集計は一般財団法人日本開発構想研究所が行った。

5. 調査実施

郵送によるアンケートは令和3年1月～2月に調査を実施した。また、WEB アンケートは令和2年12月～令和3年1月に調査を実施した。

6. 回収・回答状況

ソーシャル・イノベーション研究科（回収・回答状況はP.51を参照）

在学生アンケート：161票

社会人アンケート：520票

市町村アンケート：23票

企業アンケート：146票

ヘルス・ニュートリション研究科（回収・回答状況はP.83を参照）

在学生アンケート：43票

栄養士会会員アンケート：373票

市町村アンケート：22票

施設・企業アンケート：23票

Ⅱ アンケート調査結果概要

1. ソーシャル・イノベーション研究科設置に関するアンケート調査結果概要

(1) 各調査結果の概要

1) 在学生アンケート(グローバルマネジメント学科在学生)

① 学年及びコース(問1)

回答者 161 人の学年別内訳は、「1 年次生」が 46.0% (74 人)、「2 年次生」が 26.7% (43 人)、「3 年次生」が 27.3% (44 人) である。また、2 年次生及び 3 年次生のコース別内訳は、2 年次生 43 人のうち「グローバル・ビジネスコース」が 24 人、「企(起)業家コース」が 8 人、「公共経営コース」が 11 人であり、3 年次生 44 人のうち「グローバル・ビジネスコース」が 19 人、「企(起)業家コース」が 7 人、「公共経営コース」が 18 人である。

② 大学院への関心(問2)

大学院での学びや研究に対する関心度を見ると、「とても関心がある」は 9.9% (16 人) であり、回答者の約 1 割は大学院への関心度が高い。また、「少し関心がある」は 42.2% (68 人) であることから、これらを合わせると回答者の半数以上 (52.1%) が大学院に関心を持っていると考えられる。

③ 卒業後の進路(問3)

大学卒業後の希望進路について見ると、「就職」が 83.9% (135 人) で最も多い。「大学院進学」は 11.2% (18 人) であり、回答者の 1 割程度は大学院への進学を考えている。

④ ソーシャル・イノベーション研究科への入学意向(問4(1))

卒業後の進路で「大学院進学」と回答した 18 人に対して、ソーシャル・イノベーション研究科への入学意向を聞いたところ、「入学を希望する」と回答したのは 3 人であり、「入学を希望しない」は 7 人、「わからない」は 8 人であった。なお、「入学を希望する」と回答した 3 人のうち 2 人は 3 年次生、1 人は 2 年次生である。

⑤ ソーシャル・イノベーション研究科 1 年制の場合の入学意向(問4(2))

ソーシャル・イノベーション研究科への入学意向に関して、「入学を希望しない」または「わからない」と回答した 15 人に対して、ソーシャル・イノベーション研究科を 1 年間で修了できるとした場合の入学意向を聞いたところ、「入学を希望する」は 6 人、「入学を希望しない」は 9 人である。

⑥ 将来のソーシャル・イノベーション研究科への入学意向（問 4 (3)）

卒業後の進路で「就職」または「その他」と回答した 142 人に対して、将来のソーシャル・イノベーション研究科への入学意向を聞いたところ、「いずれは入学したい」は 1 人、「仕事との両立ができれば入学したい」は 6 人、「必要性を感じた場合は入学したい」は 59 人、「就職してから検討する」は 13 人であり、「入学を希望しない」は 63 人である。

2) 社会人アンケート

① 年齢（問 1）

回答者（520 人）の年齢別内訳は、「45～49 歳」が 16.3%（85 人）で最も多く、次いで「40～44 歳」13.7%（71 人）、「35～39 歳」13.1%（68 人）、「25～29 歳」12.3%、「30～34 歳」10.8%（56 人）などであり、40代が 30.0%を占めている。また、30代と 40代で 53.9%を占めている。

② 実務経験年数（問 2）

回答者の実務経験年数別内訳は、「20 年以上 30 年未満」が 28.1%（146 人）で最も多く、次いで「10 年以上 20 年未満」が 26.9%（140 人）、「30 年以上」が 17.5%（91 人）、「5 年以上 10 年未満」が 15.4%（80 人）などとなっている。10 年以上の実務経験がある回答者が 72.5%を占めている。

③ 最終学歴（問 3）

回答者の最終学歴別内訳は、「大学」が 60.6%（315 人）で最も多く、回答者の 6 割は大卒者である。大卒以外では、「高等学校」が 15.2%（79 人）、「短期大学」が 12.3%（64 人）などとなっている。

④ 居住地（問5）

回答者の居住地別内訳は、「長野地域」が45.6%（237人）で最も多く、回答者の4割以上を占めている。次いで「諏訪地域」11.3%（59人）、「松本地域」11.2%（58人）などとなっている。

⑤ 職業（問6）

回答者の職業別内訳は、「会社員」が88.5%（460人）であり、約9割は会社員である。会社員以外では「会社役員」が6.5%（34人）、「団体職員」2.3%（12人）、「派遣・嘱託職員、パート、アルバイト」2.1%（11人）などとなっている。

⑥ 大学院への関心（問7）

大学院での学びや研究に対する関心度を見ると、「とても関心がある」は9.6%（50人）であり、回答者の約1割は大学院への関心度が高い。また、「少し関心がある」は47.1%（245人）であることから、これらを合わせると回答者の半数以上（56.7%）が大学院に関心を持っていると考えられる。

⑦ ソーシャル・イノベーション研究科への入学意向（問8(1)）

ソーシャル・イノベーション研究科への入学意向を聞いたところ、「すぐにでも入学したい」と回答したのは9人、「2～3年以内に入学したい」は8人、「将来的には入学したい」は9人である。また、「入学を検討したい（入学時期は未定）」は47人である。

「すぐにでも入学したい」と回答した9人の年齢別内訳は、40代が4人、20代と30代がいずれも2人、19歳以下が1人。実務経験年数別内訳は、10年以上20年未満と20年以上30年未満がいずれも3人、1年以上3年未満が2人、5年以上10年未満が1人。また、最終学歴別内訳は、大学卒が6人、高等学校卒、専門学校卒、大学院博士後期課程修了がいずれも1人である。

「2～3年以内に入学したい」、「将来的には入学したい」、「入学を検討したい（入学時期は未定）」の回答について年齢別に見ると、20代から50代までの各世代から回答者が見られる。実務経験年数別では、実務経験3年未満の回答者はほとんど見られず、3年以上の回答者からの回答が多い。また、最終学歴別に見ると、大学卒

の回答者からの回答が比較的多いが、短期大学卒や高等学校卒の回答者からの回答も見られる。

⑧ ソーシャル・イノベーション研究科（1年制）の場合の入学意向（問8(2)）

ソーシャル・イノベーション研究科を1年間で修了できるとした場合の入学意向を聞いたところ、「入学を希望する」は15人、「2～3年以内に入学したい」は7人、「将来的には入学したい」は19人である。また、「入学を検討したい（入学時期は未定）」は74人である。

3) 市町村アンケート

① 地域別内訳（問1）

回答のあった23市町村の地域別内訳は、「上伊那地域」が21.7%（5市町村）、「長野地域」が17.4%（4市町村）、「南信州地域」と「北信地域」が13.0%（3市町村）、「佐久地域」と「諏訪地域」が8.7%（2市町村）などとなっている。

② 職員が現職のまま大学院に入学することについて（問2）

「どちらとも言えない」が47.8%（11市町村）で最も多いが、「大いに奨励したい」は21.7%（5市町村）、「どちらかと言えば奨励したい」は26.1%（6市町村）であることから、回答のあった市町村の47.8%（11市町村）は職員の大学院入学を奨励する考えを持っていると考えられる。

職員の大学院入学を奨励する理由としては、職員の資質向上やスキルアップをあげる市町村が多い。どちらとも言えないと回答した理由は、職員の勤務状況を考慮するため、業務が繁忙なため、体制が整っていない、必要ならば推奨する、などとなっている。

③ ソーシャル・イノベーション研究科修了生の採用意向（問3(1)）

「採用したい」との回答は2市町村、「採用を考えたい」は10市町村であり、12市町村が採用に関心を持っている。また、「その他」を回答した10市町村の多くは、採用は採用試験によると回答している。

④ 採用後に配置したい部署（問3(2)）

ソーシャル・イノベーション研究科修了生を「採用したい」または「採用を考えたい」と回答した12市町村に対して、配置したい部署について聞いたところ、「企画・広報部門」が4市町村、「情報システム部門」が2市町村、「総務・人事部門」と「研究開発部門」が1市町村となっている。

4) 企業アンケート

① 業種（問1）

回答のあった146企業等の業種別内訳は、「製造業」が33.6%（49事業所）、「卸売業・小売業」が16.4%（24事業所）、「建設業」が15.8%（23事業所）などとなっている。

② 所在地（問2）

所在地別内訳は、「長野地域」が46.6%（68事業所）で最も多く、次いで「諏訪地域」11.6%（17事業所）、「松本地域」9.6%（14事業所）、「上田地域」8.9%（13事業所）、「南信州地域」8.2%（12事業所）などとなっている。

③ 従業員規模（問3）

従業員規模別内訳は、「100～299人」が30.8%（45事業所）で最も多く、次いで「50～99人」27.4%（40事業所）、「300人以上」24.7%（36事業所）、「10～29人」8.9%（13事業所）、「30～49人」7.5%（11事業所）などとなっている。

④ 職員が現職のまま大学院に入学することについて（問4）

「大いに奨励したい」が21.9%（32事業所）、「どちらかと言えば奨励したい」が37.0%（54事業所）であり、これらを合わせると回答事業所の約6割は、職員の大学院入学を奨励する考え方を持っていると考えられる。

また、職員が大学院に入学することについては、業務への支障を懸念する意見も見られるが、大学院で学ぶこと自体は前向きに捉える意見が多く、職員の意思を尊重するという意見が多い。また、職員の能力アップが企業の成長につながると考える、などの意見も見られる。

⑤ ソーシャル・イノベーション研究科修了生の採用意向（問3(1)）

「採用したい」との回答は23事業所、「採用を考えたい」は76事業所である。これらを合わせると、99事業所が修了生の採用に関心があると考えられ、回答事業所（146事業所）の67.9%を占めている。

（2）ソーシャル・イノベーション研究科の進学需要及び社会的需要について

1) 進学需要

ソーシャル・イノベーション研究科に「入学を希望する」と回答したのは、グローバルマネジメント学科の在学生在が3人、会社員は9人である。在学生在3人のうち、3年次生が2人、2年次生が1人であり、3年次生はソーシャル・イノベーション研究科の開設初年度における入学対象者となる。会社員9人は「すぐにでも入学したい」との回答であることから、ソーシャル・イノベーション研究科の開設初年度において、11人の入学希望者がいることになる。ソーシャル・イノベーション研究科の入学定員は10人（予定）であることから、入学定員を超える入学希望者がいることになる。ただし、会社員9人のうち1人は19歳以下（令和2年4月1日時点）であり、ソーシャル・イノベーション研究科の開設時には入学資格を満たさないことから、実際の入学希望者は10人と考えられる。

また、会社員については、「2～3年以内に入学したい」が8人、「将来的には入学したい」が9人、「入学を検討したい（入学時期は未定）」が47人いることから、ソーシャル・イノベーション研究科の開設後2年目以降においても、会社員からの入学希望者が継続して存在すると考えられる。

2) 社会的需要

ソーシャル・イノベーション研究科修了生の採用に関して、「採用したい」と回答したのは2市町村と23企業である。また、「採用を考えたい」と回答したのは10市町村と76企業である。このことから、ソーシャル・イノベーション研究科修了生に対する採用ニーズは十分あると考えられる。

また、市町村も企業もその約半数は、職員が大学院に入学することを奨励するとの考えを持っている。ソーシャル・イノベーション研究科の入学生の多くは社会人が想

定され、現職のまま入学する社会人も多いと考えられる。このため、多くの社会人学生は修了後も引き続き現在の職業に従事すると考えられる。

2. ヘルス・ニュートリション研究科設置に関するアンケート調査結果概要

(1) 各調査結果の概要

1) 在学生アンケート（食健康学科在学生）

① 学年（問1）

回答者 43 人の学年別内訳は、1 年生が 41.9%（18 人）、2 年生が 37.2%（16 人）、3 年生が 20.9%（9 人）である。

② 大学院への関心（問2）

大学院での学びや研究に対する関心度を見ると、「とても関心がある」は 7.0%（3 人）、「少し関心がある」は 48.8%（21 人）であり、これらを合わせると回答者の半数以上（55.8%）が大学院に関心を持っていると考えられる。

③ 卒業後の進路（問3）

大学卒業後の希望進路について見ると、「就職」が 93.0%（40 人）で最も多い。「大学院進学」は 2.3%（1 人）である。

④ ヘルス・ニュートリション研究科への入学意向（問4(1)）

卒業後の進路で「大学院進学」と回答した 1 人に対して、ヘルス・ニュートリション研究科への入学意向を聞いたところ、「入学を希望する」と回答している。なお、「入学を希望する」と回答した回答者は 2 年生である。

⑤ 将来のヘルス・ニュートリション研究科への入学意向（問4(2)）

卒業後の進路で「就職」または「その他」と回答した 42 人に対して、将来のヘルス・ニュートリション研究科への入学意向を聞いたところ、「いずれは入学したい」は 0 人、「仕事との両立ができれば入学したい」は 0 人、「必要性を感じた場合は入学したい」は 27 人、「就職してから検討する」は 3 人であり、「入学を希望しない」

は 12 人である。

2) 栄養士会会員アンケート

① 保有資格（問 1）複数回答

回答者（373 人）の保有資格（複数回答）は、「管理栄養士」が 87.1%（325 人）であり、9 割近い回答者が管理栄養士の資格保有者である。「栄養教諭免許（一種・二種）」を持つ回答者は 19.0%（71 人）である。

② 所属の職域（問 2）

回答者の所属職域別内訳は、「医療」が 27.1%（101 人）で最も多く、次いで「地域活動」20.1%（75 人）、「福祉」19.6%（73 人）、「公衆衛生」11.8%（44 人）、「学校健康教育」11.5%（43 人）、「研究教育」3.2%（12 人）、「勤労者支援」2.9%（11 人）となっている。

③ 実務経験年数（問 3）

管理栄養士・栄養士としての実務経験年数（非正規雇用期間を含む）別内訳は、「20 年以上」が 49.6%（185 人）で最も多く、回答者の約半数は 20 年以上の実務経験を有している。次いで「10 年以上 20 年未満」が 26.3%（98 人）、「5 年以上 10 年未満」が 15.3%（57 人）、「5 年未満」が 8.8%（33 人）となっている。

④ 居住地（問 4）

居住地別内訳は、「南信地域」が 31.1%（116 人）で最も多く、次いで「中信地域」25.2%（94 人）、「長野地域」24.4%（91 人）、「東信地域」17.4%（65 人）、「北信地域」1.9%（7 人）となっている。

⑤ 最終学歴（問 5）

回答者の最終学歴別内訳は、「短期大学」が 45.8%（171 人）で最も多く、次いで「大学」が 42.9%（160 人）であり、短期大学卒と大学卒で約 9 割を占めている。「専門学校」は 7.0%（26 人）、「大学院博士前期課程（修士課程）」は 2.7%（10 人）、「大学院博士後期課程」は 0.5%（2 人）である。

⑥ 大学院への関心（問6）

大学院での学びや研究に対する関心度を見ると、「とても関心がある」は 21.4%（80 人）であり、回答者の約 2 割は大学院への関心度が高い。また、「少し関心がある」は 50.1%（187 人）であることから、これらを合わせると回答者の 7 割以上（71.5%）が大学院に関心を持っていると考えられる。

⑦ ヘルス・ニュートリション研究科への入学意向（問7）

ヘルス・ニュートリション研究科への入学意向を聞いたところ、「すぐにでも入学したい」と回答したのは 13 人、「2～3 年以内に入学したい」は 3 人、「将来的には入学したい」は 18 人である。また、「入学を検討したい（入学時期は未定）」は 61 人である。

「すぐにでも入学したい」と回答した 13 人の実務経験年数別内訳は、20 年以上が 6 人、5 年未満が 4 人、10 年以上 20 年未満が 2 人、5 年以上 10 年未満が 1 人である。また、最終学歴別内訳は、短期大学卒が 8 人、大学卒と専門学校卒が 2 人、大学院博士前期課程（修士課程）修了が 1 人である。

「2～3 年以内に入学したい」、「将来的には入学したい」、「入学を検討したい（入学時期は未定）」の回答について実務経験年数別に見ると、「2～3 年以内に入学したい」との回答（3 人）はすべて実務経験年数が 20 年以上の回答者である。「将来的には入学したい」と「入学を検討したい（入学時期は未定）」については、実務経験年数に関わらず回答者がみられるが、実務経験年数 20 年以上の回答者からの回答が比較的多い。また、最終学歴別の回答を見ると、大学卒、短期大学卒、専門学校卒のそれぞれから回答がある。各回答者に占める割合で見ると、専門学校卒の回答者は、大学卒や短期大学卒よりも将来の入学に関心を示す回答者の割合がやや高い。

3) 市町村アンケート

① 地域別内訳（問1）

回答のあった 22 市町村の地域別内訳は、「南信地域」が 45.5%（10 市町村）、「長野地域」、「北信地域」、「東信地域」、「中信地域」がいずれも 13.6%（3 市町村）となっている。

② 健康づくり主管課の職員規模（問2）

健康づくり主管課の職員規模は、「10人未満」が45.5%（10市町村）で最も多く、次いで「10～19人」が27.3%（6市町村）、「30人以上」が18.2%（4市町村）、「20～29人」が9.1%（2市町村）となっている。

③ 勤務する栄養士及び管理栄養士の人数（問3）

栄養士も管理栄養士も0人の市町村が2つある。栄養士のみ勤務の市町村は3つあり、そのうち2市町村は栄養士が1人、1市町村は栄養士が2人である。管理栄養士のみ勤務の市町村は7つあり、そのうち管理栄養士が1人なのは4市町村、3人が2市町村、12人が1市町村である。栄養士も管理栄養士も勤務している市町村は10市町村である。

栄養士も管理栄養士もそれぞれ1人あるいは2人という市町村が多い。栄養士が3人以上勤務しているのは3市町村であり、それぞれ栄養士の人数は3人、9人、16人である。管理栄養士が3人以上勤務しているのは6市町村あり、3人が2市町村、5人、6人、12人、13人が各1市町村である。

勤務する栄養士及び管理栄養士のうち、修士課程修了者（修士の学位保有者）及び博士課程修了者（博士の学位保有者）は一人もおらず、いずれの市町村にも大学院を修了した栄養士及び管理栄養士はいない。

④ 職員が現職のまま大学院に入学することについて（問4）

「どちらとも言えない」が50.0%（11市町村）で最も多いが、「大いに奨励したい」は18.2%（4市町村）、「どちらかと言えば奨励したい」は31.8%（7市町村）であることから、回答のあった市町村の50.0%（11市町村）は職員の大学院入学を奨励する考えを持っていると考えられる。

⑤ ヘルス・ニュートリション研究科修了生の採用意向（問5）

「採用したい」との回答は2市町村、「採用を考えたい」は9市町村であり、11市町村がヘルス・ニュートリション研究科修了生の採用に関心を持っている。また、「その他」を回答した9市町村の多くは、採用は採用試験によると回答している。

4) 施設・企業アンケート

① 種別（問1）

回答のあった23施設・企業の種別内訳は、「食品関連企業（研究、開発、製造等）」が39.1%（9施設・企業）、「病院」が26.1%（6施設・企業）、「老人福祉施設」が21.7%（5施設・企業）、「介護老人保健施設」が4.3%（1施設・企業）などとなっている。

② 所在地（問2）

所在地別内訳は、「長野地域」が78.3%（18施設・企業）であり、長野地域が約8割を占めている。「南信地域」は8.7%（2施設・企業）、「北信地域」、「東信地域」、「中信地域」はいずれも4.3%（1施設・企業）である。

③ 勤務する栄養士及び管理栄養士の人数（問3）

栄養士も管理栄養士も0人の施設・企業が2つある。栄養士のみ勤務の施設・企業は1つあり、栄養士1人のみの勤務である。管理栄養士のみ勤務の施設・企業は14あり、そのうち管理栄養士が1人なのは3施設・企業、2人、3人、4人、6人がそれぞれ2施設・企業、5人、9人、16人がそれぞれ1施設・企業である。栄養士も管理栄養士も勤務している施設・企業は6つある。

栄養士が勤務している施設・企業は7つであり、管理栄養士が勤務している施設・企業の21に比べて少ない。また、栄養士が多数勤務している施設・企業もあるが（17人が1施設・企業、704人が1施設・企業）、栄養士1人のみの施設・企業は4つ、2人が1つである。

管理栄養士については、1人のみ勤務は6施設・企業、2人勤務は4施設・企業であり、3人以上勤務は10施設・企業ある。

栄養士及び管理栄養士のうち大学院修了者の人数を見ると、栄養士の中には一人もいない。管理栄養士については、修士課程修了者（修士の学位保有者）が9人、博士課程修了者（博士の学位保有者）は一人もいない。修士課程修了者がいるのは3施設・企業であり、それぞれ6人、2人、1人の修士課程修了者がいる。

④ 職員が現職のまま大学院に入学することについて（問4）

「どちらとも言えない」が 47.8%（11 施設・企業）で最も多いが、「大いに奨励したい」は 4.3%（1 施設・企業）、「どちらかと言えば奨励したい」は 43.5%（10 施設・企業）であることから、47.8%（11 施設・企業）は職員の大学院入学を奨励する考えを持っていると考えられる。

⑤ ヘルス・ニュートリション研究科修了生の採用意向（問5）

「採用したい」との回答は1 施設・企業、「採用を考えたい」は9 施設・企業であり、10 施設・企業がヘルス・ニュートリション研究科修了生の採用に関心を持っている。

（2）ヘルス・ニュートリション研究科の進学需要及び社会的需要について

1) 進学需要

ヘルス・ニュートリション研究科に「入学を希望する」と回答したのは、食健康学科の在学生在が1人、栄養士会会員は13人である。在 student 1人は2年次生であり、ヘルス・ニュートリション研究科の開設初年度はまだ大学4年生である。栄養士会会員13人は「すぐにでも入学したい」との回答であることから、ヘルス・ニュートリション研究科の開設初年度において、13人の入学希望者がいることになる。ヘルス・ニュートリション研究科の入学定員は5人（予定）であることから、入学定員を超える入学希望者がいることになる。

また、栄養士会会員については、「2～3年以内に入学したい」が3人、「将来的には入学したい」が18人、「入学を検討したい（入学時期は未定）」が61人いることから、ヘルス・ニュートリション研究科の開設後2年目以降においても、栄養士会会員からの入学希望者が継続して存在すると考えられる。

2) 社会的需要

ヘルス・ニュートリション研究科修了生の採用に関して、「採用したい」と回答したのは2市町村と1施設・企業である。また、「採用を考えたい」と回答したのは9市町村と9施設・企業である。このことから、ソーシャル・イノベーション研究科修了生に対する採用ニーズは十分あると考えられる。

また、市町村も施設・企業もその約半数は、職員が大学院に入学することを奨励するとの考えである。ヘルス・ニュートリション研究科の入学生の多くは社会人が想定され、現職のまま入学する社会人も多いと考えられる。このため、多くの社会人学生は修了後も引き続き現在の職業に従事すると考えられる。

Ⅲ ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）

アンケート集計結果

ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）（在学生）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：161票〕

問1 あなたの学年・コースをお答えください。

	回答数	構成比(%)
1 1年次生	74	46.0
2 2年次生 グローバル・ビジネスコース	24	14.9
3 2年次生 企（起）業家コース	8	5.0
4 2年次生 公共経営コース	11	6.8
5 3年次生 グローバル・ビジネスコース	19	11.8
6 3年次生 企（起）業家コース	7	4.3
7 3年次生 公共経営コース	18	11.2
合 計	161	100.0

問2 あなたは大学院で学んだり研究することに関心はありますか。

	回答数	構成比(%)
1 とても関心がある	16	9.9
2 少し関心がある	68	42.2
3 関心はない	63	39.1
4 わからない	14	8.7
合 計	161	100.0

問3 あなたは本学卒業後どのような進路を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 大学院進学	18	11.2
2 就職	135	83.9
3 その他	7	4.3
不明	1	0.6
合 計	161	100.0

（「3 その他」の回答）

就職か父の経営する会社の事業継承	大学院・就職・起業の兼任
まだ決めていない	就職若しくはフリーランス
未定	起業
検討中	

問4 大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）への入学意向についてお尋ねします。

(1) 問3で「1 大学院進学」を選択された方にお尋ねします。

あなたは本学卒業後に、本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）への入学を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 入学を希望する	3	16.7
2 入学を希望しない	7	38.9
3 わからない	8	44.4
合計	18	100.0

(「1 入学を希望する」の学年別内訳)

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
1 入学を希望する（人）	0	1	2	3

(2) 問4(1)で「2 入学を希望しない」または「3 わからない」を選択された方にお尋ねします。

本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）を仮に1年間で修了できる場合、入学を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 入学を希望する	6	40.0
2 入学を希望しない	9	60.0
合計	15	100.0

(3) 問3で「2 就職」または「3 その他」を選択された方にお尋ねします。

あなたは将来の本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）入学についてどのようにお考えですか。

	回答数	構成比(%)
1 いずれは入学したい	1	0.7
2 仕事との両立ができれば入学したい	6	4.2
3 必要性を感じた場合は入学したい	59	41.5
4 就職してから検討する	13	9.2
5 入学は希望しない	63	44.4
6 その他	0	0.0
合計	142	100.0

問5 本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻
(仮称)について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
現時点でかなり校舎の方に余裕が無くなっていると思いますが、大学院を建設する際はまた別の土地に建てるのですか？
授業は平日昼間には開講されないのですか？大学院に学部生も入れるのか、よくわかりません。社会人向けは、学部生も学べるような環境となっていますか？
コースが3つあるのに対して、研究分野が偏っていると感じる。
名前が変…分野偏りすぎなのは。
あんなに狭い学校でどうやって人数を増やしていくのか。
具体的にどのような方針でいくのか概要が知りたい
もうすこしセンスのいい名称はございませんか？
学生に具体的な説明がなく、ニュースで大学院設置を知ったので、今後説明会を開いてほしいです。
大学院を作る必要がありますか？なぜカタカナで名称を付けるのですか？
はじめてきました。なんのことかわかりません。
就職を遅れさせてまで入学する価値が本当にあるのか、さらに納得できる理由がございましたら是非聞きたいです。
詳しい内容を教えてほしい。
進学するかどうかには学費も関係していると思うのでわかり次第検討したい。
社会実験をいっぱいできることに魅力を感じる
どのようなことを研究したい人が行くべきところなのかしっかり伝えてほしい
面白いと感じます。

ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）（社会人）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：520票〕

問1 2020（令和2）年4月1日時点のあなたの年齢について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 19歳以下	8	1.5
2 20～24歳	39	7.5
3 25～29歳	64	12.3
4 30～34歳	56	10.8
5 35～39歳	68	13.1
6 40～44歳	71	13.7
7 45～49歳	85	16.3
8 50～54歳	45	8.7
9 55～59歳	39	7.5
10 60歳以上	45	8.7
合計	520	100.0

問2 あなたの実務経験年数（職業経験年数）について、次の中から1つだけ選んでください。（パート、アルバイト等の非正規雇用期間を含む）

	回答数	構成比(%)
1 1年未満	7	1.3
2 1年以上3年未満	30	5.8
3 3年以上5年未満	26	5.0
4 5年以上10年未満	80	15.4
5 10年以上20年未満	140	26.9
6 20年以上30年未満	146	28.1
7 30年以上	91	17.5
合計	520	100.0

問3 あなたの最終学歴について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 高等学校	79	15.2
2 高等専門学校	3	0.6
3 大学	315	60.6
4 短期大学	64	12.3
5 専門学校	41	7.9
6 大学院博士前期課程（修士課程）	15	2.9
7 大学院博士後期課程	1	0.2
8 その他	2	0.4
合計	520	100.0

（「8 その他」の回答）

大学中退、後に学位取得	長野大学中退
-------------	--------

問4 あなたの最終学歴について、所属学科・コースや専攻した学問領域を記入してください。

学問領域	件数	学問領域	件数	学問領域	件数	学問領域	件数
PC 関係	1	社会科学財政心理学	1	普通科理系	2	政治経済学科	1
コミュニケーション	1	社会学	5	文学	5	文学部東洋史専攻	1
コンピュータ専門学校	1	社会学部	3	文学部	3	普通	1
デザイン科グラフィックデザインコース	1	社会情報学部	1	文学部英米文化学科	1	福祉分野	1
栄養学	8	社会福祉	1	文学部日本史専攻	1	工学系研究科材料工学専攻、イノベーション研究科技術経営専攻	1
英語	1	社会福祉学	1	文系	3	経営学部公共経営学科	1
英語コミュニケーションコース	1	社会福祉学部社会福祉学科	1	文系（語学）	1	国際コミュニケーション、ビジネスマナー、Web デザイン、情報学科	1
英語英米文学科	1	社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻	1	法ビジネス学科	1	情報処理	1
英語科	4	住環境学科	1	法学	21	園芸学	1
英米文学	1	商学科	6	法学科	1	情報システム	1
化学	1	商学部	2	法学部	5	情報処理学科	1
化学工学	1	商学部会計学科	4	法学部自治行政学科	1	商学	1
家政	1	商学部経営学科	1	法学部法学科	1	工学部建築学科	1
家政科	2	商学部商業学科	1	法学部法律学科	2	機会科	1
家政学科被服専攻	1	商業科	21	法律	2	農学部生命科学	1
会計ビジネスコース	1	情報コミュニケーション学	1	法律学科	1	語学科	1
会計学科	1	情報システム科	1	理学部化学科	1	社会福祉学部	1
看護学科	1	情報科	1	理学部分子生物科学科	1	情報処理コース	1
危機管理学防災専攻	1	情報技術科（工業）	1	理工学	3	機械システム工学	1
機械工学科	2	情報経営	1	理工学部経営工学科	1	家政学科食物栄養専攻	1

学問領域	件数	学問領域	件数	学問領域	件数	学問領域	件数
教育	1	情報工学	4	臨床栄養学	1	総合学科理系	1
教育学	2	食物栄養科	2	臨床検査	1	国際	1
教育学（数学専修）	1	心理学	6	（空白）		経営情報学	1
教育学部	2	心理学科	1	地球環境学	1	情報学科	1
教養学科	1	心理学部臨床心理専攻	1	産業情報学科	1	工学科	2
経営	3	神学	1	環境デザイン	1	国際コミュニケーション学科日本語日本文化専攻	1
経営営業管理	1	人間科学部心理学	1	機械科	1	電気電子学科	1
経営科	1	人間学	1	国際文化	2	基礎工学科	1
経営学	23	人間関係学	1	情報科学科	1	商業学科	1
経営学科	4	人文（社会科学、地域研究）	1	生物資源学科	1	国際教養学科	1
経営学科戦略経営コース	1	人文学	1	工学部工業化学科	1	総合情報学部	1
経営学部	3	人文学部人文学科社会心理学専攻	1	診療放射線学科	1	食品経済学科	1
経営学部経営学科	5	人文学部西洋文化コース	1	教育学心理教育学科	1	国際情報システム科	1
経営工学	1	人文学部日本文化学科仏教文化専攻	1	人間科学部	1	電気電子工学科	1
経営情報科	1	数学科	2	多文化コミュニケーション学科国際地域文化専攻	1	会計	1
経営情報学科	4	生化学	1	応用生物科学科分子細胞生物学植物学	1	産業社会学科	1
経営流通マーケティング	1	生活科	1	農学系	1	心理学部心理学科	1
経済	4	生活科学科	3	政治経済学	1	医療衛生学部旧衛生技術科	1
経済学	19	生活科学科生活環境専攻	3	教育心理学	1	リベラルアーツ学部心理学	1
経済学科	3	生活環境専攻	1	経営学科企業診断士	1	電気工学科	1
経済学会計学	1	税理士学科	1	外国語学部	2	電気工学	1
経済学部システム法学科	1	繊維学、工学	1	土木科	3	生命環境科学研究科植物生理科学	1
経済学部経営学科	2	畜産科学科	1	文系産業経済	1	建築	1
経済学部経済学科	6	中国文学科	1	看護	1	能率科経営管理コース	1
経済学部数理統計学	1	哲学	1	文学部仏文科	1	商学部商学科	1
健康スポーツ	1	電気科	10	商学部会計コース	1	ビジネスコミュニケーション学部	1
健康栄養学科	1	電気工学科アナログ加算を用いた並列加算器による自動制御の応用	1	農学部農芸化学科	1	総合学科（商業科部門）	1
建築学科	3	電気電子工学	3	語学科言語学	1	生物科学系	1
語学英語文学	1	電子機械工学科電機、情報、機器	1	工業	1	海洋生物資源科学科	1
工学	27	電子工学	3	会計科	1	生物学	1
工学（電気系）	1	土木	1	工業高校電気科	1	商業系	1
工学情報システム	1	土木工学	3	臨床検査学科	1	言語文化学科	2
工学部	1	土木工学科	3	文化学科	1	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	1
工学部化学系	1	動物学	1	経済学部	2	獣医保健看護学科	1
工学部機械システム工学科	1	農学	2	パソコン・観光系	1	理容コース	1
工業化学	2	農学（林学、農業土木）	1	人間学、宗教学	1	応用生物科学	1
工業高校機械科	1	農学部	1	理学部物理学科	1	建築、観光	1

学問領域	件数	学問領域	件数	学問領域	件数	学問領域	件数
国際ビジネス科	1	農学部畜産	1	社会科学	1	電気電子	1
国際協力	1	農業科	3	情報経営学科	1	国際社会科学	1
国際福祉	1	農業経済学	1	法学部政治学科	1	接客、ビジネスマナー	1
国文科	1	農業土木	1	人文学部文化コミュニケーション学科	1	建築設計	1
国文学科（中世文学）	1	比較文化学部	1	経営工学科	1	社会心理学	1
産業社会学部産業社会学科	1	被服科	1	情報通信工学	1	文学部日本文科学科	1
史学	2	普通科	20	生活化学科栄養コース	1	家政学科	1
歯科衛生士学科	1	普通科文系	8	バイオ環境	1	工学建築学科	1

問5 あなたの居住地域について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 佐久地域(小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町)	16	3.1
2 上田地域(上田市、東御市、長和町、青木村)	46	8.8
3 諏訪地域(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)	59	11.3
4 上伊那地域(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)	35	6.7
5 南信州地域(飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、秦阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)	32	6.2
6 木曾地域(上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村)	0	0.0
7 松本地域(松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)	58	11.2
8 北アルプス地域(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)	11	2.1
9 長野地域(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)	237	45.6
10 北信地域(中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)	26	5.0
11 県外	0	0.0
合計	520	100.0

問6 あなたの現在の職業について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 会社員	460	88.5
2 会社役員	34	6.5
3 自営業	0	0.0
4 自由業(フリーランス)	0	0.0
5 公務員	1	0.2
6 団体職員	12	2.3
7 派遣・嘱託職員、パート、アルバイト	11	2.1
8 その他	2	0.4
合計	520	100.0

(「8 その他」の回答)

医療法人・社会福祉法人 人事統括責任者
税理士

問7 あなたは大学院で学んだり研究することに関心はありますか。

	回答数	構成比(%)
1 とても関心がある	50	9.6
2 少し関心がある	245	47.1
3 関心はない	171	32.9
4 わからない	52	10.0
不明	2	0.4
合計	520	100.0

問8 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）への入学意向についてお尋ねします。

- (1) あなたは長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）への入学を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 すぐにでも入学したい	9	1.7
2 2～3年以内に入学したい	8	1.5
3 将来的には入学したい	9	1.7
4 入学を検討したい（入学時期は未定）	47	9.0
5 入学を希望しない	319	61.3
6 わからない	125	24.0
不明	3	0.6
合計	520	100.0

年齢別の入学意向

上段：（人）、下段：（%）

	19歳以下 n=8	20～24歳 n=39	25～29歳 n=64	30～34歳 n=56	35～39歳 n=68	40～44歳 n=71	45～49歳 n=85	50～54歳 n=45	55～59歳 n=39	60歳以上 n=45	合計 n=520
1 すぐにでも入学したい（人）	1 (12.5)	1 (2.6)	1 (1.6)	1 (1.8)	1 (1.5)	2 (2.8)	2 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (1.7)
2 2～3年以内に入学したい	0 (0.0)	2 (5.1)	1 (1.6)	1 (1.8)	0 (0.0)	2 (2.8)	0 (0.0)	1 (2.2)	1 (2.6)	0 (0.0)	8 (1.5)
3 将来的には入学したい	0 (0.0)	1 (2.6)	1 (1.6)	1 (1.8)	1 (1.5)	1 (1.4)	1 (1.2)	2 (4.4)	0 (0.0)	1 (2.2)	9 (1.7)
4 入学を検討したい（入学時期は未定）	0 (0.0)	3 (7.7)	4 (6.3)	5 (8.9)	11 (16.2)	6 (8.5)	7 (8.2)	4 (8.9)	4 (10.3)	3 (6.7)	47 (9.0)

下段の（ ）は、各実務経験年数における回答者数に占める割合（%）

実務経験年数別の入学意向

上段：（人）、下段：（%）

	1年未満 n=7	1年以上 3年未満 n=30	3年以上 5年未満 n=26	5年以上 10年未満 n=80	10年以上 20年未満 n=140	20年以上 30年未満 n=146	30年以上 n=91	合計 n=520
1 すぐにでも入学したい（人）	0 (0.0)	2 (6.7)	0 (0.0)	1 (1.3)	3 (2.1)	3 (2.1)	0 (0.0)	9 (1.7)
2 2～3年以内に入学したい	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.7)	1 (1.3)	2 (1.4)	1 (0.7)	2 (2.2)	8 (1.5)
3 将来的には入学したい	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	1 (1.3)	3 (2.1)	2 (1.4)	2 (2.2)	9 (1.7)
4 入学を検討したい（入学時期は未定）	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (7.7)	9 (11.3)	11 (7.9)	18 (12.3)	6 (6.6)	47 (9.0)

下段の（ ）は、各実務経験年数における回答者数に占める割合（%）

最終学歴別の進学意向

上段：（人）、下段：（％）

	高等学校 n=79	高等専門 学校 n=3	大学 n=315	短期大学 n=64	専門学校 n=41	大学院博 士前期課 程(修士 課程) n=15	大学院博 士後期課 程 n=1	その他 n=2	合計 n=520
1 すぐにでも入学したい（人）	1 (1.3)	0 (0.0)	6 (1.9)	0 (0.0)	1 (2.4)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	9 (1.7)
2 2～3年以内に入学したい	1 (1.3)	0 (0.0)	6 (1.9)	0 (0.0)	1 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (1.5)
3 将来的には入学したい	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (1.6)	2 (3.1)	1 (2.4)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (1.7)
4 入学を検討したい（入学時期は未定）	8 (10.1)	0 (0.0)	30 (9.5)	5 (7.8)	1 (2.4)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	47 (9.0)

下段の（ ）は、各実務経験年数における回答者数に占める割合（％）

- (2) 仮に、1年間で修了できる場合、あなたは長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）への入学を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 すぐにでも入学したい	15	2.9
2 2～3年以内に入学したい	7	1.3
3 将来的には入学したい	19	3.7
4 入学を検討したい（入学時期は未定）	74	14.2
5 入学を希望しない	270	51.9
6 わからない	131	25.2
不明	4	0.8
合計	520	100.0

- 問9 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
是非、地域に役立つ人材の育成の場となってほしいです。又、南信地域には大学がないため、南信地域にも何らかの形で利益をもたらすものとなってほしいと願います。
南信州からは遠いです。
南信に4年制の大学をつくって下さい。
もう少し具体的に内容が見えて来たら、興味を持って考えられると思いますが、今のところあまり必要性を感じていないといったところです。
学科名、専攻名を聞いただけでは、何を学ぶところが分からない。
経営学全般について高度な専門知識が1年で身に付くとは思えないため。工学との親和性がどの程度あるのか。

自由回答意見
数年前より大学院での学びについて興味を持っておりました。信州大学の経営大学院の廃止が決定され、非常に残念な想いをしており、今回の件が実現しましたら、是非とも入学したく存じます。
大学卒業後5年位実務を経験した人が学ぶ場になればいいと思います。効果が上がると思います。
世の中がどんどん変化していく中で、それに対応していく必要を痛感しているが、知識を効率良く得られるなら願ってもない話です。ただ土日が仕事なのでカリキュラムがうまく合うといいなと思います。
まずカタカナ名称はやめるべき（年長者ではカタカナ学科卒の学生の学力を嫌というほど見聞きしているの）。そして日本で不足している分野（特に理系のAIとか、基礎研究）に力を注ぐべきと考える。
南信にも4年制大学を作ってください。
非常に興味はあります。
国内MBAが取得出来ることを希望します。
入学案内等送付願いたい。
他業種の経営者とお茶でも飲みながら生々しい話ができる場であれば興味があります。講義形式ならば身につかないので魅力は感じません。しっかりと会社であれば、社会研修がかなり充実していますし、そうでないところはこむずかしい知識は必要ないです。
大学院修業後は研究成果を長野県内に還元すること、活躍の場を長野県内中心とするよう長野県が強力にサポートすることを強く要望します。
この歳になって、若い頃もっと勉強しておけばよかったとつくづく思うことがよくあります。リカレント教育の需要はかなりあると思います。
具体的にどんなことが学べるのか興味がある。
学科の名称が実際何をしている学科なのか分かりにくい。
勉強してもそれが実務とリンクしなくては意味がないと思います。
MBAプログラム課程は魅力的だが、県内でその知識をどう生かせるかのビジョンが見えてこない。県立大らしさが分かりやすく見えると県民として応援できるのではないか。
理想は高く、実行は足元をよく見て。
設置目的にある健康長寿を牽引するリーダー育成を考えるに仮称の“ソーシャル・イノベーション”はしっかりこない。社会～の日本語で良いと思う。
学科を増やしてほしいと思います。社会人になったからこそ、尚更勉強したい事が増えてきます。
松本でも学べるようにしてほしい。
カタカナであり、結局何を学ぶ専攻であるのか不明になってしまう。漢字で理解しやすい名称が良い。
最新テクノロジーの研究、リモート教育の活用、修了者の実務家教員への登用。
現職のまま入学できる事は魅力であるが、入学金、授業料が大きな負担である。
具体的にどの様なことが学べるのか、カリキュラム等、もう少し詳細を知りたいと感じた。
目的は理解でき、素晴らしいと思うが、1~2年間で理想の人材が育つのか疑問です。相当な指導教官及び相当な人材を集める必要があり、多くの課題があると考えます。慎重に取り組むべきだと思います。
学科名称は横文字（英語）で無い方が解りやすい。今の名称では、全く想像が出来なく、興味も湧かない。
社会人でも利用できる給付型の奨学金があればより前向きに入学を検討するかなと思います。
専門職に就くことは非常に社会の為になると思います。大いに賛成です。
何故横文字の研究科名をつけるのか分かりません。日本語名でお願いしたい。
本大学院の設立目的、養成する人材像は素晴らしいが、こうした高度人材を卒業後の様に処遇するのか、どのような就職先を世話できるのかがとても重要。学んだ力を発揮できる場があってこそ、社会に貢献できる。就職先の確保は重要ポイントとして対応願いたい。
どうして横文字を使うのか（学科名等に）。流行だからなのか。日本語では表現できないのか。とにかくピンとこない。もう一つのヘルス・ニュートリション研究科も同様。
ソーシャル・イノベーション研究科について、実践科目では事業計画、リサーチペーパーの完成を提案しているが、内容としては弱いと思った。半年~1年かけて実際に計画を運用したり、既存の地域店舗に提案→導入を目指すくらいの活動をしてほしいと思った。

自由回答意見
概要だけでは何を学習するのか分かりづらいです。実際にどのようなカリキュラムなのか、もう少し具体的な説明が有ると良いと思います。
意味が無い、無用の箱物ですね。天下りの温床確定物件。
年齢的に入学希望者が限られるのではないかと感じます。ただ長野県内にこの様な大学院が開校される事は良い事だと思います。
大学院で勉強することに強い興味はあるが、設置予定の経営学等にあまり関心がないため、上記の回答。企業のメンタルヘルスに関わるものができれば検討したい。
大学院については関心はある。学生の時ではできるだけ単位ギリギリで卒業できればという気持ちで、今となってはいろんな講義をとっておけば良かったと後悔はしているので、今ならもっと勉強したいという気持ちが強いが、このソーシャル・イノベーションには魅力を感じない。他の科はなかったのか。
IT系の大学院なら興味あります。
第2の教育の場として必要を感じます。第3の定年後の学びとしても利用できれば、65歳定年制に向かう中で、経験を次へ生かせる道が広がると感じます。
この学科を受けることで取得できる資格はなんですか？(卒業したら)高卒、専門卒、高専卒、大卒どの分野になりますか？卒業したら職に就くか起業するか選べるのですか？どんな企業が就職先候補にありますか。どんな専門職がありますか？経済学部との違いはなんですか。私は起業を20代前半にしたいのでどんな授業が行われるか気になります。スタディーツアーは必要ないと思います。海外などは卒業してから行った方が新鮮味があり、感情が豊かになると感じます。なのでツアーではなく歴史を調べたり、外国人の声を聞いてみたりと自分で調べるのが良いと思います。
要望ではありませんが、学び直しには興味があります。大学院設置には色々な意味で期待しています。
名称が長いと就職活動に書く履歴書の作成が大変なので、短いものに変更の方が学生にとって良いと思います。
今は子供が小さく余裕がないですが、将来的な展望を持つためにも情報が多いと嬉しいです。
起業には関心があるものの、現在の放射線技師と貴院の研究テーマや履修モデルは隔たりがあるように思える。貴院での学習だけでも十分活かせることができるのか、大学での勉強・知識に上乘せしていく形なのか伝わりにくい所はある。
とても興味のある分野ですが、働きながらの通学が難しそうなので残念です。現状では残業や休出がありますので、その辺をクリアにできたら考えたいです。
長野県の就職に有利(強い)と良いですね。
養成の人材像項目に当てはまる内容が無かったので、入学検討は希望いたしません、ニューノーマル思考と感思しました。
理念は素晴らしいと思う。是非20~30歳代の人達が学べる環境をもっと整備して欲しい。しかし収入の面等でチャンス逃している人が居ると思うので、企業の援助を受けられるような働きかけも必要だと思う。
税金の無駄使いしないで下さい。大企業は良いかもしれないが、中小企業などは知識と経験が必要。設立する必要はない。
授業料や入学料がもう少し低ければ積極的に行こうと思うのでは。
社会人になってからも学べる場があったらとても嬉しい。出身大学には企業と実際に連携してプロジェクトを進めるものもあったので、そのようなこともやっていきたい。
企業から社員の派遣等ができると良いと思います。
家業を将来的に継ぐ人や、起業したい人向けと感じました。そういう人に向けた環境があるのは良い事だと思います。2つの学科がありますが、こちらの方は需要があるように思いました。
社会に出て20年以上経っていますが、もう一度知識など勉強できるようならチャレンジしてみたいです。子育て中でも参加できると嬉しいです。
仮称ですが分かりにくい。
現在コロナ禍であります、2022年4月の開校でも問題無いか？
なかなか良いアイデアだと思います。難しいかもしれませんが、留学とかもできたら楽しそうですね。
地域の中核になる人材の育成を期待します。

自由回答意見

ただ設置するだけでは税金の無駄になることと思います。学習意欲のある方を大学入学から専攻していただけるようにすべきではないでしょうか。

コミュニケーション能力は社会人にとって必要な力だと、入社してから改めて実感しているところで、是非その力は身に付けてもらえたらと思います。

入学に際し、学歴などの条件を緩和して欲しい。

想像力豊かなリーダーが日本には必要と考えます。その為のカリキュラムは充実させて下さい。

これから日本を支えていく若者の教育は大変重要なことだと思っています。日本魂も含めてお願いいたします。

今後の長野県の更なる発展と県民の幸せの実現に寄与することを切に願います。

入学するための条件、卒業後の進路（具体的に。主にどのような職種で活躍できる等）が分かると、入学を検討しやすいと思う。

入学することにより得られるものが具体的にイメージできない。

専門分野の資格取得について検討していただければ、前向きな検討ができるかと思います。

大学院の設置目的及び教育理念に共感しました。長野県で MBA プログラムを修学する機会や環境がないため、是非設置していただきたいと思います。

会社からの支援があれば入学しやすいです。

今後生涯学習がより必要となるため、学びなおす機会は重要だと感じた。

名称が長い。呼びづらい。何を研究しているか分かりづらい。

学費の面や、大学というと、どうしても構えてしまうところがある。もっと気軽に、オンラインのみでも、最終的に入学につながるような事前の橋渡しや興味ある人が一定期間お試しで入学、勉強できるような機会が欲しい。その中から人材のスカウトなど人選においても有効だと思います。

カタカナの長い研究科、専攻名はわかりづらいなと思います。県立大として、長野県として有益な研究をしていただけたらと思います。

ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）（市町村）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：23票〕

問1 貴市町村の所在地域はどこですか。

	回答数	構成比(%)
1 佐久地域(小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町)	2	8.7
2 上田地域(上田市、東御市、長和町、青木村)	1	4.3
3 諏訪地域(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)	2	8.7
4 上伊那地域(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)	5	21.7
5 南信州地域(飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、秦阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)	3	13.0
6 木曾地域(上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村)	1	4.3
7 松本地域(松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)	1	4.3
8 北アルプス地域(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)	1	4.3
9 長野地域(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)	4	17.4
10 北信地域(中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)	3	13.0
合計	23	100.0

問2 貴市町村に勤務している職員について、夜間や休日、オンライン受講など勤務に支障を来さない範囲で、現職のまま入学したいとの希望があった場合、大学院に入学することを奨励しますか。

	回答数	構成比(%)
1 大いに奨励したい	5	21.7
2 どちらかと言えば奨励したい	6	26.1
3 どちらとも言えない	11	47.8
4 どちらかと言えば奨励しない	0	0.0
5 まったく奨励しない	1	4.3
合計	23	100.0

【理由】

「1 大いに奨励したい」の理由

- ・ 職員の自己啓発として奨励
- ・ 自身の知識や人間力向上のため学習等に取り組むことを推奨している。
- ・ スキルアップによる効率向上のため
- ・ 当村が求める人材としての資質向上に有意なため

「2 どちらかと言えば奨励したい」の理由

- ・勤務に支障を来さない範囲であれば、学びを深めることは大切なことだと考えるため。
- ・職員の資質向上のため奨励したい
- ・災害対応や住民への対応で休日出勤もあるが、職員のスキルアップのため業務に支障がなければ良いと考えます。
- ・“大学院で学ぶ新たに物事を創造する思考力、実行力及びコミュニケーション能力については、公務員にも必要な要素であり、これらを持つ人材の養成につながる事が期待できること。また、業務時間外での開講やリモート授業により、熱意があれば現職のまま入学できることが想定できるため。”
- ・人材育成

「3 どちらとも言えない」の理由

- ・希望する職員の勤務状況等を考慮するため
- ・業務が繁忙なため、履修する時間がない
- ・体制が整っていないため。
- ・職員研修の一環として必要ならば推奨する。

問3 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）修了生の採用意向についてお尋ねします。

- (1) 貴市町村では、長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）の修了生の採用を考えますか。

	回答数	構成比(%)
1 採用したい	2	8.7
2 採用を考えたい	10	43.5
3 採用は考えない	1	4.3
4 その他	10	43.5
合計	23	100.0

（「4 その他」の回答）

限定採用は実施しない
採用の公平性等を考慮するため答えられない
採用試験を受験いただき、その結果により採用を検討させていただきたいと思います。
どちらとも言えない。
知識として習得していることは良い事だが、選考の要因にすることは難しい。
採用試験の結果による
採用試験による
受験者の出身校によらず、全受験者を同一の基準で選考します。

- (2) (1)で「1 採用したい」、「2 採用を考えたい」のいずれかを選択された方にお尋ねします。採用後どのような部署に配置したいと考えますか。

	回答数	構成比(%)
1 企画・広報部門	4	33.3
2 総務・人事部門	1	8.3
3 経理・財務部門	0	0.0
4 情報システム部門	2	16.7
5 研究開発部門	1	8.3
6 その他	4	33.3
合 計	12	100.0

(「6 その他」の回答)

全般	未定
個々の実績、能力、人事配置事情に応じて	修了生の適性により配置する

問4 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
ICT 技術の向上に伴い、専門職員の確保が必要になると考えられる。技術精通者の育成に期待する。
貴院の設置目的及び貴科の特徴として挙げられている「公民連携推進」は、当市におきましても必要な視点だと感じております。

ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）（企業）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：146票〕

問1 貴事業所の業種について、次の中から最も当てはまる番号を1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 農林漁業	1	0.7
2 鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3 建設業	23	15.8
4 製造業	49	33.6
5 電気・ガス・熱供給・水道業	6	4.1
6 情報通信業	6	4.1
7 運輸業・郵便業	7	4.8
8 卸売業・小売業	24	16.4
9 金融業・保険業	3	2.1
10 不動産業・物品賃貸業	2	1.4
11 学術研究・専門技術サービス業	3	2.1
12 宿泊業・飲食サービス業	2	1.4
13 生活関連サービス業・娯楽業	1	0.7
14 教育・学習支援業	1	0.7
15 医療・福祉	7	4.8
16 複合サービス業	0	0.0
17 サービス業（他に分類されないもの）	6	4.1
18 その他	5	3.4
合 計	146	100.0

（「18 その他」の回答）

建築設計	木材・建材卸売業	情報処理サービス	IT	運送・旅行業
------	----------	----------	----	--------

問2 貴事業所の所在地について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 佐久地域(小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町)	6	4.1
2 上田地域(上田市、東御市、長和町、青木村)	13	8.9
3 諏訪地域(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)	17	11.6
4 上伊那地域(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)	7	4.8
5 南信州地域(飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、秦阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)	12	8.2
6 木曽地域(上松町、南木曽町、木曽町、木祖村、王滝村、大桑村)	0	0.0
7 松本地域(松本市、塩尻市、安曇野市、麻積村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)	14	9.6
8 北アルプス地域(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)	5	3.4
9 長野地域(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)	68	46.6
10 北信地域(中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)	4	2.7
11 県外	0	0.0
合 計	146	100.0

問3 貴事業所の従業員規模について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 1~4 人	1	0.7
2 5~9 人	0	0.0
3 10~29 人	13	8.9
4 30~49 人	11	7.5
5 50~99 人	40	27.4
6 100~299 人	45	30.8
7 300 人以上	36	24.7
合 計	146	100.0

問4 貴事業所に勤務している職員について、夜間や休日、オンライン受講など勤務に支障を来さない範囲で、現職のまま入学したいとの希望があった場合、大学院に入学することを奨励しますか。

	回答数	構成比(%)
1 大いに奨励したい	32	21.9
2 どちらかと言えば奨励したい	54	37.0
3 どちらとも言えない	44	30.1
4 どちらかと言えば奨励しない	13	8.9
5 まったく奨励しない	3	2.1
合計	146	100.0

「1 大いに奨励したい」の理由

- ・既に技術部門では大学、大学院への進学制度があるため。
- ・学びは自由なので。
- ・生涯学ぶ姿勢を持ち続けて欲しい。学んだ事を活かして業績向上に貢献して欲しい。人脈をつくり見識を広めて欲しい。
- ・社会人に一旦なると再学習が難しいです。勤務外で系統的な勉強ができる所があれば望ましいと思います。
- ・自主性を尊重したい。直接的なメリットは無いかもしれないが、自主性を尊重することが組織のプラスになると考えるから。
- ・社員の可能性を広げることは本人のみならず企業にとっても有益だと考える。
- ・向学心の高い人を応援したい。
- ・個々の総合的な人間力アップにつながる「学ぼうとする意欲」を大いに奨励する。
- ・勉強することが個人の成長につながり、それが会社の成長にもつながると考えるため。
- ・業務に支障が無い限り、良いことだと考えます。
- ・業務に支障が無ければ、自己啓発によるスキルアップは大いに奨励したい。
- ・信大の大学院修了しまして、役にたちました。
- ・学びたいと希望する社員を制限する理由がなく、大いに奨励したい。
- ・学びの場は大切なので受講を奨励したい。
- ・人生死ぬまで知識の追求は必要。大いに奨励するものである。
- ・学ぶ機会を活かし成長につなげたい。

「2 どちらかと言えば奨励したい」の理由

- ・新たな視点で業務を考えることは今後必要と思う。
- ・業務に支障をきたさない範囲であれば。
- ・自己のスキル（学習）アップはよいこと。→現職に有意義・有効であれば奨励するが、自己完結だと自由意志。
- ・リカレント教育も含めて職員の能力向上が期待できるため。
- ・実務上、多様な知識と経験が求められる時代となっております。社員のスキル向上に資するものであれば奨励したいと考えます。
- ・学びたいという意欲を大切にし、本人の能力を伸ばしてやりたい。
- ・海外では社会人になって大学に行くことは普通の事であり、以前当社も社員が大学に通っていた経験

があるから。

- ・ 社会人としても学ぶ機会を継続することや、社員本人の人生を豊かにするとともに、会社への貢献も大きなものになっていくことが期待できると考えます。
- ・ 幅広い知識や深い見識を習得することは仕事をやるうえで大切なことと考えます。
- ・ 社員の能力向上に期待でき、会社にとっても有益であることが考えられる。
- ・ 業務に支障がなければ、個の能力アップをする手段なので問題はない。大いに自己研鑽をつんでほしい。
- ・ 社会情勢として業務効率を上げ就業時間外の時間を活用させる点では大いに奨励するが、貴学・貴学科設立の目的に鑑みて、弊社内に留まらず就学後別の働き方を求めて退職する懸念もあり得ると考えたため。(長野県をリードする人材を育成する点では大いに賛同致します。)
- ・ 継続した勤務が卒業後も期待できる場合に限る。
- ・ 意欲的な社員が存在する事は会社側にとって大変貴重な存在であるから。もう少し若ければむしろ自分が入学したい。
- ・ 知識の拡大により、営業力強化につながる為。企業の基盤強化になる。提案力のある社員を育てたい。
- ・ 学ぶという姿勢を大事にしたいと思いますが、わたしどもの仕事は専門職なので、まずは、仕事に直結する学びを奨励してしまうと思います。
- ・ 弊社の仕事に新たな風を吹き込むことが出来るかもしれないので。
- ・ 業務に直接関係のある講義に限る。

「3 どちらとも言えない」の理由

- ・ 現時点で日程及びカリキュラムが不明であり、奨励の可否について判断できないため。
- ・ 本人の意思に任せます。
- ・ 当施設で具体的に何を学び生かせるのか不明のため。各種専門職が多いため、一般事務職は4名で希望があるか不明。
- ・ 会社の業務に直結すれば奨励するが、しない場合は奨励できない。
- ・ 就業規則上問題がないか、学業内容を精査しないと判断できない。
- ・ 会社としては自己研鑽を社員に勧めている。しかし今のところ大学院 MBA コース等に入学した場合の学費補助等は制度としてはないため。
- ・ 詳細事項を検討したうえで判断したい。
- ・ 弊社に見合った学科ではない。
- ・ 内容によりけりだが、意欲のある社員には受けさせたい。
- ・ 学業と仕事の両立に多少の不安が残ります。
- ・ 入学希望に対して応援したい気持ちと、体が資本となる業種のため、本業に影響が出てしまう心配がある。
- ・ 専門的な事で不明確。

「4 どちらかと言えば奨励しない」の理由

- ・ 奨励はしないが、希望者が居る場合は、本人意思を尊重する。
- ・ 会社が推奨する資格、知識が習得できない。
- ・ 入学すると残業減、収入減になる。
- ・ 現業中心の職場であり、休日、夜間など負担が大きい。人間的な余裕もなく、教育の理念に合致した人材は見当たらない。
- ・ 勤務への影響が心配(時間的に)。

- ・自動車乗務のため、睡眠時間を削ってもらいたくない。
- ・勤務後のあと、なんらかの状況で支障をきたす可能性があるため。
- ・専攻学科が違うため。

「5 まったく奨励しない」の理由

- ・業務に差しつかえないのであれば学習は自由です。好きなことを学んで欲しい。しかし、会社として奨励するかと言われれば、直接的に業務に役立つとは思えないので必要性を感じない。

問5 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）修了生の採用意向についてお尋ねします。

貴事業所では、長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）の修了生の採用を考えますか。

	回答数	構成比(%)
1 採用したい	23	15.8
2 採用を考えたい	76	52.1
3 採用は考えない	23	15.8
4 その他	23	15.8
不明	1	0.7
合計	146	100.0

（「4 その他」の回答）

応募者の志向、関心によります。
分からない。
人物次第。
採用（職種）のタイミングが合えば検討したい。
当社、職種にマッチしていれば検討します。
卒業生の採用用途の想像がつかない。採用枠を事務職とするのか？
その時の社会情勢や会社の状況を加味して検討する。
良い人材であればどこを卒業し、何を学習していても採用したい。要は社会人としてどう応用できるか。人間力がポイント。
分かりません。
採用する立場にない。
その人次第、専攻のみでは決められない。
採用については、名古屋の本社で一括であり、人材を見て採用することは考えられる。
採用は学んだ動機やキャリアで総合判断。転職目的で学ぶ場合、在籍しながらの受講を認めていた前の会社は困ることになる。
修了生の採用ではなく、現社員のレベルアップに使用の方が良いか？
修了生次第、会社の求める条件を満たすか否か。
教育内容の更なる詳細を判断材料にしたいから。
良い人材であれば。
人事担当部署でないため未回答。
社会人教育として考えた場合は採用の対象とならないと考える。キャリア採用と考える場合は、その人物の考え方次第であると考えするため。

欠員が生じたときに採用しているの、タイミングがあうかわかりませんので。
技術者以外の採用を行う際は考えたい。
状況による。

問6 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
海外との競争に対応できる人材育成を望む。
地域社会、経済産業の発展に貢献する人材の育成に期待致します。
地方の産業活性化の為に期待しています。
大学院として学習する内容は疑問が残ります。むしろ大学で学ぶ中で他校にない独自性を出した方がよいのでは？座学を中心とする形ではどこでも一緒。高度な専門職業人は入社後でも十分育っていきま。即戦力は無理ですので、人間力UPを。
当法人も健康づくりに力を入れています。今の若い人は logical thinking と社会貢献意識が昔に比べ弱いように思えます。ぜひ貴院の趣旨で教育をしていただきたい。
カタカナの名前はどの学問か分かりづらい。
イノベーションを生み出す場、研究者の実践の場としての関係性を構築する仕組みがあると良い。
中小企業まで人材はまわってこないと思われませんか？
リカレント教育としての環境を提供という面では良い。企業が積極的に活用するようにならないといけない。企業が考えを変えないと需要はない。
知識だけでなく、実務において「何かができる」人材の輩出を期待しております。
是非、地元企業を支援できる大学院をお創りください。
社会人が夜間・休日で学ぶことは良いと考えるが、キャンパスは三輪の校舎ではなく、長野市中心部にサテライトキャンパスを設けてほしい。
各研究科名では何を学ぶのか分かりづらい。
これからの時代に必要なものと考えます。
修士論文を必須としない所が開かれた学校という意味合いを感じて良い。地球規模の視野をもって地域課題の解決？地域課題の本質は、法律や憲法の改定にまで手を加える程の内容となります。行政との戦いですね。
地域に特化した教育が必要で、地域の発展に貢献できる人物像を育てて欲しい。
専門的な学習により、企業にとっても即戦力として活躍できると考えるため。
経営は生き物であり、様々な困難の中から“何とかしよう”との強い気持ちをもって解決を図る施策を発想し講じるものと考えます。是非、活きた経営学を理解し新しい発想のできる有為なる人材を輩出して頂きたいと思います。
理論と実務を持った人材が今後の企業運営を変えます。企業内起業できるリーダーの育成ができますよう指導お願いします。
知識も必要だが、働く事の意識や喜び、生きがい等も教える事が大切です。
将来の人材育成の為に大いに期待します。
より実践的な研究、活動を期待したい。

<アンケート調査票>

(在学生用)

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科 (仮称) 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 あなたの学年・コースをお答えください。

- 1 1年次生
- 2 2年次生 グローバル・ビジネスコース
- 3 2年次生 企(起)業家コース
- 4 2年次生 公共経営コース
- 5 3年次生 グローバル・ビジネスコース
- 6 3年次生 企(起)業家コース
- 7 3年次生 公共経営コース

問2 あなたは大学院で学んだり研究することに興味はありますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 とても興味がある
- 2 少し興味がある
- 3 興味はない
- 4 わからない

問3 あなたは本学卒業後どのような進路を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 大学院進学 _____ 問4(1)をお答えください
- 2 就職 _____ 問4(3)をお答えください
- 3 その他(具体的に _____) _____ 問4(3)をお答えください

(在學生用)

問4 大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）への入学意向についてお尋ねします。

大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）は、専門職大学院*です。経営学全般についての高度な専門知識や創造的思考力、実践力を身に付ける教育及び研究を通じ、新たにビジネスを創出するために、存在していないものを作り出す思考力、実行力及びコミュニケーション能力をもつ人材を養成します。

また、平日夜間及び土曜日の授業開講、最新のICT技術を活用し場所にとられないリモート教育など、社会人が学びやすい環境を整備する予定です。

*専門職大学院・・・高度専門職業人の養成に目的を特化した大学院です。特徴としては、理論と実務を架橋した教育を行うことを基本としつつ、(1)少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとること、(2)修士論文は必須としないこと、(3)実務家教員を一定割合置くこと、などを制度上定めています。

(1) 問3で「1 大学院進学」を選択された方にお尋ねします。

あなたは本学卒業後に、本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）への入学を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 入学を希望する _____ 問5をお答えください
- 2 入学を希望しない _____ 問4(2)をお答えください
- 3 わからない _____

(2) 問4(1)で「2 入学を希望しない」または「3 わからない」を選択された方にお尋ねします。

本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）を仮に1年間で修了できる場合、入学を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 入学を希望する
- 2 入学を希望しない

(3) 問3で「2 就職」または「3 その他」を選択された方にお尋ねします。

あなたは将来の本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）入学についてどのようにお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 いずれは入学したい
- 2 仕事との両立ができれば入学したい
- 3 必要性を感じた場合は入学したい
- 4 就職してから検討する
- 5 入学は希望しない
- 6 その他（具体的に _____)

問5 本学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

(社会人用)

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科 (仮称) 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 2020 (令和2) 年4月1日時点のあなたの年齢について、次の中から1つだけ選んでください。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1 19歳以下 | 5 35～39歳 | 8 50～54歳 |
| 2 20～24歳 | 6 40～44歳 | 9 55～59歳 |
| 3 25～29歳 | 7 45～49歳 | 10 60歳以上 |
| 4 30～34歳 | | |

問2 あなたの実務経験年数 (職業経験年数) について、次の中から1つだけ選んでください。
(パート、アルバイト等の非正規雇用期間を含む)

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 1年未満 | 5 10年以上20年未満 |
| 2 1年以上3年未満 | 6 20年以上30年未満 |
| 3 3年以上5年未満 | 7 30年以上 |
| 4 5年以上10年未満 | |

問3 あなたの最終学歴について、次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|----------|--------------------|
| 1 高等学校 | 5 専門学校 |
| 2 高等専門学校 | 6 大学院博士前期課程 (修士課程) |
| 3 大学 | 7 大学院博士後期課程 |
| 4 短期大学 | 8 その他 (具体的に) |

問4 あなたの最終学歴について、所属学科・コースや専攻した学問領域を記入してください。

(記入例) 普通科文系、商業科、文学、心理学、法学、経営学、工学、栄養学、教育学、美術

問5 あなたの居住地域について、次の中から1つだけ選んでください。

- 1 佐久地域 (小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町)
- 2 上田地域 (上田市、東御市、長和町、青木村)
- 3 諏訪地域 (岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)
- 4 上伊那地域 (伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)
- 5 南信州地域 (飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)
- 6 木曾地域 (上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、玉滝村、大桑村)
- 7 松本地域 (松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)
- 8 北アルプス地域 (大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)
- 9 長野地域 (長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)
- 10 北信地域 (中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)
- 11 県外 (都道府県名)

問6 あなたの現在の職業について、次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 会社員 | 5 公務員 |
| 2 会社役員 | 6 団体職員 |
| 3 自営業 | 7 派遣・嘱託職員、パート、アルバイト |
| 4 自由業（フリーランス） | 8 その他（具体的に |

問7 あなたは大学院で学んだり研究することに関心はありますか。次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|------------|---------|
| 1 とても関心がある | 3 関心はない |
| 2 少し関心がある | 4 わからない |

問8 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）への入学意向についてお尋ねします。

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）は、専門職大学院*です。経営学全般についての高度な専門知識や創造的思考力、実践力を身に付ける教育及び研究を通じ、新たにビジネスを創出するために、存在していないものを作り出す思考力、実行力及びコミュニケーション能力をもつ人材を養成します。

また、平日夜間及び土曜日の授業開講、最新のICT技術を活用し場所にとらわれないリモート教育など、社会人が学びやすい環境を整備する予定です。

*専門職大学院・・・高度専門職業人の養成に目的を特化した大学院です。特徴としては、理論と実務を架橋した教育を行うことを基本としつつ、(1)少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとること、(2)修士論文は必須としないこと、(3)実務家教員を一定割合置くこと、などを制度上定めています。

(1) あなたは長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）への入学を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 すぐにでも入学したい | 4 入学を検討したい（入学時期は未定） |
| 2 2～3年以内に入学したい | 5 入学を希望しない |
| 3 将来的には入学したい | 6 わからない |

(2) 仮に、1年間で修了できる場合、あなたは長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）への入学を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 すぐにでも入学したい | 4 入学を検討したい（入学時期は未定） |
| 2 2～3年以内に入学したい | 5 入学を希望しない |
| 3 将来的には入学したい | 6 わからない |

問9 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

(市町村用)

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科 (仮称) 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 貴市町村の所在地域はどこですか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 佐久地域 (小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町)
- 2 上田地域 (上田市、東御市、長和町、青木村)
- 3 諏訪地域 (岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)
- 4 上伊那地域 (伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)
- 5 南信州地域 (飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)
- 6 木曽地域 (上松町、南木曽町、木曽町、木祖村、王滝村、大桑村)
- 7 松本地域 (松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)
- 8 北アルプス地域 (大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)
- 9 長野地域 (長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)
- 10 北信地域 (中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)

問2 貴市町村に勤務している職員について、夜間や休日、オンライン受講など勤務に支障を来さない範囲で、現職のまま入学したいとの希望があった場合、大学院に入学することを奨励しますか。次の中から1つだけ選び、選択した理由を教えてください。(理由は自由記述です。)

- 1 大いに奨励したい
- 2 どちらかと言えば奨励したい
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかと言えば奨励しない
- 5 まったく奨励しない

【理由 (自由記述)】

問3 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科（仮称）修了生の採用意向についてお尋ねします。

大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）は、専門職大学院*です。経営学全般についての高度な専門知識や創造的思考力、実践力を身に付ける教育及び研究を通じ、新たにビジネスを創出するために、存在していないものを作り出す思考力、実行力及びコミュニケーション能力をもつ人材を養成します。

また、平日夜間及び土曜日の授業開講、最新のICT技術を活用し場所にとらわれないリモート教育など、社会人が学びやすい環境を整備する予定です。

*専門職大学院・・・高度専門職業人の養成に目的を特化した大学院です。特徴としては、理論と実務を架橋した教育を行うことを基本としつつ、(1)少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとること、(2)修士論文は必須としないこと、(3)実務家教員を一定割合置くこと、などを制度上定めています。

(1) 貴市町村では、長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）の修了生の採用を考えますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 採用したい _____ (2)へお進みください
 - 2 採用を考えたい _____
 - 3 採用は考えない _____
 - 4 その他（具体的に _____） _____ 問4へお進みください
-

(2) (1)で「1 採用したい」、「2 採用を考えたい」のいずれかを選択された方にお尋ねします。採用後どのような部署に配置したいと考えますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 企画・広報部門
 - 2 総務・人事部門
 - 3 経理・財務部門
 - 4 情報システム部門
 - 5 研究開発部門
 - 6 その他（具体的に _____）
-

問4 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科 (仮称) 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ使い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 貴事業所の業種について、次の中から最も当てはまる番号を1つだけ選んでください。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1 農林漁業 | 10 不動産業・物品賃貸業 |
| 2 鉱業・採石業・砂利採取業 | 11 学術研究・専門技術サービス業 |
| 3 建設業 | 12 宿泊業・飲食サービス業 |
| 4 製造業 | 13 生活関連サービス業・娯楽業 |
| 5 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14 教育・学習支援業 |
| 6 情報通信業 | 15 医療・福祉 |
| 7 運輸業・郵便業 | 16 複合サービス業 |
| 8 卸売業・小売業 | 17 サービス業 (他に分類されないもの) |
| 9 金融業・保険業 | 18 その他 (具体的に) |

問2 貴事業所の所在地について、次の中から1つだけ選んでください。

- 1 佐久地域 (小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町)
- 2 上田地域 (上田市、東御市、長和町、青木村)
- 3 諏訪地域 (岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)
- 4 上伊那地域 (伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)
- 5 南信州地域 (飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)
- 6 木曾地域 (上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村)
- 7 松本地域 (松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)
- 8 北アルプス地域 (大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)
- 9 長野地域 (長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)
- 10 北信地域 (中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)
- 11 県外 (都道府県名を記載してください)

問3 貴事業所の従業者規模について、次の中から1つだけ選んでください。

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1 1 ~ 4人 | 4 30 ~ 49人 | 6 100 ~ 299人 |
| 2 5 ~ 9人 | 5 50 ~ 99人 | 7 300人以上 |
| 3 10 ~ 29人 | | |

(企業用)

問4 貴事業所に勤務している職員について、夜間や休日、オンライン受講など勤務に支障を来さない範囲で、現職のまま入学したいとの希望があった場合、大学院に入学することを奨励しますか。次の中から1つだけ選び、選択した理由を教えてください。(理由は自由記述です。)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 大いに奨励したい | 4 どちらかと言えば奨励しない |
| 2 どちらかと言えば奨励したい | 5 まったく奨励しない |
| 3 どちらとも言えない | |

【理由 (自由記述)】

問5 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科 (仮称) 修了生の採用意向についてお尋ねします。

大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻 (仮称) は、専門職大学院*です。経営学全般についての高度な専門知識や創造的思考力、実践力を身に付ける教育及び研究を通じ、新たにビジネスを創出するために、存在していないものを作り出す思考力、実行力及びコミュニケーション能力をもつ人材を養成します。

また、平日夜間及び土曜日の授業開講、最新のICT技術を活用し場所にとられないリモート教育など、社会人が学びやすい環境を整備する予定です。

*専門職大学院・・・高度専門職業人の養成に目的を特化した大学院です。特徴としては、理論と実務を架橋した教育を行うことを基本としつつ、(1)少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとること、(2)修士論文は必須としないこと、(3)実務家教員を一定割合置くこと、などを制度上定めています。

貴事業所では、長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻 (仮称) の修了生の採用を考えますか。次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|---------------|--|
| 1 採用したい | |
| 2 採用を考えたい | |
| 3 採用は考えない | |
| 4 その他 (具体的に) | |

問6 長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻 (仮称) について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

＜アンケート回収・回答状況＞

在学生アンケート：161票（WEBアンケート）

回答日	回答数	累計	回答日	回答数	累計
12.25	47	47	1.03	1	115
12.26	32	79	1.04	3	118
12.27	18	97	1.05	2	120
12.28	7	104	1.06	2	122
12.29	2	106	1.07	1	123
12.30	4	110	1.08	1	124
12.31	1	111	1.23	28	152
1.01	1	112	1.24	7	159
1.02	2	114	1.25	2	161

社会人アンケート：520票

回収日	回収数	累計	回収日	回収数	累計
1.05	119	119	1.20	12	450
1.06	22	141	1.21	13	463
1.07	44	185	1.22	12	475
1.08	49	234	1.25	19	494
1.12	56	290	1.26	3	497
1.13	38	328	1.27	8	505
1.14	35	363	1.28	8	513
1.15	24	387	1.29	1	514
1.18	20	407	2.01	4	518
1.19	31	438	2.03	2	520

市町村アンケート：23票（WEBアンケート）

回答日	回答数	累計	回答日	回答数	累計
12.28	2	2	1.4	3	16
1.12	1	3	1.5	2	18
1.14	1	4	1.6	2	20
1.21	1	5	1.7	1	21
1.22	1	6	1.8	1	22
1.25	3	9	1.9	1	23
1.26	4	13			

企業アンケート：146票

回収日	回収数	累計	回収日	回収数	累計
1.05	48	48	1.19	5	125
1.06	5	53	1.20	4	129
1.07	15	68	1.21	3	132
1.08	13	81	1.22	2	134
1.12	13	94	1.25	6	140
1.13	9	103	1.27	3	143
1.14	8	111	1.28	1	144
1.15	5	116	2.01	1	145
1.18	4	120	2.03	1	146

IV ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）

アンケート集計結果

ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）（在学生）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：43票〕

問1 あなたの学年をお答えください。

	回答数	構成比(%)
1 1年生	18	41.9
2 2年生	16	37.2
3 3年生	9	20.9
合計	43	100.0

問2 あなたは大学院で学んだり研究することに関心がありますか。

	回答数	構成比(%)
1 とても関心がある	3	7.0
2 少し関心がある	21	48.8
3 関心はない	14	32.6
4 わからない	5	11.6
合計	43	100.0

問3 あなたは本学卒業後どのような進路を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 大学院進学	1	2.3
2 就職	40	93.0
3 その他	2	4.7
合計	43	100.0

（「3 その他」の回答）

細かに定まっていない	まだ決まっていない
------------	-----------

問4 大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）への進学意向についてお尋ねします。

(1) 問3で「1 大学院進学」を選択された方にお尋ねします。

あなたは本学卒業後に、本学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）への入学を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 入学を希望する	1	100.0
2 入学を希望しない	0	0.0
3 わからない	0	0.0
合計	1	100.0

(「1 入学を希望する」の学年別内訳)

	1年生	2年生	3年生	合計
1 入学を希望する（人）	0	1	0	1

(2) 問3で「2 就職」または「3 その他」を選択された方にお尋ねします。

あなたは将来、本学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）入学についてどのようにお考えですか。

	回答数	構成比(%)
1 いずれは入学したい	0	0.0
2 仕事との両立ができれば入学したい	0	0.0
3 必要性を感じた場合は入学したい	27	64.3
4 就職してから検討する	3	7.1
5 入学は希望しない	12	28.6
6 その他	0	0.0
合計	42	100.0

問5 本学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
大学院設置に賛成します。
校舎は大学生と同じですか？

ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）（栄養士会会員）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：373票〕

問1 あなたがお持ちの資格についてお答えください（複数回答可）。

	回答数	構成比(%)
1 栄養士	165	44.2
2 管理栄養士	325	87.1
3 栄養教諭免許（一種・二種）	71	19.0
4 その他	57	15.3
合計	373	100.0

※複数回答のため合計は100%にならない

〔「4 その他」の回答〕

資 格	件数	資 格	件数
NR サプリメントアドバイザー、健康食品管理士	1	中学・高校家庭科、中学・高校保健教諭免許	1
ケアマネジャー	1	中学2級保健体育、家庭科教諭免許	1
ケアマネジャー、危険物取扱者（乙4）	1	中学2種家庭科、保健	1
フードコーディネーター、フードスペシャリスト、NR サプリメントアドバイザー	1	中学家庭科	1
フードスペシャリスト	1	中学家庭科2級	1
衛生管理者、介護支援専門員	1	中学校家庭、保健二種	1
衛生検査技師	1	中学校家庭科2級	1
衛生工学衛生管理者、1級ボイラ技士、危険物取扱者、調理師、フォークリフト運転	1	中学校家庭科2種	1
家庭科	2	中学校教員2級	1
家庭科教諭免許1種	1	中学校教諭2級	1
家庭科教諭（中・高）	1	中学校教諭二級普通免許家庭、保健	1
家庭科教諭二種	1	中学校教諭普通免許2級「保健」	1
家庭科教諭免許一種	1	調理士免許、介護支援専門員	1
介護支援員、調理師	1	調理師	5
介護支援専門員	3	調理師、ヘルパー2級	1
介護支援専門員、在宅訪問管理栄養士	1	調理師、受託責任者	1
教員、健康運動指導士	1	調理師、食品衛生監視員	1
健康運動指導士	1	調理師、日本コーチ協会認定メディカルコーチ	1
健康運動指導士、介護支援専門員	1	糖尿病療養指導士	2
健康運動指導士、食品衛生監視員、食品衛生管理者	1	糖尿病療養指導士、がん病態栄養専門管理栄養士	1
健康食品管理士	1	糖尿病療養指導士、調理師	1
公認スポーツ栄養士	1	病態栄養、NR・サプリメントアドバイザー、CDEL	1
食品衛生監視員、フードコーディネーター	1	臨床検査士	1
食品衛生管理者等	1		

問2 あなたが所属している職域について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 医療 (医療施設従事者(外来・入院・在宅訪問などの栄養指導、給食管理))	101	27.1
2 学校健康教育 (学校給食を通じ健康な未来のための食教育(小中学校、教育委員会等))	43	11.5
3 勤労者支援 (事業所等での給食管理、社員等の生活習慣改善につながる健康管理)	11	2.9
4 研究教育 (栄養士養成施設等での教育、研究機関での研究活動)	12	3.2
5 公衆衛生 (保健所・市町村保健センター等で地域住民の健康づくり施策の展開)	44	11.8
6 地域活動 (フリーな立場での幅広い栄養改善活動に取り組む)	75	20.1
7 福祉 (福祉施設等で給食・栄養管理(高齢・障がい・児童施設等))	73	19.6
8 その他	14	3.8
合 計	373	100.0

(「8 その他」の回答)

地域活動部会(退職している)	事務
現在は活動はしていません	食品製造
無職	福祉施設(高齢)介護支援専門員
食品メーカー品質管理	現在主婦
認定こども園	高校

問3 あなたの管理栄養士・栄養士としての実務経験年数(転職、異動等の場合は合算した年数)について、次の中から1つだけ選んでください。(パート、アルバイト等の非正規雇用期間を含む)

	回答数	構成比(%)
1 5年未満	33	8.8
2 5年以上10年未満	57	15.3
3 10年以上20年未満	98	26.3
4 20年以上	185	49.6
合 計	373	100.0

問4 あなたの居住地域について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 長野地域(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)	91	24.4
2 北信地域(中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)	7	1.9
3 東信地域(小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村)	65	17.4
4 中信地域(上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻積村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)	94	25.2
5 南信地域(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、秦阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)	116	31.1
合 計	373	100.0

問5 あなたの最終学歴について、次の中から1つだけ選んでください。

	回答数	構成比(%)
1 短期大学	171	45.8
2 専門学校	26	7.0
3 大学	160	42.9
4 大学院博士前期課程(修士課程)	10	2.7
5 大学院博士後期課程	2	0.5
6 その他	4	1.1
合 計	373	100.0

(「6 その他」の回答)

高等学校

問6 あなたは大学院で学んだり研究することに関心はありますか。

	回答数	構成比(%)
1 とても関心がある	80	21.4
2 少し関心がある	187	50.1
3 関心はない	78	20.9
4 わからない	26	7.0
不明	2	0.5
合 計	373	100.0

問7 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）への入学意向についてお尋ねします。

あなたは長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）への入学を希望しますか。

	回答数	構成比(%)
1 すぐにでも入学したい	13	3.5
2 2～3年以内に入学したい	3	0.8
3 将来的には入学したい	18	4.8
4 入学を検討したい（入学時期は未定）	61	16.4
5 入学を希望しない	185	49.6
6 わからない	89	23.9
不明	4	1.1
合計	373	100.0

実務経験年数別の入学意向

上段：（人）、下段：（%）

	5年未満 n=33	5年以上10年未満 n=57	10年以上20年未満 n=98	20年以上 n=185	合計 n=373
1 すぐにでも入学したい	4 (12.1)	1 (1.8)	2 (2.0)	6 (3.2)	13 (3.5)
2 2～3年以内に入学したい	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.6)	3 (0.8)
3 将来的には入学したい	1 (3.0)	4 (7.0)	5 (5.1)	8 (4.3)	18 (4.8)
4 入学を検討したい （入学時期は未定）	3 (9.1)	9 (15.8)	11 (11.2)	38 (20.5)	61 (16.4)

下段の（ ）は、各実務経験年数における回答者数に占める割合（%）

最終学歴別の入学意向

上段：（人）、下段：（%）

	短期大学 n=171	専門学校 n=26	大学 n=160	大学院博士前期課程 （修士課程） n=10	大学院博士後期課程 n=2	その他 n=4	合計 n=373
1 すぐにでも入学したい	8 (4.7)	2 (7.7)	2 (1.3)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (3.5)
2 2～3年以内に入学したい	2 (1.2)	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.8)
3 将来的には入学したい	7 (4.1)	3 (11.5)	8 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (4.8)
4 入学を検討したい （入学時期は未定）	27 (15.8)	5 (19.2)	25 (15.6)	1 (10.0)	1 (50.0)	2 (50.0)	61 (16.4)

下段の（ ）は、各実務経験年数における回答者数に占める割合（%）

問8 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
他県でも県立大学では大学院を設置して有能な人材が輩出して居る状況なので、漸く四年制になったのだから是非次のステップによって社会に貢献出来る人材を育成して頂きたいです。
長野県で大学院がある専門的な学びに期待します。リーダーの輩出は長野県の意識レベルが高まります。
今の時代のように大学院進学が一般的だったら、私も進学して学びを深めたかったです。又、県外から長野県へ移り、様々な事のレベルの低さにびっくりしました。20年遅れていると感じました。ぜひ全県レベル up の中心になっていただきたいです。
長野県内では大学による健康、長寿、生活、食事、運動、産業などをつなぐ研究が今まで不十分であったと感じています。行政や医療・福祉、生産、労働などの現場にある生きたデータを活用して、健康や生きがいに関する先進的で専門的な発信をし、良い人材を育てていただくよう希望します。
スキルアップの必要性は常に感じていますが、大学院入学となると様々な面で難しさを感じます。設置されれば公開講座などひらいていただけると有難いです。
大学院卒業後は、栄養士会で役員等をして、活躍して頂きたいです。栄養士会の役員は通常の仕事と兼務で非常に多忙であり、仕事に支障が出てしまう。休日も返上で、任期も長くとても大変でした。
学費が気になります。どのくらいかかるのですか？それにもよると思いますが。
長野県民の健康向上の為に人材育成に期待致します。
勉強したい気持ちは多少ありますが、長野で2年間というのは無理です。
Zoom等を使用したオンライン授業であれば検討したいと思いますが、何度も通学する必要があるのであれば、他を検討すると思います。月1程度まで。NAGANOのプレゼンスを示す人材の養成、エビデンス活用は魅力的と感じました。
県内にこのような大学院ができる事は、ほんとうに素晴らしいと思います。幅広い知識、応用力のある人材の育成、活躍に期待します。
大学院は少し敷居が高いのですが、聴講生のような形で勉強できる機会があるとうれしいと思います。
学習しつづけることは大事なことで考えています。それを利用、活用できるのは、またすばらしいと思います。開校を待ち望んでおります。
母校（県短期大学）の卒業生です。大学院設置構想大変うれしく思います。残念ながら高齢のため入学は希望しませんが、現在も現役で働かせていただいています。更に高度な知識を得て活躍してくれる後輩の育成を願っております。
高レベルなプロフェッショナルの誕生されることを期待致します。
県内に健康栄養科学が2校（松本大学、県立大学）あること自体ナンセンスだ。1校で集中して力をつけさせる体制こそが大事。大学院の設置より大学の4年間の中で、いかに個々に力をつけさせることの方が大切。又それが教授のみな様の腕のみせどころかと思う。
22歳以上の方とありますが、上限はないのでしょうか。仕事との併用で入学は可能でしょうか。年齢に関係なく学べることは目標にもなり社会に貢献できるやりがいにつながると思っています。生涯現役で働きたいと考えています。
定年退職後に検討したい。
県内の市町村の栄養行政をぜひ牽引して行ってほしい。
義務教育の中で、いかに栄養教育を行っていくか精通できる栄養教諭の育成研究をお願いしたいです。身を置く条件が、あまりに違いが多く、そこを打破していくにはどうしたらよいか、現場の個々人が頑張っても限界があり、壁はどんどん高くなっています。
管理栄養士以上のスキルがある物であるか資料から少々心配になる。又、この専攻を卒業して正直働く場所があるのか、現状むずかしいのではないかと。
県として「栄養」に注目した働きかけを考えて下さっていること、栄養士という職を確立して下さることにありがたく思う栄養士のひとりです。立ち上げ大変と思いますが努力が報われますよう祈っております。
大学院というより広く教養を学べますみたいに見えてしまいました。専攻の研究の内容が上記を読むととても広いようにみえますが、そのため、専門的に深く掘り下げて学べるのか疑問に思っています（スママ

自由回答意見
セン)。私的には大学院は、学びたいことを掘り下げてゆくイメージなので、でも自分の頃は県内に養成校もなかったので素晴らしいと思います。
期待していない。教員が地元住民と連携できていないと思う。他大学でリタイアした教員ばかり集めている。若い教員を採用し、地元に貢献できる人を育ててほしい！地元大学ができて期待していたので、がっかりしています。
県の健康長寿をめざす取り組みについて、科学的に検証し、取り組むべき方向性を見極めできるような健康・栄養分野の専門職が生まれるような人材育成を望みます。実践と研究が共にすすむように。
今のままでは、栄養士（管理）という職種は、必要なくなってしまう危機感を持っている。もっと高度な学びを必要としている。
若い意欲のある方には是非学んでいただきたいと思います。
知人の管理栄養士（30代）は現在アメリカに留学中で、それ以前には長野県内の病院で実務経験もあります。そうしたキャリアのある人を教育の場に入れていただくと、より良い人材育成につながるのではないかと思います。
長野県立大学の立ち上げに署名活動をして集め、協力させて頂いた事を思い出します。信州の公立大学院の開設は若者の夢を育み、人材育成につながります。大学院の開設を心よりお祈り申し上げます。
長野市において高度専門職が学べる場ができてよかったです。周囲の人々にも勧めたいです。
高度な知識を学べる場が増える事は喜ばしいことです。また短大卒の私にも門戸を広げていただけることはありがたく思います。松本大学の大学院も考えていましたがeラーニング等で可能であれば受験を考えていきたいと思っています。
他県よりかなり遅れてしまっている高度専門教育をぜひ、本県で実施し、10年後、20年後のリーダーを育成されることを期待しています。
もう少し若いうちでしたら入学したかったです。栄養士がレベルアップすることを望みます。
名前に魅力を感じない。くだいような感じを受けます。
地球、人類の救世主になる人物が現れることは人々にとって、とても心の支えとなると思う。やるからにはしっかりとその役目を果たしてもらいたい。
研究及び提案等、社会に発信できたら（していただけたら）栄養学の発展及び従事する栄養士、管理栄養士にとっても心強いと思います。
栄養学の第一線で活躍できる人材育成をして頂けるとよいと思います。また、様々な研究を通して、医療分野での栄養についてもさらに発展させて頂けるとありがたいと思います。
高齢ですので希望は無理。でも良いですね。
大学院卒業後、社会のどの様な場で活躍が期待されているのか、企業や自治体の考えやビジョンも知りたいです。
社会人でも学ぶことが可能な環境整備はありがたいです。
卒業後の就職はどのようになるのか？現在の仕事を続けながら学ぶことは可能なのか？
栄養士として活動ができる場所が増え、選択が広がることは良いと思います。社会人として学ぶことができるため、知識や技術が向上できる学校になるよう、期待しています。実践しながら学べるのが理想です。
県短大卒業者です。南信在住のため遠く感じますが、リモートも可能で大学院の設置を大変うれしく思っております。学んでみたい気持ちと今頃・・・という気持ちが正直なところです。
地域に密着した研究もしていただきたいです。発信も。（世帯構成、消費形態が変化している中で、伝統食を継承することがむずかしくなりつつあると感じています。）
SNSなどネットを使い広く県内外から情報を集めるとよいと思います。
なぜ研究科、専攻名がカタカナ（横文字）なのか疑問に思いました。
高齢化が進む現在どのように年を重ねていけば健康に生きられるか？という研究は大切だと思います。学びたい気持ちはありますが、大学院ではなくもう少し気楽な立場で学べたらと思います。50歳も過ぎているので・・・。
栄養士、管理栄養士として学校給食（小中学校給食センター）、保育園給食、老人施設給食と生れるから墓場までの全ての食事を通して現役でつとめた後退職後は地域活動で小学校の料理教室、一般の皆さん方の講習を仲間としてきましたが、今後も食域部門は医療、運動と平行して命の源である食育は最も

自由回答意見
大切な部分であるという信念でたずさわって来ましたので応援しております。目も不自由になっていて乱筆にて失礼いたしました。
長野県にはこれから科学に精通した高度専門職を中心に世界で活躍してくれる人がどうしても必要になる。そのために長野県立大学大学院に希望が持てそうです。
長野県の健康長寿の一翼を担ってきた県短大でしたが、社会の変化により短大というハードの壁が努力、改革を進めても高度化する時代の要請に追いつけない状況を打破するため、この度四大化が実現し管理栄養士養成課程が設置された。さらに大学院設置への発展することは、健康、栄養、食分野において、地域貢献や世界に向けて発信する高度専門職人材養成へとつながるので、大いに期待している。
働きながら学べる環境をぜひ整えて下さい。
専門職大学院と被る部分もあると思いますが、（個人的な意見です）栄養について、かつては不足から充足へ。その後は満ち足りた栄養への対応の歴史の中で、これからは新しい視点からの栄養（人の健康）管理を考えてほしい。最近はどうでもないが、現役栄養士の多くは食の分野からでしか物事を考えることが出来ない栄養教育を受けているため、物事を考える視野が狭いのでは。本来人の健康管理（エビデンスに基づいた栄養科学）を考える中で、広視野（他分野）からの視点での健康管理（人の栄養）を考慮することができる人材を育成して欲しい。要望→アンケートのまとめを県栄（会員）へ報告していただければと思います。
県立大学ならではの特徴や専門的な分野を明確にアピールして欲しいです。
カタカナの名称が何を指しているのか分かりにくくぼんやりしている。どんな研究をする科なのかどんな人材を育てたいのか、パンと伝わる名称はないか。ふつうに漢字で良いのでは？
小さな村の管理栄養士をさせていただいています。村民の皆さんの健康長寿の延伸をはかりたいとは思いますが、労働条件やスキル不足等で、なかなか思うようにならないのが現状です。是非、研究結果を県内へお示しただけたらと思います。将来的には卒業生と交替できたらとも思っています。
栄養士の地位向上の為に、大学院で学んだ皆様が長野県で根をはり、活動活躍できる様期待します。
社会人も学べる環境作り宜しくお願いします。
年齢的には（現在 72 歳ですが）、社会人対象に大学院として開校していただくと参加したい（自宅も近くなので）と思っています。生涯、管理栄養士として学びたいと希望します。2年後、大学院が開設され、5年度あるいは10年後に高度専門職に精通した管理栄養士が育成されて、増々長野県の健康長寿をけん引することを期待します。
管理栄養士、栄養士のスキルアップのためのセミナー、研修会等の開催など大学院からの情報発信、学習の機会の提供に期待したいです。また共に活動していただいたり、日ごろの活動に対するアドバイス、助言をいただけるような関係づくりができればうれしい。
南信地域で仕事をしながら履修できる体制であれば、入学を考えたい。
大学院の設置をおねがいします。よろしくおねがいします。期待しています。
SDGs など今後の栄養士の活動がスムーズに進むには、PCスキルと英語にも力を入れるべきだと思う。
ひとりでも多くの方が学ぶ機会にめぐまれるよう様々な支援をお願いしたいと思います。直接的でなくとも最新の情報や技術が得られるといいなあと思っています。
学びたい学生に学ぶ機会を与えられるという環境はとても大切なことだと思います。
学ぶ機会、場所があるということは、長野県としてもとてもたのしいと思います（社会人として学ぶこと）。
研究したいことがあって、それをサポートしてくれる教授がいれば研究が進むと思うので、多くの人が学べる大学院になればよいと思います。
ここからの1年はコロナ対応等で県にとって大変な年だと思います。この時期に設置する必要があるのか疑問です。進めるなら今の教員や施設設備などで考え、今以上の経費を使わないでやっていただきたい。多くの職場に必要な知識や技術はその職場の管理栄養士の方が高いかもしれない（特に病院などでは）。栄養に特化すると高度専門職の養成というのは難しいように思います。附属病院のような施設を持たないところでは、新しい分野のニーズに沿えないように思います。このアンケートを業者にだしていること自体が、経費の使いすぎだと思いました。
素晴らしい事だと思います。
良いとりくみだと思います。管理栄養士の地位向上のためにも・・・公立大学の大学院、経済面でも大変魅力的です。

自由回答意見
私はリタイアの身で、学習は続けたいし、地域の活性化につながるお手伝いができたらと考えています。ですから、単発の講座の受講やフィールドワークに参加する機会を与えていただければうれしいです。生活の中の食をより良く、豊かにしていくためには、楽しさ、感動のあるネットワークが大切だと思います。そんな場づくりができたらよいと思います。
栄養士や管理栄養士の知識向上や新しい勉強にとても役立つ大学院だと思います。（もっと若いうちに欲しかったです）
定員数を増やしていただきたいですが、とりあえず大学院が設置することはうれしい限りです。
大学院の教育理念も素晴らしく、優秀な学生がレベルの高い教育を受けるのだろう。優秀な人材が育つのだろうと期待が持てます。倫理感を身につけるのは当然ですが、頭でっかちな研究者が地域に入っても受け入れられないと思いますから、高い「人間力」の育成にも力を注いでいただけたらと希望します。
勉強する場が開かれてとてもうれしく思います。
松本大学にも大学院があり、県立大学とレベルが変わらないし、今後もそれほど違いが出るとは思えない。もう少し松本大学との違いが出てからで良い。
健康長寿を延ばす為の育成、大学院へ多くの学生が学び研究できる事は大賛成です。研究成果に期待します。
もう少し自分が若かったら、学んでみたかったと思いますが、仕事を持っていると、なかなか難しいと思います（50代後半ゆえ）。
管理栄養士として病院で勤務し、10年以上になりますが、地域に身近に学べる場が増えるとしたら素晴らしい事だと純粋にワクワクしました。
社会人でも入学、卒業が可能なフレキシブルな対応をしてほしい。
健康づくりの重要項目に食を位置づけている県政にとって、人材の養成に繋がる良策だと思います。期待しています。
大学、大学院はじめ学科の新設は数年、手探りの状況が続くことも多く、在学生在が不安感を抱くことも少なくないと思われます。管理栄養士養成校で大学院を有する学校や栄養学、食品科学はもちろん、地域の研究を得意としている養成校以外の大学、大学院、施設との連携を強固にし、充実した学びの場を作って頂けると嬉しいです。
公開講座をやってほしい。具体的な内容は考えつかないのですが。
長野県内においてこのような大学院が設置される事はそれぞれの専門に関わる者にとってもとても重要であり、モチベーションアップともなります。年齢的には自分は希望しませんが、多くの方が希望されるのではないかと思います。栄養部門の発展に是非設置をお願い致します。
当科で高度専門職としてのスキルを身につけたとして修了後の道筋が確定。現職（行政など）から2年間派遣され修業できる道があるとよい。人が食べて生きる営みはデータサイエンスだけで割り切れるものではない。人の心理をふまえた行動科学を学んでほしい。
長野県での研究機関ができることに期待しています。
地域から世界へ発進の中核を担ってほしいと思います。期待しています。
年齢がだいぶ上なので大学院へ入学することはできませんが、若い方々に学んでいただき、社会で活躍していただきたいと思います。期待しています。
私は長野県短期大学の食物専攻科を卒業したものです。このたびの大学院設置に向けての新聞の記事を読み、今後長野県の栄養学分野の高度専門職の発展のため、そして県民、国民が健康で長寿に暮らせるためにもリーダー的人材を育成して頂くことを願って、大学院設置を是非実現していただきたく思います。
社会の実務に繋がる人の育成をお願い致します。
年齢の高い場合でも学べる体制にしてほしい。
長野県の健康長寿を推進するために、各分野と連携し、あるいは牽引する。科学的根拠にもとづく情報等の発信、協働による研究開発、人材育成サポート等を期待します。
自分自身は日々の業務で余裕がなく、大学院に入学して学ぶ事は希望してませんが、県内で高度な学びを受けられる環境が整備されることは非常によい事だと思います。

自由回答意見

栄養士、管理栄養士が必要とされる場面は以前にもまして多様化していると思います。よってこれからの人材育成に期待しています。学びや研究について、少し関心興味はありますが、年齢的に難しいと考えます。しかし医療従事者として、できることがあれば協力してみたいと考えます。

興味はありますが、入学し学べるかは不安です。

リーダー育成により管理栄養士の地位が社会的にも認められ頼もしい存在になることを期待しています。設置が実現できることを嬉しく思います。

入学について年齢の上限はあるのか。現在の仕事を続けながらの入学であれば希望したいが、職場の理解がないと難しい。

個性的で独創的な感性が生まれる環境になります事を望みます。

勤務は続けていきたいので、土、日、祝日、登校可能で学ぶことができるとありがたいです。松大、新潟大とは、同じ事をやっても意味がないので、授業料はもう少し安く、県立なので。又は、長野県民校、社会人校をもうけて下さい。

近隣に松本大学の類似学科があるので、学びたい気持ちはあるが迷う。私立の大学ではあるが、同県にある同じような学科の大学なのだから共に地域のためになるような取り組みを行ってほしい。

大学を卒業するとなかなか自分から学習するのが難しいと感じている。社会人で働きながらも学べるような環境を整えていただけると大変ありがたい。魅力的な内容の大学院になることを期待しています。

学費や通学の利便性や個人的問題が解決できれば学びたい。また長野県に貢献できたら更に意味のある学びになると思います。

県短卒です。念願の4大化。卒業生が学べるものも望みます。

ヘルス・ニュートリション研究科（市町村）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：22票〕

問1 貴市町村の所在地域はどこですか。

	回答数	構成比(%)
1 長野地域(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)	3	13.6
2 北信地域(中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)	3	13.6
3 東信地域(小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村)	3	13.6
4 中信地域(上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)	3	13.6
5 南信地域(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、秦阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)	10	45.5
合 計	22	100.0

問2 貴市町村の健康づくり主管課の職員規模についてお尋ねします。

	回答数	構成比(%)
1 10人未満	10	45.5
2 10~19人	6	27.3
3 20~29人	2	9.1
4 30人以上	4	18.2
合 計	22	100.0

問3 貴市町村に勤務している栄養士及び管理栄養士の人数を教えてください。また、そのうち大学院修士課程修了者（修士の学位保有者）及び大学院博士後期課程修了者（博士の学位保有者）の人数について教えてください。

	栄養士の人数			管理栄養士の人数		
		修士課程 修了者数	博士課程 修了者数		修士課程 修了者数	博士課程 修了者数
市町村 1	0	0	0	0	0	0
市町村 2	0	0	0	0	0	0
市町村 3	0	0	0	1	0	0
市町村 4	0	0	0	1	0	0
市町村 5	0	0	0	1	0	0
市町村 6	0	0	0	1	0	0
市町村 7	0	0	0	3	0	0
市町村 8	0	0	0	3	0	0
市町村 9	0	0	0	12	0	0
市町村 10	1	0	0	0	0	0
市町村 11	1	0	0	1	0	0
市町村 12	1	0	0	1	0	0
市町村 13	2	0	0	0	0	0
市町村 14	2	0	0	0	0	0
市町村 15	2	0	0	1	0	0
市町村 16	2	0	0	1	0	0
市町村 17	2	0	0	2	0	0
市町村 18	2	0	0	2	0	0
市町村 19	2	0	0	5	0	0
市町村 20	3	0	0	2	0	0
市町村 21	9	0	0	6	0	0
市町村 22	16	0	0	13	0	0
合計	45	0	0	56	0	0

問4 貴市町村に勤務している職員について、夜間や休日、オンライン受講など勤務に支障を来さない範囲で、現職のまま入学したいとの希望があった場合、大学院に入学することを奨励しますか。

	回答数	構成比(%)
1 大いに奨励したい	4	18.2
2 どちらかと言えば奨励したい	7	31.8
3 どちらとも言えない	11	50.0
4 どちらかと言えば奨励しない	0	0.0
5 まったく奨励しない	0	0.0
合計	22	100.0

問5 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）修了生の採用意向についてお尋ねします。

貴市町村では、長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）の修了生の採用を考えますか。

	人数	%
1 採用したい	2	9.1
2 採用を考えたい	9	40.9
3 採用は考えない	2	9.1
4 その他	9	40.9
合計	22	100.0

（「4 その他」の回答）

限定採用は実施しない
公平性等の考慮のため採用については何とも言えない
採用試験を受験いただき、その結果により採用を検討させていただきたいと思います。
職員として一人いれば良いので、その職員が退職となった時に考えたい。
採用試験の結果次第で検討
採用試験による
受験者の出身校によらず、全受験者を同一の基準で選考します。

問6 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
2040年問題を迎えようとしている現在において、健康長寿は大切な課題だと思います。
科名がカタカナでなじみがなく「栄養学」を想起できない人も多いのではないかと。科名中に、又はかっこ書きなどで、日本語で「栄養」の字句を入れた方がよりわかりやすいのではと考える。

ヘルス・ニュートリション研究科（施設・企業）アンケート調査 集計表

〔有効回答票：23票〕

問1 貴施設・貴社の種類は次のどれに該当しますか。

	回答数	構成比(%)
1 学校（給食センター）	0	0.0
2 病院	6	26.1
3 介護老人保健施設	1	4.3
4 老人福祉施設	5	21.7
5 児童福祉施設	0	0.0
6 社会福祉施設（4、5を除く）	0	0.0
7 食品関連企業（研究、開発、製造等）	9	39.1
8 その他	2	8.7
合 計	23	100.0

（「8 その他」の回答）

複合施設（病院・支援施設）	給食委託会社
---------------	--------

問2 貴施設・貴社の所在地はどこですか。

	回答数	構成比(%)
1 長野地域（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村）	18	78.3
2 北信地域（中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村）	1	4.3
3 東信地域（小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村）	1	4.3
4 中信地域（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村）	1	4.3
5 南信地域（岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、秦阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村）	2	8.7
6 県外	0	0.0
合 計	23	100.0

問3 貴施設・貴社に勤務している栄養士及び管理栄養士の人数を教えてください。また、そのうち大学院修士課程修了者（修士の学位保有者）及び大学院博士後期課程修了者（博士の学位保有者）の人数について教えてください。

	栄養士の人数			管理栄養士の人数		
		修士課程 修了者数	博士課程 修了者数		修士課程 修了者数	博士課程 修了者数
施設・企業 1	0	0	0	0	0	0
施設・企業 2	0	0	0	0	0	0
施設・企業 3	0	0	0	1	0	0
施設・企業 4	0	0	0	1	0	0
施設・企業 5	0	0	0	1	0	0
施設・企業 6	0	0	0	2	0	0
施設・企業 7	0	0	0	2	0	0
施設・企業 8	0	0	0	3	2	0
施設・企業 9	0	0	0	3	0	0
施設・企業 10	0	0	0	4	1	0
施設・企業 11	0	0	0	4	0	0
施設・企業 12	0	0	0	5	0	0
施設・企業 13	0	0	0	6	0	0
施設・企業 14	0	0	0	6	6	0
施設・企業 15	0	0	0	9	0	0
施設・企業 16	0	0	0	16	0	0
施設・企業 17	1	0	0	0	0	0
施設・企業 18	1	0	0	1	0	0
施設・企業 19	1	0	0	1	0	0
施設・企業 20	1	0	0	2	0	0
施設・企業 21	2	0	0	1	0	0
施設・企業 22	17	0	0	2	0	0
施設・企業 23	704	0	0	192	0	0
合計	727	0	0	262	9	0

問4 貴施設・貴社に勤務している職員について、夜間や休日、オンライン受講など勤務に支障を来さない範囲で、現職のまま入学したいとの希望があった場合、大学院に入学することを奨励しますか。

	回答数	構成比(%)
1 大いに奨励したい	1	4.3
2 どちらかと言えば奨励したい	10	43.5
3 どちらとも言えない	11	47.8
4 どちらかと言えば奨励しない	0	0.0
5 まったく奨励しない	1	4.3
合 計	23	100

問5 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）修了生の採用意向についてお尋ねします。

貴施設・貴社では、長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）の修了生の採用を考えますか。

	回答数	構成比(%)
1 採用したい	1	4.3
2 採用を考えたい	9	39.1
3 採用は考えない	6	26.1
4 その他	7	30.4
合 計	23	100.0

（「4 その他」の回答）

管理栄養士採用試験に申し込む分には防げないが、院卒を条件とする求人をする予定はない。
特定の学校名での採用は無い。
医療、雇用情勢、経営的な観点が必要で現時点ではお答えできません。
正規職員の採用は、長野広域連合事務局にて不明。

問6 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

自由回答意見
現行の診療報酬制度の中では、院卒の管理栄養士を採用するメリットを見出すことは難しい。現職のまま進学する場合でも、本人自身の成長には寄与すると思うが、それを事業者側で活かすメリットが見いだせない。そもそも、大学院研究科の設置自体が先行し、この時期に来て後追いでニーズを調査していることに疑問を感じる。
大学院、教育機関との共同の研究など、できれば良いと思います。
信州大学のように附属病院があり、研究しながら勤められる病院と提携を結び、実績を積んでいく必要があるのではと考えます。外国では、医師と同等の立場の管理栄養士が活躍されています。大いに期待をしております。
養成する人材像はこれからの時代に必要なものと思います。

<アンケート調査票>

(在学生用)

長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称） 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 あなたの学年をお答えください。

- 1 1年生
- 2 2年生
- 3 3年生

問2 あなたは大学院で学んだり研究することに関心はありますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 とても関心がある
- 2 少し関心がある
- 3 関心はない
- 4 わからない

問3 あなたは本学卒業後どのような進路を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 大学院進学 _____ 問4(1)をお答えください
- 2 就職 _____ 問4(2)をお答えください
- 3 その他 () _____

(在学生用)

問4 大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）への入学意向についてお尋ねします。

大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）では、栄養学を学術的基盤とし、その上にデータサイエンス等を加えた教育及び研究を通じ、①健康・栄養・食分野の科学に精通した高度専門職、②地域産業、地方創生に貢献できる中核人材、③健康・栄養行政、地域の健康づくりに貢献できる中核人材、④科学的根拠のある情報を世界に発信し、NAGANOのプレゼンスを示すことができる人材の養成を行います。

また、長期履修制度、履修しやすい時間帯・曜日での授業開講、集中講義、最新のICT技術を活用したeラーニングの推進など、就職した後に社会人として学ぶことも可能な環境を整備する予定です。

(1) 問3で「1 大学院進学」を選択された方にお尋ねします。

あなたは本学卒業後に、本学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）への入学を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 入学を希望する
- 2 入学を希望しない
- 3 わからない

(2) 問3で「2 就職」または「3 その他」を選択された方にお尋ねします。

あなたは将来、本学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）入学についてどのようにお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 いずれは入学したい
- 2 仕事との両立ができれば入学したい
- 3 必要性を感じた場合は入学したい
- 4 就職してから検討する
- 5 入学は希望しない
- 6 その他（具体的に _____ ）

問5 本学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称） 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 あなたがお持ちの資格についてお答えください（複数回答可）。

- 1 栄養士
- 2 管理栄養士
- 3 栄養教諭免許（一種・二種）
- 4 その他（具体的に

問2 現在、あなたが所属している職域について、次の中から1つだけ選んでください。

- 1 医療（医療施設従事者（外来・入院・在宅訪問などの栄養指導、給食管理））
- 2 学校健康教育（学校給食を通じ健康な未来のための食教育（小中学校、教育委員会等））
- 3 勤労者支援（事業所等での給食管理、社員等の生活習慣改善につながる健康管理）
- 4 研究教育（栄養士養成施設等での教育、研究機関での研究活動）
- 5 公衆衛生（保健所・市町村保健センター等で地域住民の健康づくり施策の展開）
- 6 地域活動（フリーな立場での幅広い栄養改善活動）
- 7 福祉（福祉施設等で給食・栄養管理（高齢・障がい・児童施設等））
- 8 その他（具体的に

問3 あなたの管理栄養士・栄養士としての実務経験年数（転職、異動等の場合は合算した年数）について、次の中から1つだけ選んでください。（パート、アルバイト等の非正規雇用期間を含む）

- 1 5年未満
- 2 5年以上10年未満
- 3 10年以上20年未満
- 4 20年以上

問4 あなたの居住地域について、次の中から1つだけ選んでください。

- 1 長野地域（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村）
- 2 北信地域（中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村）
- 3 東信地域（小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村）
- 4 中信地域（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、築北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村）
- 5 南信地域（岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村）

問5 あなたの最終学歴について、次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|--------|-------------------|
| 1 短期大学 | 4 大学院博士前期課程（修士課程） |
| 2 専門学校 | 5 大学院博士後期課程 |
| 3 大学 | 6 その他（具体的に |

問6 あなたは大学院で学んだり研究することに関心はありますか。次の中から1つだけ選んでください。

- | | |
|------------|---------|
| 1 とても関心がある | 3 関心はない |
| 2 少し関心がある | 4 わからない |

問7 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）への入学意向についてお尋ねします。

長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）では、栄養学を学術的基盤とし、その上にデータサイエンス等を加えた教育及び研究を通じ、①健康・栄養・食分野の科学に精通した高度専門職、②地域産業、地方創生に貢献できる中核人材、③健康・栄養行政、地域の健康づくりに貢献できる中核人材、④科学的根拠のある情報を世界に発信し、NAGANOのプレゼンスを示すことができる人材の養成を行います。

また、長期履修制度、履修しやすい時間帯・曜日での授業開講、集中講義、最新のICT技術を活用したeラーニングの推進など、社会人として学ぶことも可能な環境を整備する予定です。なお、22歳以上の方は、大学院に進学することが可能です（学歴の要件はありません）。

あなたは長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）への入学を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。なお、短期大学や専門学校卒業の方も（独自の試験を別途受験することにより）入学が可能です。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 すぐにでも入学したい | 4 入学を検討したい（入学時期は未定） |
| 2 2～3年以内に入学したい | 5 入学を希望しない |
| 3 将来的には入学したい | 6 わからない |

問8 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科 (仮称) 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 貴市町村の所在地域はどこですか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 長野地域 (長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)
- 2 北信地域 (中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)
- 3 東信地域 (小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村)
- 4 中信地域 (上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、築北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)
- 5 南信地域 (岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)

問2 貴市町村の健康づくり主管課の職員規模についてお尋ねします。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 10人未満
- 2 10～19人
- 3 20～29人
- 4 30人以上

問3 貴市町村に勤務している栄養士及び管理栄養士の人数を教えてください。また、そのうち大学院修士課程修了者(修士の学位保有者)及び大学院博士課程修了者(博士の学位保有者)の人数について教えてください。

栄養士	うち修士の 学位保有者	うち博士の 学位保有者	管理栄養士	うち修士の 学位保有者	うち博士の 学位保有者

- ・該当者がいない場合は、空欄でなく「0」と記入してください。
- ・常勤の職員である者のみ(非常勤は含まない)を記入してください。

長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科 (仮称) 設置に関するアンケート調査票

- この調査票は無記名方式です。アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部に公表したり他の目的のために使用することはありません。
- 回答欄に、該当する番号を記入してください。
- 「その他」の選択肢を選んだ場合は、() に具体的に記入してください。

【回答欄】

問1 貴施設・貴社の種類は次のどれに該当しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 学校 (給食センター)
- 2 病院
- 3 介護老人保健施設
- 4 老人福祉施設
- 5 児童福祉施設
- 6 社会福祉施設 (4、5を除く)
- 7 食品関連企業 (研究、開発、製造等)
- 8 その他 (具体的に)

問2 貴施設・貴社の所在地はどこですか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 長野地域 (長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村)
- 2 北信地域 (中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)
- 3 東信地域 (小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、上田市、東御市、長和町、青木村)
- 4 中信地域 (上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、築北村、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)
- 5 南信地域 (岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)
- 6 県外 (都道府県名を記載してください)

問3 貴施設・貴社に勤務している栄養士及び管理栄養士の人数を教えてください。また、そのうち大学院修士課程修了者 (修士の学位保有者) 及び大学院博士課程修了者 (博士の学位保有者) の人数について教えてください。

栄養士	うち修士の学位保有者	うち博士の学位保有者	管理栄養士	うち修士の学位保有者	うち博士の学位保有者
	人	人		人	人

- ・該当者がいない場合は、空欄でなく「0」と記入してください。
- ・常勤の職員である者のみ (非常勤は含まない) を記入してください。

問4 貴施設・貴社に勤務している職員について、夜間や休日、オンライン受講など勤務に支障を来さない範囲で、現職のまま進学したいとの希望があった場合、大学院に進学することを奨励しますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 大いに奨励したい
- 2 どちらかと言えば奨励したい
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかと言えば奨励しない
- 5 まったく奨励しない

問5 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）修了生の採用意向についてお尋ねします。

長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科（仮称）では、栄養学を学術的基盤とし、その上にデータサイエンス等を加えた教育及び研究を通じ、①健康・栄養・食分野の科学に精通した高度専門職、②地域産業、地方創生に貢献できる中核人材、③健康・栄養行政、地域の健康づくりに貢献できる中核人材、④科学的根拠のある情報を世界に発信し、NAGANOのプレゼンスを示すことができる人材の養成を行います。

貴施設・貴社では、長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）の修了生の採用を考えますか。次の中から1つだけ選んでください。

- 1 採用したい
- 2 採用を考えたい
- 3 採用は考えない
- 4 その他（具体的に)

問6 長野県立大学大学院ヘルス・ニュートリション研究科ヘルス・ニュートリション専攻（仮称）について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

＜アンケート回収・回答状況＞

アンケート回収・回答状況

在学生アンケート：43票（WEBアンケート）

回答日	回答数	累計	回答日	回答数	累計
12.25	16	16	1.04	1	31
12.26	3	19	1.05	1	32
12.27	1	20	1.09	1	33
12.28	2	22	1.10	1	34
12.29	5	27	1.23	5	39
12.30	2	29	1.24	3	42
1.03	1	30	1.25	1	43

栄養士会会員アンケート：373票

回収日	回収数	累計	回収日	回収数	累計
1.13	65	65	1.26	7	341
1.14	101	166	1.27	14	355
1.15	33	199	1.28	5	360
1.18	37	236	1.29	2	362
1.19	30	266	2.01	4	366
1.20	31	297	2.04	4	370
1.21	12	309	2.05	2	372
1.22	9	318	2.08	1	373
1.25	16	334			

市町村アンケート：22票（WEBアンケート）

回答日	回答数	累計	回答日	回答数	累計
12.28	2	2	1.12	1	12
1.04	3	5	1.14	1	13
1.05	2	7	1.21	1	14
1.06	1	8	1.22	1	15
1.07	1	9	1.25	3	18
1.08	1	10	1.26	4	22
1.09	1	11			

施設・企業アンケート：23票

回収日	回収数	累計	回収日	回収数	累計
1.05	9	9	1.15	2	18
1.07	2	11	1.18	1	19
1.08	2	13	1.19	1	20
1.12	1	14	1.25	2	22
1.13	1	15	1.28	1	23
1.14	1	16			

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科
ソーシャル・イノベーション専攻（仮称）への入学を希
望（問8（1））で「4 入学を検討したい（入学時期は
未定）」と回答した47人における大学院で学んだり研究
することへの関心（問7）の回答結果

問7 あなたは大学院で学んだり研究することに関心はありますか。

	回答数	構成比
1 とても関心がある	12	25.5
2 少し関心がある	32	68.1
3 関心はない	1	2.1
4 わからない	2	4.3
合計	47	100.0

ソーシャル・イノベーション研究科への入学希望に関して、「入学を検討したい（入学時期は未定）」と回答したのは47人いたが、そのうち12人は、大学院で学んだり研究することに関して「とても関心がある」と回答していることから、この12人については、将来的なソーシャル・イノベーション研究科への入学に比較的高い関心があると考えられる。ソーシャル・イノベーション研究科の教育研究内容の周知に努めるとともに、教育研究活動の実績を重ね情報を発信すること、輩出する卒業生が活躍することなどを通じて、この12人についても、将来的にソーシャル・イノベーション研究科に入学することが期待できると考えられる。

参考1 市町村別民営事業所数及び従業者数（平成28年・24年）

市町村名	事業所数				従業者数			
	平成28年 活動調査	構成比(%)	平成24年 活動調査	増減率(%)	平成28年 活動調査 (人)	構成比(%)	平成24年 活動調査 (人)	増減率(%)
県計	107,916	100.0	112,369	▲ 4.0	928,421	100.0	923,685	0.5
市計	85,746	79.5	88,882	▲ 3.5	762,812	82.2	755,538	1.0
郡計	22,170	20.5	23,487	▲ 5.6	165,609	17.8	168,147	▲ 1.5
201 長野市	19,570	18.1	20,306	▲ 3.6	183,710	19.8	179,647	2.3
202 松本市	13,179	12.2	13,651	▲ 3.5	119,927	12.9	120,070	▲ 0.1
203 上田市	7,623	7.1	7,909	▲ 3.6	71,860	7.7	69,900	2.8
204 岡谷市	2,684	2.5	2,862	▲ 6.2	21,511	2.3	22,850	▲ 5.9
205 飯田市	6,124	5.7	6,411	▲ 4.5	48,569	5.2	50,841	▲ 4.5
206 諏訪市	3,299	3.1	3,524	▲ 6.4	26,809	2.9	27,528	▲ 2.6
207 須坂市	2,509	2.3	2,564	▲ 2.1	20,502	2.2	20,461	0.2
208 小諸市	2,064	1.9	2,134	▲ 3.3	17,919	1.9	17,563	2.0
209 伊那市	3,451	3.2	3,593	▲ 4.0	28,422	3.1	28,702	▲ 1.0
210 駒ヶ根市	1,798	1.7	1,872	▲ 4.0	16,513	1.8	16,744	▲ 1.4
211 中野市	2,085	1.9	2,158	▲ 3.4	18,204	2.0	17,938	1.5
212 大町市	1,593	1.5	1,707	▲ 6.7	12,263	1.3	12,710	▲ 3.5
213 飯山市	1,221	1.1	1,333	▲ 8.4	8,337	0.9	9,536	▲ 12.6
214 茅野市	3,045	2.8	2,806	▲ 8.5	25,020	2.7	23,552	6.2
215 塩尻市	2,876	2.7	3,039	▲ 5.4	29,993	3.2	28,511	5.2
217 佐久市	4,788	4.4	4,879	▲ 1.9	40,327	4.3	39,864	1.2
218 千曲市	2,708	2.5	2,980	▲ 9.1	23,336	2.5	23,150	0.8
219 東御市	1,313	1.2	1,318	▲ 0.4	12,778	1.4	11,884	7.5
220 安曇野市	3,816	3.5	3,836	▲ 0.5	36,812	4.0	34,087	8.0
南佐久郡	1,188	1.1	1,278	▲ 7.0	6,992	0.8	7,689	▲ 9.1
303 小海町	295	0.3	322	▲ 8.4	1,854	0.2	2,095	▲ 11.5
304 川上村	174	0.2	181	▲ 3.9	927	0.1	1,180	▲ 21.4
305 南牧村	144	0.1	151	▲ 4.6	1,317	0.1	1,302	1.2
306 南相木村	46	0.0	51	▲ 9.8	136	0.0	169	▲ 19.5
307 北相木村	24	0.0	29	▲ 17.2	83	0.0	111	▲ 25.2
309 佐久穂町	505	0.5	544	▲ 7.2	2,675	0.3	2,832	▲ 5.5
北佐久郡	2,681	2.5	2,580	3.9	21,883	2.4	19,953	9.7
321 軽井沢町	1721	1.6	1,618	6.4	12,849	1.4	11,162	15.1
323 御代田町	583	0.5	562	3.7	5,976	0.6	5,854	2.1
324 立科町	377	0.3	400	▲ 5.8	3,058	0.3	2,937	4.1
小県郡	552	0.5	596	▲ 7.4	3,063	0.3	3,427	▲ 10.6
349 青木村	181	0.2	194	▲ 6.7	1,132	0.1	1,176	▲ 3.7
350 長和町	371	0.3	402	▲ 7.7	1,931	0.2	2,251	▲ 14.2
諏訪郡	2,139	2.0	2,282	▲ 6.3	17,988	1.9	18,323	▲ 1.8
361 下諏訪町	1056	1.0	1,156	▲ 8.7	8,414	0.9	9,016	▲ 6.7
362 富士見町	683	0.6	698	▲ 2.1	7,570	0.8	7,259	4.3
363 原村	400	0.4	428	▲ 6.5	2,004	0.2	2,048	▲ 2.1
上伊那郡	3,554	3.3	3,715	▲ 4.3	34,594	3.7	34,719	▲ 0.4
382 辰野町	865	0.8	992	▲ 12.8	7,640	0.8	8,361	▲ 8.6
383 箕輪町	1,081	1.0	1,117	▲ 3.2	11,665	1.3	12,137	▲ 3.9
384 飯島町	432	0.4	429	0.7	3,499	0.4	3,249	7.7
385 南箕輪村	579	0.5	588	▲ 1.5	6,324	0.7	5,861	7.9
386 中川村	186	0.2	188	▲ 1.1	1,323	0.1	1,290	2.6
388 宮田村	411	0.4	401	2.5	4,143	0.4	3,821	8.4

注1：「事業所数」には、事業内容等不詳を含む。

注2：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

市町村名	事業所数				従業者数			
	平成28年 活動調査	構成比(%)	平成24年 活動調査	増減率(%)	平成28年 活動調査 (人)	構成比(%)	平成24年 活動調査 (人)	増減率(%)

市町村名	事業所数				従業者数			
	平成28年 活動調査	構成比(%)	平成24年 活動調査	増減率(%)	平成28年 活動調査 (人)	構成比(%)	平成24年 活動調査 (人)	増減率(%)
	2,896	2.7	3,074	▲ 5.8	21,585	2.3	22,090	▲ 2.3
402 下伊那郡 松川町	587	0.5	605	▲ 3.0	4,776	0.5	4,792	▲ 0.3
403 高森町	509	0.5	540	▲ 5.7	4,733	0.5	4,815	▲ 1.7
404 阿南町	254	0.2	298	▲ 14.8	1,610	0.2	1,802	▲ 10.7
407 阿智村	437	0.4	452	▲ 3.3	3,348	0.4	3,438	▲ 2.6
409 平谷村	45	0.0	51	▲ 11.8	204	0.0	292	▲ 30.1
410 根羽村	68	0.1	63	7.9	401	0.0	396	1.3
411 下條村	162	0.2	181	▲ 10.5	1,142	0.1	1,260	▲ 9.4
412 壳木村	46	0.0	59	▲ 22.0	182	0.0	206	▲ 11.7
413 天龍村	83	0.1	91	▲ 8.8	444	0.0	493	▲ 9.9
414 泰阜村	90	0.1	92	▲ 2.2	451	0.0	452	▲ 0.2
415 喬木村	299	0.3	294	1.7	1,821	0.2	1,811	0.6
416 豊丘村	240	0.2	256	▲ 6.3	2,115	0.2	1,924	9.9
417 大鹿村	76	0.1	92	▲ 17.4	358	0.0	409	▲ 12.5
	2,015	1.9	2,199	▲ 8.4	12,814	1.4	13,009	▲ 1.5
422 木曾郡 上松町	318	0.3	370	▲ 14.1	2,207	0.2	2,305	▲ 4.3
423 南木曾町	321	0.3	379	▲ 15.3	1,784	0.2	1,974	▲ 9.6
425 木祖村	227	0.2	226	0.4	943	0.1	1,069	▲ 11.8
429 王滝村	69	0.1	85	▲ 18.8	338	0.0	421	▲ 19.7
430 大桑村	217	0.2	234	▲ 7.3	1,818	0.2	1,753	3.7
432 木曾町	863	0.8	905	▲ 4.6	5,724	0.6	5,487	4.3
	832	0.8	924	▲ 10.0	6,241	0.7	5,933	5.2
446 東筑摩郡 麻績村	133	0.1	141	▲ 5.7	762	0.1	662	15.1
448 生坂村	91	0.1	108	▲ 15.7	374	0.0	462	▲ 19.0
450 山形村	304	0.3	332	▲ 8.4	2,966	0.3	2,670	11.1
451 朝日村	128	0.1	138	▲ 7.2	1,224	0.1	1,066	14.8
452 筑北村	176	0.2	205	▲ 14.1	915	0.1	1,073	▲ 14.7
	2,234	2.1	2,511	▲ 11.0	12,853	1.4	13,723	▲ 6.3
481 北安曇郡 池田町	428	0.4	452	▲ 5.3	3,563	0.4	3,360	6.0
482 松川村	364	0.3	396	▲ 8.1	2,349	0.3	2,251	4.4
485 白馬村	1,137	1.1	1,317	▲ 13.7	5,401	0.6	6,025	▲ 10.4
486 小谷村	305	0.3	346	▲ 11.8	1,540	0.2	2,087	▲ 26.2
	660	0.6	723	▲ 8.7	7,942	0.9	7,627	4.1
521 埴科郡 坂城町	660	0.6	723	▲ 8.7	7,942	0.9	7,627	4.1
	794	0.7	812	▲ 2.2	5,193	0.6	5,387	▲ 3.6
541 上高井郡 小布施町	493	0.5	495	▲ 0.4	3,179	0.3	3,366	▲ 5.6
543 高山村	301	0.3	317	▲ 5.0	2,014	0.2	2,021	▲ 0.3
	1,511	1.4	1,628	▲ 7.2	7,482	0.8	9,241	▲ 19.0
561 下高井郡 山ノ内町	844	0.8	907	▲ 6.9	4,547	0.5	5,886	▲ 22.7
562 木島平村	224	0.2	238	▲ 5.9	1,233	0.1	1,334	▲ 7.6
563 野沢温泉村	443	0.4	483	▲ 8.3	1,702	0.2	2,021	▲ 15.8
	1,008	0.9	1,057	▲ 4.6	6,377	0.7	6,364	0.2
583 上水内郡 信濃町	520	0.5	505	3.0	3,385	0.4	3,519	▲ 3.8
588 小川村	122	0.1	136	▲ 10.3	675	0.1	647	4.3
590 飯綱町	366	0.3	416	▲ 12.0	2,317	0.2	2,198	5.4
	106	0.1	108	▲ 1.9	602	0.1	662	▲ 9.1
602 下水内郡 栄村	106	0.1	108	▲ 1.9	602	0.1	662	▲ 9.1

市町村名	事業所数				従業者数			
	平成28年 活動調査	構成比(%)	平成24年 活動調査	増減率(%)	平成28年 活動調査 (人)	構成比(%)	平成24年 活動調査 (人)	増減率(%)

新着情報

公表予定

データで見る長野県

しあわせ信州
創造プラン2.0進捗状況

リンク

このサイトについて

ホーム > しあわせ信州創造プラン2.0進捗状況 > 産業の生産性が高い県づくり > 開業率

開業率

- 産業の生産性が高い県づくり -

指標の説明 県内企業のうち新たに雇用保険適用事業所となった企業の割合

出典 雇用保険事業年報（厚生労働省）

公表時期 毎年11月末又は12月初旬

目標 6%（2021年度実績）
※全国平均（2016年度：5.64%）以上を目標に設定

計画策定時 3.61%・全国39位（2016年度実績）

最新値 3.29%・全国38位（2018年度実績）

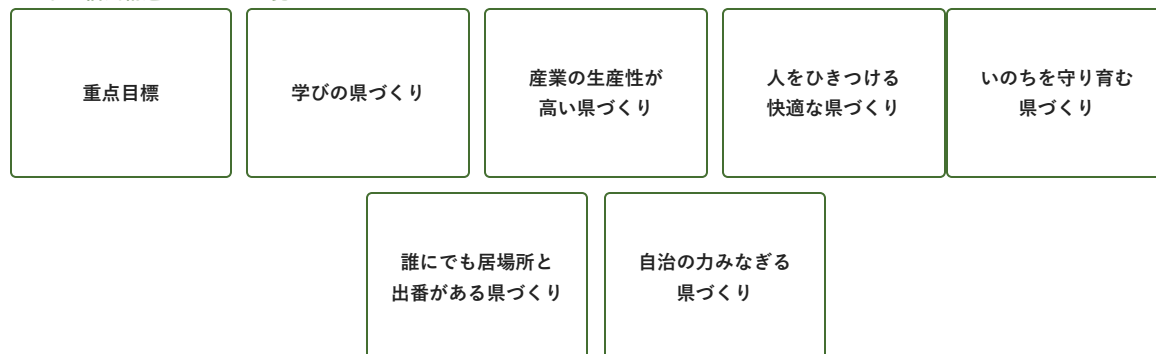
更新日 2019年12月04日

実績値

年度	2017	2018	2019	2020	2021
%	3.71	3.29			
順位	37	38			

この指標のお問い合わせ先 産業労働部産業立地・経営支援課業・サービス産業振興室
TEL:026-235-7194
FAX:026-235-7496
Mail:service@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン2.0 一覧





長野県統計協会



[▶トップページ](#) [▶お知らせ](#) [▶FAQ（よくある質問）](#) [▶サイトの使い方](#) [▶利用規約](#) [▶長野県公式ホームページ](#)

[| 新着情報](#) [| 公表予定](#) [| データで見る長野県](#) [| しあわせ信州創造プラン推進状況](#) [| リンク](#) [| このサイトについて](#) [|](#)

統計ステーションながの

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2（長野県庁西庁舎2階 企画振興部情報政策課統計室）

TEL：026-232-0111（内線：5119／5156）または026-235-7070（直通） FAX：026-235-0517 E-mail：tokai@pref.nagano.lg.jp

Copyright © Nagano Prefecture. All rights reserved.

特別企画：長野県内後継者不在企業動向調査（2019年）

県内企業の後継者不在率は64.6%、前年から微減 事業承継を行った企業のうち「同族承継」は35.2%に下降

はじめに

企業に限らず、経済・社会全体にとって重要な課題に浮上している事業承継問題。後継者が不在のため円滑な事業承継に支障が生じるケースが増加しており、黒字でも廃業を選択せざるを得ない事例も出てきている。日本政策金融公庫によれば、60歳以上の経営者のうち50%以上が将来的な廃業を予定しており、このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫っている。

経済産業省では、後継者問題が解決しない場合、2025年頃までに最大約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が喪失されると試算。地域経済の衰退や雇用喪失のインパクトが大きいことから、後継者問題は喫緊の課題として国や県、金融機関などが中心となり、積極的な事業承継支援を推し進めている。

帝国データバンクでは、2019年10月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」（全国約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル（同約180万社収録）に基づき、2017年以降の事業承継の実態について分析可能な約27万5000社（長野県内約4900社）を対象として、後継者問題と事業承継動向について調査を行った。

調査結果（要旨）

■後継者不在率は全国65.2%、長野県64.6%

2019年における全国企業の後継者不在率は65.2%（前年66.4%）。都道府県別にみると、長野県は64.6%（同64.9%）で、高い方から22番目となった。全国は前年を1.2ポイント、長野県は0.3ポイント下回っている。ともに減少は2年連続。長野県は2年連続0.3ポイント減と、わずかながら低下傾向をたどっている。

■代表が「60代」の企業、後継者不在率は49.5%と半数近く

県内企業の後継者不在率を代表の年代別にみると、「50代」75.1%、「60代」49.5%、「70代」36.6%と年代が高いほど低くなるものの、「60代」でも半数近くに達している。

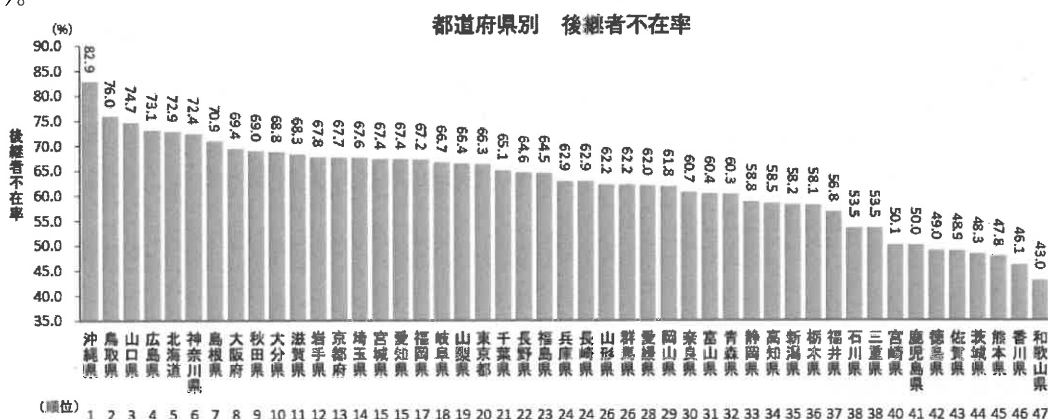
■後継者候補の属性は「同族」72.0%、「非同族」28.0%

県内企業における後継者候補の属性をみると、「子供」が51.2%と半数を超えた。「親族」（18.6%）、「配偶者」（2.2%）と合わせた「同族」の比率は72.0%と7割を超える。一方、実際に事業承継を行った企業を対象に、先代経営者との関係（就任経緯）をみると、「同族承継」は前年の54.1%から35.2%へ18.9ポイント減少した。

1. 後継者不在率、都道府県別では「沖縄」が最高、「長野」は高い方から22番目

調査対象となった全国・全業種約27万5000社の後継者不在率（2019年10月時点）を算出したところ、65.2%と前年の66.4%（2018年10月時点）を1.2ポイント下回った。全国9地域別に見ると、高い順に「北海道」72.9%、「中国」70.6%、「近畿」66.6%、「関東」65.9%、「東北」65.3%、「中部」64.1%、「九州」62.2%、「北陸」57.4%、「四国」54.5%。前年を下回ったのが「関東」（1.9ポイント減）、「中部」（1.8ポイント減）、「近畿」（1.6ポイント減）、「北陸」（0.8ポイント減）、「北海道」（0.6ポイント減）の5地域、上回ったのが「四国」（1.7ポイント増）、「九州」（1.0ポイント増）、「東北」（0.5ポイント増）、「中国」（0.2ポイント増）の4地域。過去の調査を含め、「北海道」が最も高くなる一方、「四国」「九州」は4年連続、「東北」は3年連続で上昇した。

都道府県別で最も高かったのは「沖縄県」の82.9%。以下、「鳥取県」（76.0%）、「山口県」（74.7%）、「広島県」（73.1%）と中国地方の県が続く。最も低かったのは「和歌山県」の43.0%。「沖縄県」と「和歌山県」の間には39.9ポイントと40ポイント近い差が存在する。なお、「長野県」は64.6%で全国平均を0.6ポイント下回り、高い方から22番目に位置している（前年は23番目）。



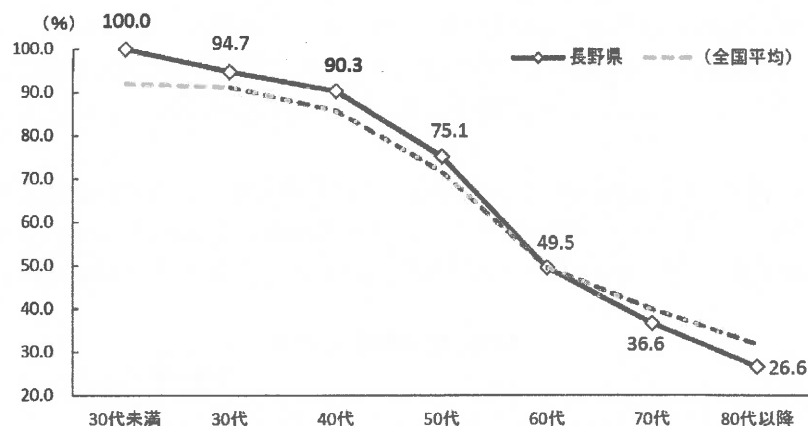
2. 長野県の後継者不在率、2014年以降64～65%台で推移

2019年10月時点で、長野県の後継者不在率は64.6%。2014年以降、5年連続して64～65%台で推移している。2018年、2019年と2年連続して前年を0.3ポイント下回っており、後継者不在率はわずかながら低下傾向にある。なお、長野県の後継者不在率は全国を若干下回る水準で動いているが、2019年はその差が0.6ポイントに縮小した。

また、県内企業の後継者不在率を代表の年代別に見ると（次頁グラフ参照）、年代が高くなるほど不在率は下がるが、「60代」で49.5%と半数に迫り、「70代」でも36.6%と3分の1を上回るなど、代表の年代が高い区分に属する企業でも後継者不在率の水準は低くない。



長野県 年代別後継者不在率推移



3. 業種別では「建設業」71.6%、「製造業」58.3%

県内企業の後継者不在率を業種別にすると、「その他」を除く7業種中、「建設業」が71.6%と唯一7割を超えた。最も低かったのは「製造業」(58.3%)で、両者の間には13.3ポイントの差が生じている。前年から上昇したのが4業種、下降したのが3業種。

一方、従業員数別では「5人以下」が70.9%、資本金別では「1000万円未満」が70.9%、売上高別では「5000万円未満」が77.1%と、いずれも規模が最小の区分で後継者不在率が最も高くなっており、小規模なほど後継者難に直面する企業が多くなる傾向が窺える。

		長野県	全国平均
業種別	建設業	71.6	70.6
	製造業	58.3	57.9
	卸売業	65.9	63.3
	小売業	67.0	66.0
	運輸・通信業	62.6	62.3
	サービス業	65.8	70.2
	不動産業	63.3	68.0
	その他	58.3	54.0
全体		64.6	65.2

		長野県	全国平均
従業員数別	5人以下	70.9	73.7
	6～20人以下	67.8	67.1
	21～50人以下	60.6	61.4
	51～100人以下	55.9	57.5
	101人以上	45.9	47.7
全体		64.6	65.2

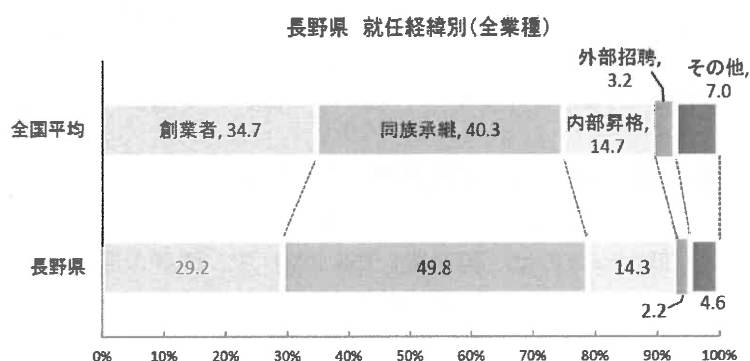
		長野県	全国平均	
資本金別	1000万円未満	70.9	75.5	
	1000～3000万円未満	65.2	65.0	
	3000～5000万円未満	63.6	62.5	
	5000万～1億円未満	56.7	58.1	
	1億円以上	41.9	47.1	
	全体		64.6	65.2

		長野県	全国平均
売上高別	5000万円未満	77.1	60.3
	5000万～1億円未満	68.5	74.8
	1～10億円未満	67.4	67.8
	10～50億円未満	55.2	58.2
	50～100億円未満	43.6	48.6
	100～1000億円未満	37.1	39.8
	1000億円以上	23.1	24.5
全体		64.6	65.2

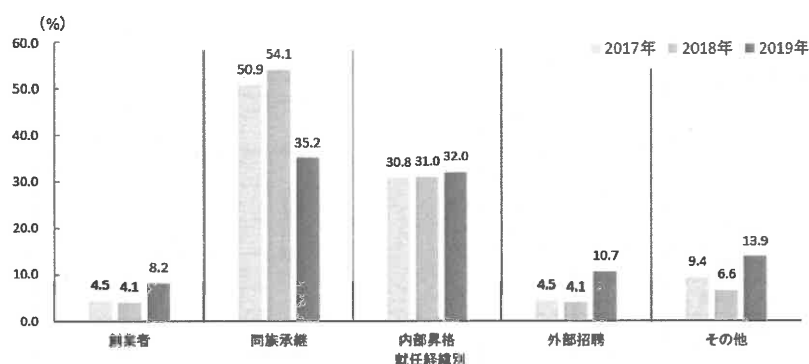
4. 同族承継による社長就任が 54.1%から 35.2%へ下降

次に現代表の就任経緯をみると、「同族承継」(49.8%)が半数近くを占めトップ。以下、「創業者」(29.2%)、「内部昇格」(14.3%)、「その他」(4.6%)、「外部招聘」(2.2%)と続く。「同族承継」は前年(51.0%)を1.2ポイント下回ったものの、全国(40.3%)より10ポイント近く高い状況に変化はない。

また、2017年以降に事業承継したことが判明した企業を対象に、先代経営者との関係(就任経緯)をみると、前年に54.1%と半数を超えていた「同族承継」が35.2%にとどまり、「内部昇格」「外部招聘」「創業者」「その他」の比率が前年を上回った。全国でも「同族承継」の比率は下降している。



事業を承継した代表と先代経営者との関係(就任経緯別、長野県、2017~2019年)



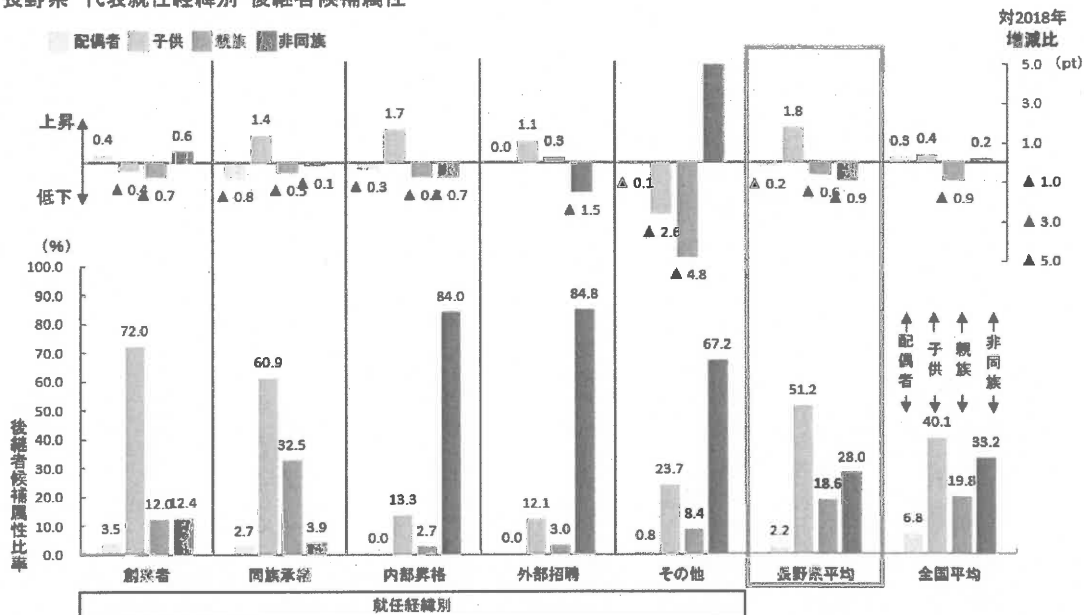
[注]2017~18年数値は、2019年10月時点の最新データを基に再集計

5. 密接に関連する「代表就任経緯」と「後継者候補属性」

後継者候補が判明している企業を対象として、後継者候補の属性を区分したところ、「子供」が51.2%と半数以上に達し、他を大きく引き離れた。このほか、「非同族」28.0%、「親族」18.6%、「配偶者」2.2%と続く。「子供」「親族」「配偶者」を合わせた「同族」は72.0%と7割を超え、前年(71.1%)を上回っている。

現代表の就任経緯と後継者候補の属性を重ね合わせると、現代表が「創業者」、あるいは「同族承継」により就任したケースでは、後継者候補の属性は「子供」が最も高くなるのに対し、現代表が「内部昇格」や「外部招聘」により就任しているケースでは、「非同族」がともに80%台。現代表の就任経緯と後継者の属性は密接に関連している(次頁グラフ参照)。

長野県 代表就任経緯別・後継者候補属性



まとめ

今回の調査で、2019年における県内企業の後継者不在率は64.6%であることが明らかとなった。全国の65.2%を0.6ポイント下回ったものの、2014年以降5年連続して64~65%台で推移しており、全体の3分の2近い企業で後継者が不在という状況が定着している。特に事業承継問題と隣り合わせにある代表が「60代」の企業で後継者不在率が49.5%、「70代」でも36.6%に達しているところに深刻さが表れている。小規模企業の後継者不在率も高い。

後継者問題・事業承継問題がクローズアップされる中、その解決を目指し官民による支援が拡充。選択の幅も広がり、効果は徐々に数字に表れている。県内の後継者不在率は2017年の65.2%をピークに小幅ながら2年続けて減少。また、2017年以降に事業承継したことが判明した企業を対象に、先代経営者との関係をみたところ、「同族承継」の比率が前年を20ポイント近く下回る一方、幹部社員などに承継させる「内部昇格」、経験豊富な社外の第三者を迎え入れる「外部招聘」、こちらも支援が強化されてきた「創業者」が上昇している。後継者候補が判明している企業を対象として、後継者候補の属性を区分すると「同族」が7割を超え、後継者候補における「同族」の割合は依然として高いが、後継者が確定していない企業を含め、実際に行われた事業承継の形は「同族承継」に限らず多様化。M&Aを行う企業も増加、今年6月に行った「M&Aに対する長野県内企業の意識調査」で、今後「M&Aの必要性が高くなる」と回答した企業が60.3%と6割を超えたが、そこには後継者問題・事業承継問題が深く関係しているものとみられる。

個々の企業にとってだけでなく、産業界全体、経済界全体にとって重要な後継者問題・事業承継問題。その解決に向け、今後も後継者候補人材の育成といった企業による自助努力のほか、国や自治体による公的支援、利便性の高い事業承継制度など官民をあげた取り組みが引き続き重要となる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

近隣の栄養系大学院修士課程の入学定員充足状況

	区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数			入学定員充足率				備考
						H30	R1	R2	H30	R1	R2	平均	
1	私立	松本大学大学院	健康科学研究科	健康科学専攻	6	4	7	5	66.7	116.7	83.3	88.9	長野県松本市
2	私立	高崎健康福祉大学大学院	健康福祉学研究科	食品栄養学専攻	4	2	2	3	50.0	50.0	75.0	58.3	群馬県高崎市
3	私立	東洋大学大学院	食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	8	5	10	80.0	50.0	100.0	76.7	群馬県邑楽郡板倉町
4	私立	新潟医療福祉大学大学院	医療福祉学研究科	健康科学専攻	10	7	15	12	70.0	150.0	120.0	113.3	新潟県新潟市

公立大学の栄養学系大学院修士課程の入学定員充足状況

	区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数			入学定員充足率				備考
						H30	R1	R2	H30	R1	R2	平均	
1	公立	山形県立米沢栄養大学	健康栄養科学研究科	健康栄養科学専攻	3	3	2	不明	100.0	66.7	不明	83.3	
2	公立	静岡県立大学	薬食生命科学総合学府	食品栄養科学専攻	25	35	35	29	140.0	140.0	116.0	132.0	
3	公立	岡山県立大学	保健福祉学研究科	栄養学専攻	6	7	5	6	116.7	83.3	100.0	100.0	

専門分野が栄養学のための専攻を抽出

・近隣の栄養系大学院修士課程（4大学院）の入学定員充足状況は、過去3年間の平均で100%以上なのは1大学院のみである。直近の令和2年度については、2大学院が100%以上であり、100%未満の2大学院についてはいずれも入学定員から1名満たないだけである。

・公立大学のうち、専門分野が栄養学のための大学院修士課程（3大学）の入学定員充足率を見ると、概ね100%以上の大学院が多く、学生確保は比較的安定している。

甲信越・北陸および東北・北関東ならびに首都圏における管理栄養士養成施設大学における大学院設置状況

		大学	学部・学科	大学院	研究科・専攻	課程	修士学位
甲信越地	長野県	松本大学	人間健康学部・健康栄養学科	松本大学大学院	健康科学研究科・健康科学専攻	修士	修士(健康科学)
	新潟県	新潟医療福祉大学	健康科学部・健康栄養学科	新潟医療福祉大学大学院	医療福祉学研究科・健康科学専攻	修士	修士(健康科学)
東北・北関東地区	青森県	青森県立保健大学	健康科学部・栄養学科	青森県立保健大学大学院	健康科学研究科・健康科学専攻	博士前期/後期	修士(健康科学)
	宮城県	宮城学院女子大学	生活科学部・食品栄養学科	宮城学院女子大学大学院	健康栄養学研究科・健康栄養学専攻	修士	修士(健康栄養学)
		尚絅学院大学	健康栄養学群・健康栄養学類	尚絅学院大学大学院	総合人間科学研究科・健康栄養科学専攻	修士	修士(栄養学)
	山形県	山形県立米沢栄養大学	健康栄養学部・健康栄養学科	山形県立米沢栄養大学大学院	健康栄養科学研究科・健康栄養科学専攻	修士	修士(健康栄養科学)
	福島県	郡山女子大学	家政学部・食物栄養学科	郡山女子大学大学院	人間生活学研究科・人間生活学専攻	修士	修士(家政学)
	茨城県	茨城キリスト教大学	生活科学部・食物健康科学科	茨城キリスト教大学大学院	生活科学研究科・食物健康科学専攻	修士	修士(食物健康科学)
		常盤大学	人間科学部・健康栄養学科	常盤大学大学院	人間科学研究科・人間科学専攻	修士	修士(人間科学)
	群馬県	高崎健康福祉大学	健康福祉学部・健康栄養学科	高崎健康福祉大学大学院	保健福祉学研究科・食品栄養学専攻	博士前期/後期	修士(食品栄養学)
		東洋大学	食環境科学部・健康栄養学科	東洋大学大学院	食環境科学研究科・食環境科学専攻	修士	修士(食環境科学)
	首都圏	埼玉県	女子栄養大学	栄養学部・実践栄養学科	女子栄養大学大学院	栄養学研究科・栄養学専攻	博士前期/後期
城西大学			薬学部・医療栄養学科	城西大学大学院	薬学研究科・医療栄養学専攻	博士前期/後期	修士(医療栄養学)
十文字学園女子大学			人間生活学部・食物栄養学科	十文字学園女子大学大学院	人間生活学研究科・食物栄養学専攻	博士前期/後期	修士(栄養学)
人間総合科学大学			人間科学部・健康栄養学科	人間総合科学大学大学院	人間総合科学研究科・健康栄養科学専攻	修士	修士(健康栄養学)
千葉県		和洋女子大学	家政学部・健康栄養学科	和洋女子大学大学院	総合生活研究科・総合生活専攻	博士前期/後期	修士(家政学)
		聖徳大学	人間栄養学部・人間栄養学科	聖徳大学大学院	人間栄養学研究科・人間栄養学専攻	博士前期/後期	修士(栄養学)
東京都		お茶の水女子大学	生活科学部・食物栄養学科	お茶の水女子大学大学院	人間文化創世科学研究科・ライフサイエンス専攻	博士前期/後期	修士(生活科学)
		大妻女子大学	家政学部・食物学科	大妻女子大学大学院	人間文化研究科・人間生活科学専攻	博士前期/後期	修士(生活科学)
		共立女子大学	家政学部・食物栄養学科	共立女子大学大学院	家政学研究科・食物学専攻	博士前期/後期	修士(家政学)
		実践女子大学	生活科学部・食生活科学科	実践女子大学大学院	生活科学研究科・食物栄養学専攻	修士	修士(食物栄養学)
		東京家政大学	家政学部・栄養学科	東京家政大学大学院	人間生活学総合研究科・健康栄養学専攻	修士	修士(家政学)
		東京家政学院大学	人間栄養学部・人間栄養学科	東京家政学院大学大学院	人間生活学研究科・栄養学専攻	修士	修士(栄養学)
		東京農業大学	応用生物科学部・栄養科学科	東京農業大学大学院	農学研究科・食品栄養学専攻/食品安全健康学専攻	博士前期/後期	修士(食品栄養学)
		日本女子大学	家政学部・食物学科	日本女子大学大学院	家政学研究科・食物・栄養学専攻	修士	修士(家政学)
		昭和女子大学	生活科学部・管理栄養学科	昭和女子大学大学院	生活機構研究科・生活科学研究専攻	修士	修士(学術・栄養)
		東京医療保健大学	医療保健学部・医療栄養学科	東京医療保健大学大学院	医療保健学研究科・医療保健学	修士	修士(医療栄養学)
帝京平成大学		健康メディカル学部・健康栄養学科	帝京平成大学大学院	健康科学研究科・健康栄養学専攻	修士	修士(健康科学)	
神奈川県		神奈川県立保健福祉大学	保健福祉学部・栄養学科	神奈川県立保健福祉大学大学院	保健福祉学研究科・保健福祉学専攻	博士前期/後期	修士(栄養学)
		相模女子大学	栄養科学部・管理栄養学科	相模女子大学大学院	栄養科学研究科・栄養科学専攻	修士	修士(栄養科学)

令和2年度管理栄養士専門分野別人材育成事業
「教育養成領域での人材育成」
報告書

令和3年3月

特定非営利活動法人
日本栄養改善学会

目 次

I. 令和2年度事業概要	1
1. はじめに：事業の経緯	1
2. 目的	1
1) コアカリ活用支援ガイドの検証・普及	1
2) 地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士等の育成に向けた 実態把握，課題整理及び教育プログラムの作成	1
3. 実施体制	1
4. 方法	2
1) コアカリ活用支援ガイドの検証・普及	2
2) 地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士等の育成に向けた 実態把握，課題整理及び教育プログラムの作成	2
5. 事業実施スケジュール	3
6. 結果の概要	3
1) コアカリ活用支援ガイドの検証・普及	3
2) 地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士等の育成に向けた 実態把握，課題整理及び教育プログラムの作成	4
II. コアカリ活用支援ガイドの検証・普及	6
1. 養成施設の教員向け研修の実施	6
1) 概要	6
2) コアカリ活用支援ガイド研修会（オンデマンド）内容	6
3) まとめ	11
2. コアカリ活用支援ガイドの修正版の作成	23
1) アンケート調査の実施	23
2) アンケート調査の結果	23
3) まとめ	25
資料	
1. コアカリ活用支援ガイド研修会 案内文書	12
2. コアカリ活用支援ガイド概要説明	14
3. コアカリ活用支援ガイドの解説（管理栄養士）	17
4. コアカリ活用支援ガイドの解説（栄養士）	20
5-1. コアカリ活用支援ガイド研修会 アンケート（管理栄養士養成施設）	27
5-2. コアカリ活用支援ガイド研修会 アンケート（栄養士養成施設）	34
6. 研修会アンケート結果	41

Ⅲ. 地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士等の育成に向けた実態把握，課題整理及び教育プログラムの作成	50
1. 管理栄養士・栄養士養成施設の教員を対象とした調査（養成施設調査）	50
1) 目的	51
2) 方法	51
3) 結果	53
4) 考察	77
2. 自治体の行政栄養士を対象とした調査（自治体調査）	82
1) 目的	83
2) 方法	83
3) 結果	85
4) 考察	101
3. 食関連企業を対象とした調査（食関連企業ヒアリング）	104
1) 目的	105
2) 方法	105
3) 結果	106
4) 考察	112
5) まとめ	113
4. 地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士等の育成に向けて	115
1) 養成課程におけるより充実すべき教育プログラム	115
2) より充実した教育を実現させるために	116

資料

1-1. 管理栄養士・栄養士養成施設の教員を対象とした調査 依頼文書	118
1-2. 管理栄養士・栄養士養成施設の教員を対象とした調査 調査票	120
2-1. 自治体の行政栄養士を対象とした調査 依頼文書	127
2-2. 自治体の行政栄養士を対象とした調査 調査票	129
3-1. 食関連企業を対象とした調査 インタビュー依頼文書	141
3-2. 食関連企業を対象とした調査 ヒアリング項目	143
3-3. 食関連企業を対象とした調査 インタビューガイド例	144

検討会議名簿	147
--------	-----

令和2年度管理栄養士専門分野別人材育成事業「教育養成領域での人材育成」開催経緯	150
---	-----

4) 考察

管理栄養士・栄養士養成施設における食環境整備に関する教育の推進を目指し、食環境整備に従事する行政栄養士を対象に①食環境整備の実施状況、②自身のコンピテンシー評価、③管理栄養士・栄養士養成施設の学生に求める資質、④管理栄養士・栄養士養成施設に求める支援を明らかにすることを目的として調査を実施した。

(1) 食環境整備の実施状況

スーパーマーケット等量販店、弁当・惣菜店、飲食店における取り組みは、全体で3割の行政栄養士が実施していたものの、都道府県、保健所設置市、市町村によって実施割合に違いがみられた。実施している行政栄養士において、関係者に対する事業趣旨の説明、取り組みの実施・調整、取り組みに関する広報誌やマスコミ等への情報発信は、できていると回答した人（「できた」「まあまあできた」）の割合が高かった。一方で、できなかったと回答した項目は、住民の健康や食生活に関する地域診断、地域診断に基づく取り組みの企画、関係者への地域診断の結果を説明、取り組みの評価において多かった。スーパーマーケット等量販店、弁当・惣菜店、飲食店におけるメニュー等に関する基準の設定や献立作成、栄養価計算についてもできなかったと回答した人が多かったが、本調査では、昨年度の状況をたずねており、既存の基準があるため、新規設定がされなかった可能性や献立作成、栄養価計算は栄養士会などへの業務委託をしている可能性が示唆された。以上の結果より、量販店、弁当・惣菜店、飲食店における食環境整備に従事している行政栄養士は、関係者に事業の趣旨を説明し、実施・調整できているものの、地域診断やそれに基づく事業企画、関係者への説明および事業評価が課題であることが示唆された。

配食サービスの栄養管理に対する取り組みは、全体で1割弱の行政栄養士が実施しており、管内地域の配食サービスの実施状況の把握ができていると回答する人が多かった。一方で、配食サービスの栄養管理の質を向上するための企画、実施・調整、評価ができなかったと回答する人が多かった。また、この取り組みを実施しなかった行政栄養士が求める支援として、配食サービスの栄養管理の向上に関する理解が進むことが挙げられた。この背景には、「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」（平成29年策定）の策定から日が浅いことが一因として考えられる。本調査においては、対象者の配属部署は不明であるものの、行政栄養士の配置状況は健康づくり関係配属に比べ、高齢福祉関係配属において少ないため、配食サービスの栄養管理に対する取り組みについての回答数は十分ではない可能性がある。以上の結果より、配食サービスの栄養管理に関する食環境整備において、従事している行政栄養士は少なく、従事内容として配食サービスの栄養管理は実施状況の把握をしている段階であり、具体的な企画や実施、評価は今後の課題であることが示唆された。

スーパーマーケット等量販店、弁当・惣菜店、飲食店における取り組みもしくは配食サービスの栄養管理に対する取り組みを実施しなかった行政栄養士のうち、いずれも9割以

上の方が取り組みの必要性を感じていた。実施できない理由としては、6割以上の方がマンパワーの不足を挙げ、次いで事業実施の成果やメリットを示すことができないこと、実施するための予算がない（とれない）ことが挙げられた。また、実施に必要な支援として、食環境整備の成果が見えること（メリットが示せること）が挙げられた。以上の結果より、事業のメリットを示すことができないことや、人的資源や予算を確保できないことにより、食環境整備の取り組みを実施できなかった可能性が示唆された。

(2) コンピテンシー評価

行政栄養士の食環境整備において重要と思われるコンピテンシーに関する結果では、関係者とのコミュニケーションや交渉、連携・ネットワークづくりのための調整の自己評価が高かった。一方で、地域診断に基づく現状把握、それに基づく課題発見、課題分析（評価）、課題解決のための事業企画については、自己評価の低い人の割合が高かった。

対象者特性別の結果では、ほとんどのコンピテンシー項目において、所属が都道府県、保健所設置市、市町村の順で自己評価が高く、勤務年数が長いほど自己評価が高い傾向がみられた。さらに、最終学歴が高く、大学院卒業の人ほど、コンピテンシー評価が高い傾向がみられた。

以上の結果より、食環境整備において、行政栄養士は関係者とのコミュニケーションを積極的にこなしているものの、地域診断やそれに基づく企画、評価が課題であることが示唆された。しかし、所属や勤務年数だけでなく、最終学歴と高いコンピテンシーとの関連が示唆されたため、大学院教育におけるアドボカシー能力をはじめとする総合力を高めるための発展型統合学習の重要性が示唆された。

(3) 管理栄養士・栄養士養成施設の学生に求める資質

地域の栄養課題解決のための食環境整備を推進するために、学生のうちに身に付けておいて欲しい資質は、「地域住民（対象者）とそれを取り巻く食環境の現状を把握（アセスメント）できる」「現状把握（アセスメント）の結果から、課題を抽出することができる」「課題解決のための取り組みを立案できる」が多く挙げられた。このことから、現場で取り組まれているこれらの項目について、学生のうちに身につけて欲しいスキルであることがわかった。また、上述のように、食環境整備における行政栄養士の課題として、地域診断、企画、評価が挙げられていたことから、現場の行政栄養士の課題としてあげられた項目についても養成の必要性が示唆された。

(4) 管理栄養士・栄養士養成施設に求める支援

行政栄養士が管理栄養士・栄養士養成施設に求める支援として多かった項目としては、課題分析・抽出、事業の企画・助言、事業評価、情報収集、分析、発信などがあつた。これらの求める支援と関連する行政栄養士の課題として、地域診断、それに基づく企画、関係者へ

の説明、評価が上述のとおり挙げられているため、食環境整備における行政栄養士のコンピテンシーを高めるためにも養成施設からの地域診断（アセスメント）、企画、評価およびアドボカシー活動における支援が求められていることが示唆された。

(5) まとめ

食環境整備に従事する行政栄養士の抱える課題として、地域診断、それに基づく企画、関係者への説明および評価が挙げられた。その背景として、事業のメリットを示すことができず、人的資源も予算も確保できない状況があると示唆された。管理栄養士・栄養士養成施設には、地域診断、企画、評価に加え、関係者を事業に巻き込むためのアドボカシー活動への支援が求められていると考えられる。食環境整備において活躍する行政栄養士を目指す学生には、主に、アセスメント、それに基づく課題抽出、企画ができることが求められていることが示唆されたため、養成施設においては、一連の公衆栄養マネジメントサイクルを学修させるだけでなく、関係者・関係組織間のコミュニケーション能力向上を目指したアドボカシー能力を含む、総合力を高める発展型統合学修の教育プログラムが必要であろう。大学院卒業の行政栄養士のコンピテンシー評価が高かったことから、大学院レベル、少なくとも修士レベルの学修が必要と示唆された。

というつもりはない。強みにはなるが、大切なのは自分で考えてそれを実行に移す行動力”という発言がみられている。上述した通り、実務経験を経る中で、他職種にはない専門性を活かすためにも、“行動力”の重要性が協調されていた。

『大学など外部組織とのネットワーク』は、採用時の資質では抽出されなかったカテゴリである。専門分野の教員や同級生、同職種のつながりが、業務を発展させるうえで重要とされていた。しかし、行政との連携については、ほとんど発言がなく、実績も少ない状況であった。

4) 考察

食関連企業において、管理栄養士・栄養士が修得する栄養学の専門性は、採用時や業務上、ほとんどの場合、必須条件ではなかった。しかし、企業が求める専門性以外の資質、例えばコミュニケーション力、人間力、実行力などを備えていると、専門性は強みになることが示された。

図1に示す通り、管理栄養士・栄養士にとって栄養学の専門性は基本となる資質である。その専門性は、専門性以外の資質を伴ってこそ発揮される、あるいは発揮する機会を得る。採用後のキャリアパスにおいても、OJTや社内研修、職能団体や学会による専門的な研修を通して、生涯にわたって自律的に、これら2つの資質を高めていくことが必要である。

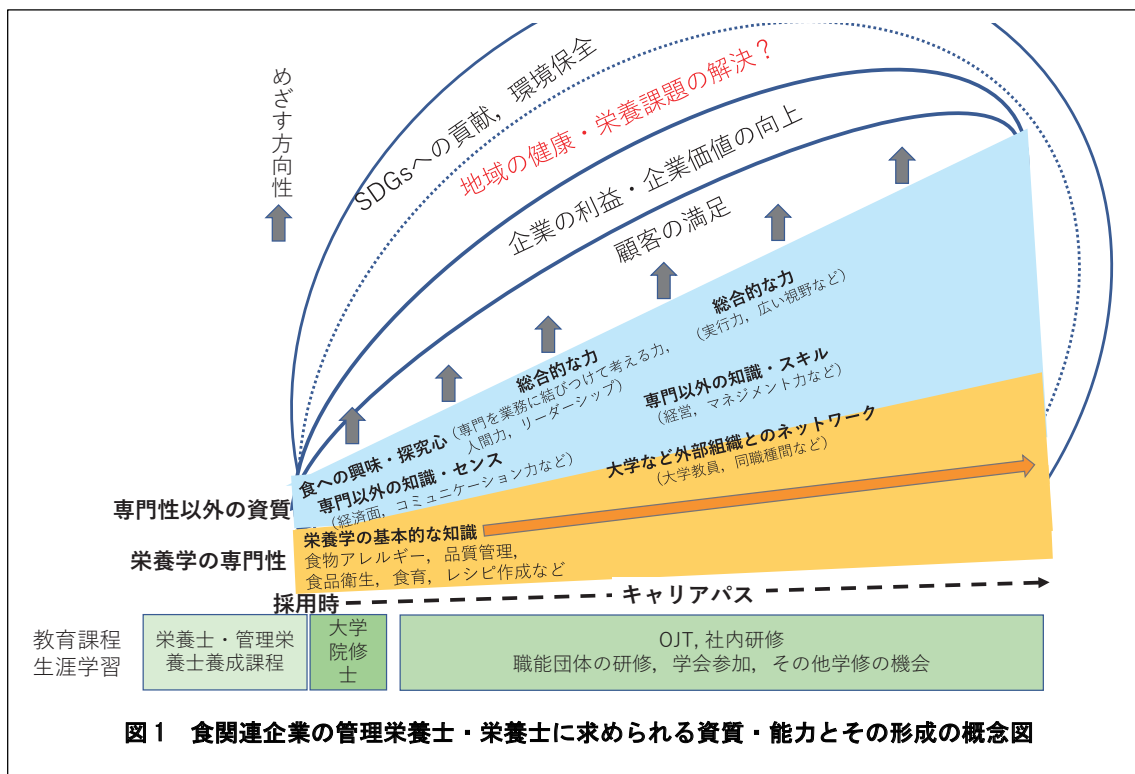


図1 食関連企業の管理栄養士・栄養士に求められる資質・能力とその形成の概念図

本調査結果から、専門性を実務どのように結び付け社会に活かすかを考える力、さらには考えたことを実行する行動力の重要性が示された。前者の考える力は、教育養成課程の中で、栄養学教育モデル・コア・カリキュラムの発展型統合実習の一部として実施することが望まれる。また、専門性を実務にどのように生かすための行動力は、学部レベルでの修得は難しく、大学院修士レベルでのインターンシップなどを取り入れた高度人材養成の必要性が示唆される。さらに、就職後に業務の質を高め発展させる上で、大学など外部組織とのネットワークが重要とされた。養成機関在学中から、卒業研究、ゼミなどを通して、教員や友人との強いネットワークを築いておくことが必要である。

食関連企業における業務のめざす方向性として、図1に示す通り、まずは顧客の満足度を高め、その結果、企業の利益や企業価値を向上させることがある。また最近では、グローバルな視点で地球全体を視野に入れ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を重視している企業も多い。しかし、地域の健康・栄養課題への貢献については、食を扱う企業として必要なことだが、現実には利益につながらず、難しい課題であるという意見が多かった。「健康と、おいしさと原価とのバランスをとれることが重要」（表4）という課題解決の必要性を再認識しなければならない。また、行動経済学に基づくナッジなどの手法を用いて、顧客が自然と健康に配慮した商品を選択するように誘導する仕掛けづくりも必要であろう。行動経済学や、ナッジを用いた行動変容手法は比較的新しい考え方、方法論であり、その基本は教育養成課程で適切に教育されなければならない。

5) まとめ

食関連企業のうち、食品製造業、食品小売業、外食産業、計14社に、管理栄養士・栄養士など栄養学を専門とする人材に求める資質について、グループインタビューを実施し、採用時と入社後のキャリア形成段階に分けて整理した。

その結果、採用時も入社後のキャリアパスを築く上でも、栄養学の専門知識やスキルは強みにはなるが、必要条件でも十分条件でもなかった。専門性に加え、食への興味・探究心や、人間力や行動力といった総合的な力があってこそ、企業の売りに貢献し、顧客の満足度を高め、社会の健康・栄養課題の解決に資することができると示唆された。

養成課程において、専門知識をビジネスにどのように結び付けて社会の課題解決につなげるかといった練習を、栄養学教育モデル・コア・カリキュラムの発展型統合実習として実施しておくこと、および在学中から教員や友人とのネットワークを築いておくことの必要性が示された。

また、栄養学の専門性を実務にどのように生かすか、どのようにつながられるかを考え、企画し、実行するための総合的な力が必要との意見が多くみられた。こうした総合的な力は、学部レベルだけでの修得は難しく、大学院レベルでの高度人材養成の必要性を示唆するものである。

4. 地域の栄養課題の解決に資する管理栄養士等の育成に向けて

本検討部会では、管理栄養士・栄養士養成施設における食環境整備に関する教育の推進を目指して、1) 管理栄養士・栄養士の養成施設の教員を対象とした調査（養成施設調査）、2) 自治体の行政栄養士を対象とした調査（自治体調査）、3) 食関連企業を対象とした調査（食関連企業ヒアリング）を実施し、管理栄養士・栄養士に求められる資質とその教育を検討した。これらの調査から、食環境整備に係る人材育成として、以下のことを提案する。

1) 養成課程におけるより充実すべき教育プログラム

(1) PDCA サイクルに基づいた食環境整備の教育

自治体調査で、「地域診断、それに基づく企画、評価」が課題としてあげられた。Do の内容より、Plan や Check, Act を苦手としていたといえる。また、養成施設調査で、「評価指標の設定と評価方法を説明することができる」は、15 項目中 4 位であったが、「教えている」と回答した教員は、約 4 割であり、学修目標「食環境整備におけるマネジメントサイクルを説明できる」の教育の実施程度は、15 項目中 12 位であった。これらのことから、食環境整備の教育においても、PDCA サイクルにそった教育、とくに評価 (Check) とそれに基づく見直し (Act) の具体的な方法に関する教育が必要である。

(2) より現場に即した実践的な教育

養成施設調査において、さらなる教育の充実に必要な項目として、「食関連事業者や地域の組織、自治体の食環境整備に対する理解やネットワーク」が上位にあげられたことから、養成課程での教育に現場の協力が必要であることが示唆された。Do の内容（教材作成等）の教育の実施程度が高かったことから、行政栄養士が抱える課題「地域診断、それに基づく企画、評価」を実践的な内容として教育するのは、学内だけでは限界があるといえる。学外での演習・実習科目や臨地実習での食環境整備の教育の実施は、まだ限られていたことから、学外での教育を含んだ発展的統合学修の強化が求められる。

また、食関連企業の調査では、採用時に管理栄養士資格の有無は問わないが、専門性があることは強みとなるという点で意見が一致していた。管理栄養士有資格者に期待する専門性として、具体的には、栄養成分表示、品質管理・衛生管理、調理、食物アレルギーに関する知識等があげられた。栄養学の専門職として期待される専門性を、養成課程において確実に修得しておくことが必要である。

(3) 食への興味関心を深める体験の重要性

食関連企業の調査では、採用に当たっての根本的な要件として、食への興味があり探究心があること、顧客の背景を理解しコミュニケーションをとれる力の重要性が指摘され、“人間力”が大事という表現も複数企業から示された。食への興味関心を深め、人間力を高めるには、管理栄養士として求められる基本的な資質・能力の学修目標の 1 つである「食に関わる体験の蓄積」が重要である。これは教育として行うというより、養成課程在学中に、学生一人一人が心

して取り組むべきことである。学生に食に関わる体験の蓄積を促すには、教員自らがそうした姿勢と行動を示すロールモデルとなる必要がある。

(4) アドボカシー能力の育成

行政栄養士からあげられた課題には、「関係者への説明」も含まれていた。これは、関係者を事業に巻き込むためのアドボカシー能力といえる。アドボカシーとは、組織や社会の変化をめざしたさまざまなアクションの総体であり、そのためにはサイエンスとアートの2つの資質が必要とされる。サイエンスは主に、社会制度や政策、健康課題、科学的根拠に関する知識を意味する。アートは相手の心に響く、説得力のある、魅力的なメッセージを創造し、そのメッセージを相手に応じて作り替えていくコミュニケーション能力と、信頼される人柄および目的に向かって信念を持って取り組み続ける粘り強さなどの人間性を意味する。

行政栄養士のコンピテンシーの自己評価で、コミュニケーション能力は高いという結果であったものの、人的資源や予算の確保に必要なアドボカシーにおけるコミュニケーション能力はさらに必要だといえる。養成施設における教育の実施程度でも、アドボカシーに係る学修目標は15位中14位と低かった。また、最下位の学修目標は「食環境整備に関わる他職種の役割と専門性を説明できる」であり、この目標もアドボカシーに関わる内容であった。アドボカシー能力の育成がさらに必要である。

2) より充実した教育を実現させるために

(1) 食関連事業者や地域の組織、自治体とのネットワークの構築

ネットワークの構築により、「食環境整備に関する実習の受入れ先」が生まれ、より実践的な教育ができる。また、ネットワークができることで、教員の社会活動や研究の実施にもつながり、教員の食環境整備に対する理解が深まり、食環境整備に関する教育の充実につながる。食環境整備には、産学官連携は必須であり、ネットワーク構築は地域の食環境整備にも貢献する。

食関連企業の調査で、健康・栄養の観点と、美味しさ、そして価格の3つのバランスを調整する力が重要との指摘があった。この3つのバランスを考えることは、産学官の連携による食環境整備を進める上で必須であり、養成課程において、具体的な調整方法や成功事例を学ぶことが望ましい。

また、食関連企業の調査では、栄養分野の人材に期待することとして、大学とのつながり、同職種とのネットワークがあげられた。在学中から大学教員との密接な関係、友人との交友関係を築いておくことが、社会に出てからの産官学のネットワーク形成につながると示唆される。

(2) コアカリや支援ガイドの活用

養成施設調査において、コアカリや支援ガイドを活用している者の方が教育を実施していたことから、食環境整備に関する教育の強化に、コアカリや支援ガイドは有用であるといえる。

(3) 大学院への進学

自治体調査で、大学院卒の行政栄養士の方が、コンピテンシーが比較的高かった。大学院での学びは、専門的知識・スキルの獲得のみならず、アドボカシー能力をはじめとする総合力を高めるといえる。

食品関連企業の調査でも、大学院修了生は考察力が優れているとの意見があった。また、栄養学の専門性を実務にどのように生かすか、どのようにつなげられるかを考え企画し実行する総合力が必要との意見が多く、そのためには、経営やマーケティングの知識、交渉力、マネジメント力も必要と指摘された。これらの力は、食関連企業に限らず、行政で食環境整備に取り組む上でも必要な力であるが、学部レベルだけでの修得は難しく、大学院レベルでの高度人材養成の必要性を示唆するものである。

長野県庁高等教育振興課による長野県立大学大学院設置に係るヒアリング調査

○県内食品関連企業 1 のヒアリング記録（メモ）

（日時）令和 2 年 8 月 24 日（月）10:00～10:45

（場所）長野県庁西庁舎 201 会議室<リモート会議>

（出席者）県内食品関連企業 1 人事総務課 A 氏
県庁高等教育振興課（2 名）

〔県立大学・大学院の設置検討、特にヘルス・ニュートリション（H・N）研究科のニーズ等について〕

- 大学院の基本構想、人材育成の内容は、当社の方針に合っている。特に健康栄養科学の学習プログラムを修了した学生は採用していきたい。
- 管理栄養士資格をもつ社員は、研究開発部門（基礎研究センター）だけでなく、営業や他の部門でも活躍している。スーパーマーケット等でお客様に直接商品提案して反応をみて、次の商品開発に生かしている。
- 学部卒と大学院卒について、採用段階では特に区別していないが、大学院卒の方がランクが上の研究を行い論文も書いているので、それなりのスキルは持っていること承知。なお、管理栄養士資格をもつ社員のうち、院卒の割合は直近数年では 1～2 割程度。
- データ分析、科学的根拠に基づく研究開発、新商品開発に関して、当社でも味噌や麹甘酒等を使ったものを開発しているが、なかなか科学的根拠は明確になっていない。院卒の方が基礎研究から論文を書き、世間に公表できるようになるといいと思う。
- 社員研修の一環として大学院でのリカレント教育もあり得ると思うが、休職して入学するのはなかなか困難なので、大学と当社が共同研究する中で技術力を高める方法が現実的。平日夜間の通学は難しいが、土曜日はやってやれないことはないと思う。
- 新商品開発部門には農学部（農学研究科）出身者も多いが、出身学部（院）によって役割分担に差はつけていない。社員本人の希望や研究姿勢次第。健康栄養系学部（院）出身者でも農学部（院）出身者でも、研究も営業も多く担当している。若いうちから様々な経験を積み、その後に向けてキャリア形成している。管理栄養士資格をもつ社員は東京営業部（販売企画課）に一度は配属され、栄養素の観点で、味噌や甘酒と様々な食材とのコラボメニューの提案など、販売促進策の資料づくりを行っている。
- 管理栄養士は新メニューの考案、消費者への分かりやすいプレゼン能力（購買行動を誘発させる見せ方）を発揮して、顕著な活躍をしている。そのため、データ収集能力、データの可視化、データに裏打ちされた論理的な思考力、消費者からの意見を聞き出すコミュニケーション能力の養成を希望。そうした人材は社内で 1 ランク上の活躍ができるので、もっともっと入社してきてほしいと考えている。
- 大学（院）との共同研究により新しい技術を用いて、10～20 年後を見据えた内容を実施。当社で持っていない技術を外部から取り込み、社内に広める努力をしている。
- 県内と県外出身者を特に区別していないが、総合職（県内外の職場不問）と地域限定職（県内職場限定）は社員本人の希望をもとに区別している。総合職でも地域限定職

でも職域（営業、研究開発など）に差は設けていない。

- 海外にも生産拠点があるし、将来的には中国・東南アジアをはじめアジア圏への販売に力を入れていきたいので、グローバルな素養や言語能力、文化理解能力をもった人材も採用したい。現在でも数名の外国籍社員を採用している。長期的には全世界に信州発の発酵食品を届けていきたいという活動目標があるので、グローバル人材や研究成果を全世界に発信して仕掛けていくことができる人材がほしいと考えている。

○県内食品関連企業2のヒアリング記録（メモ）

（日時）令和2年8月25日（火）10:00～11:00

（場所）県内食品関連企業2本社（長野市）3階 会議室

（出席者）県内食品関連企業2 A氏、B氏
県庁高等教育振興課（2名）

〔県立大学・大学院の設置検討、特にヘルス・ニュートリション（H・N）研究科のニーズ等について〕

- 当社に管理栄養士は10数名おり、再教育のニーズはある。管理栄養士は研究開発だけでなく、品質管理、営業の分野にも配属。
- 近年は管理栄養士資格取得（見込）者を2名程度採用。院卒採用は2～3名程度。優秀な院卒をもっと欲しい。
- 新規採用は毎年15名前後。うち県内出身2～3名。本年はリモート就活でチャレンジしやすくなったため、県外生のアプローチが増えている。県立大学1期生については、来春が就活時期だが、十分採用対象となりうるし、期待している。
- 新採者は研究開発より新商品開発に興味あるが、一通り各セクションを経験させる。商品提案・販売セクションの場合は、管理栄養士資格を持っていると説得力がある。
- 当社は、高野豆腐、味付けいなり揚げ、おからパウダーが主力商品。管理栄養士は、商品設計（原料の厳選、商品形態、味組み、栄養価計算）と、販促用の料理メニュー・新規レシピ作成、消費者マーケティングと試作品製作、当社HPでの発信等を行う。
- 大学院卒の社員は農学系と栄養系がいるが、チームで品質管理や商品開発を行っているので、各人の得意分野を生かして、組み合わせさせた形で機能させている。どちらかと言えば、栄養系（管理栄養士）は、当社製品を使った新メニュー開発、料理レシピの作成と公表・周知、スーパーマーケットへのPRを担当しているので、自発性、企画力、創造力、プレゼン力、コミュニケーション能力の高い人材は欲しいところ。
- 院卒者は自発的に物事を考え、課題を発見し、追及するという組立てが早い。学部卒は上司から与えられたことをクリアするのみで、自発的な動きが弱い傾向。
- 信大・経営大学院（現在は募集停止）に勤続10年以上の社員を毎年数名ずつ会社で経費負担して派遣した関係もあり、S・I研究科での教育に興味あり。管理栄養士でもいかに経営を意識して仕事をするかが求められるので、両研究科で学ばせたい。これまでは将来の幹部候補生ということで男性が多いが、今後は意欲ある女性も学ばせたい。

- データ分析結果に基づくエビデンス抽出は良いと思うが、修士課程の2年間だけでは、とてもやり尽くせない。教員がロングランで研究を継続し、学生はその過程を手伝い、その時期の成果を論文にまとめることになると思う。次の世代の学生に研究成果を繋げていくことが重要と考える。
- 学部（管理栄養士養成課程）で基礎栄養・応用栄養分野は十分教育されるので、大学院で何の分野に絞って研究を突き詰めて、論文を執筆し、対外的に公表いくかが大事。院生に研究目標を持たせた方がいい。院を経験すると、プレゼン力、発信力も向上。
- コロナ禍であり、就職は厳しそうなので、大学院への進学は増えるのではないか。
- 大学院との共同研究に社員も出向させ、商品の品質研究、大豆の基礎機能研究、おからの栄養的効果分析研究を動物や人での実験も含め行っている。できれば県立大学大学院ともコラボしたい。また、農学系研究科とのコラボになるが、大豆や高野豆腐から抽出した成分で機能性表示食品を開発希望。消費者の健康志向は高まっている。当社にない知見・エビデンス・技術を共同研究を通じて取り込みたい。大学院や研究機関との繋がりには常に求めている。
- いなり揚げ、いなり寿司の海外販促中。特に東南アジア（マレーシア、シンガポール）で日本食ブームとなっており、事業規模拡大の可能性があり、海外のコンビニやスーパーマーケットでPR中。このため、海外事業部では、英語と中国語を使える人材（できれば管理栄養士）がほしいところ。
- 県立大学の大学院設置基本構想には大賛成。できるだけ学内の閉ざされた空間のみで研究を行うのではなく、社会の中で多くの企業や試験研究機関の人とコラボしながら調査研究活動を行っていただきたい。（共同研究、長期インターンシップなど）

○県内食品関連企業3のヒアリング記録（メモ）

（日時）令和2年8月27日（木）14:00～15:00

（場所）県内食品関連企業3本社（長野市）1階会議室

（出席者）県内食品関連企業3 A氏

県庁高等教育振興課（2名）

【県立大学・大学院基本構想、社会人向け教育ニーズ等について】

- ソーシャル・イノベーション（S・I）研究科について、主に社会人向けなので平日夜間・土曜日開講は有難い。当社では、信大・経営大学院でこれまで3名が学んだ。次期幹部候補生として、経営学・組織論・リーダーシップ論を履修。一番のメリットは、受講による他業種との人間関係構築。県立大学の方が当社から近いので、機会があれば受講させたい。
- ヘルス・ニュートリション（H・N）研究科について、当社は食品メーカーなので、食と健康の分野は関心あり。「きのこで菌活」をキャッチフレーズに健康づくりを目指しており、県立大学大学院とも連携していきたい。
- 管理栄養士はこれまで10数名採用しており、全国の営業9拠点には1人ずつ配置。

女性が多いため、全国各地の現地採用（転勤を好まないため）。栄養価の分析、営業、メニュー提案等を行っている。また、本社にはオープンキッチンがあり、外部にも開放しており、誰でも使用可能で、こどもの食育、レシピの周知等に積極的に使用。管理栄養士資格を持っている方が説得力があるし、院卒の方がプレゼン力がある。

- 当社では学部卒・院卒を特に区別なしに採用。学部卒の場合、入社2年目までの研修で現場の知識を身に着けるので問題ない。研究職は、大学院でデータサイエンス分野の学習を行ってくれば、社内でも役立つ部分があると思う。ただ、きのこ分野に特化しているので、大学と共同研究を行う場合には、農学系・生物資源系大学院になる。
- 本社の栄養企画部には管理栄養士がいて、きのこを使った料理メニューを考案し、レシピをHPで公開し、販売促進に寄与している。きのこ開発研究所には、農学研究科を卒業した研究員が多くおり、エリンギからの抽出成分で機能性表示食品（薬理効果のあるもの）を開発し、共同研究先である大学との共同論文を発表。（現在は農学部や理学部のある東北大学、金沢大学にも社員2名を派遣し、共同研究を実施中。）
- 県立大学における健康栄養分野、データサイエンス分野には興味あり、平日夜間・土曜日開講ということであれば、社員をリカレント教育に派遣したい。
- 社内で健康サプリメント、ペットフード、きのこを使ったレトルトカレーなどの加工品の開発プロジェクトもあり、S・I研究科の企業内起業コースにも関心はある。
- 今後も社員を大学院に派遣して学ばせて、幅広い業種と交流が持てれば社外で学ぶ価値があると考え。人間関係の幅が広がる、付き合いが広がるとコラボの可能性も広がる。機会があれば、社員を積極的に大学院へ派遣する可能性はある。管理栄養士である社員についても、他社や行政、NPOとのネットワークを形成できればと思う。
- 海外事業所については、米国（カリフォルニア州）、台湾、マレーシアにある。日本食ブームやヘルシーで栄養価の高い「きのこ」に注目が集まっている。英語、広東語、北京語、日本語が堪能な語学能力の高い人材は中途採用で賄っている。最近では信大の外国人留学生を2名採用。
- 大学院が設置され、当社とコラボできることがあれば、一緒に取り組ませていただきたいので、よろしく願いたい。

○県庁健康増進課との打合せ記録（メモ）

（日時）令和2年8月6日（木）13:05～14:20

（場所）県庁健康増進課打合せ机

（出席者）県庁健康増進課 A氏、B氏

県庁高等教育振興課（2名）

【県立大学・大学院の設置検討、ヘルス・ニュートリション（H・N）研究科のニーズ等について】

- H・N研究科の特色付けということで、健康栄養分野とソーシャル・イノベーション分野（起業、事業創造、経営、地域貢献など）の融合で考えるのもよいのではないかと。

- ACEプロジェクトへの貢献も掲げていただいているので、本県の健康長寿の要因を分析しエビデンスが得られれば、全国に発信できる。今より一歩も二歩も分析を強化できるし、現在の健康増進事業の評価もできると思う。
- 東京都には（独）健康長寿医療センター研究所があり、健康長寿の要因分析に係る研究が行われている。本県でも県立大学の大学院にその役割を担ってほしい。
- 院生の卒業研究ゼミで、教員と院生に健康長寿に関する研究を行ってもらい、地域貢献につなげてほしい。
- ACEプロジェクトの取組の課題分析を行い、今後の方向性や施策展開のアイデアを院生にもらいたい。
- 県民栄養調査での県民の食事調査（保健所で実施）に院生に同行してもらい、食事診断やよりベターな食事メニューのアイデアをいただきたい。
- 最近では食品メーカーがヘルスケア分野に積極的に進出しており、保健機能食品（特定保健用食品（いわゆるトクホ）、栄養機能食品、機能性表示食品）の開発が盛んなので、大学院卒生の活躍分野は多いはず。
- 県内の食品メーカーでも発酵食品を活用した新商品開発を行ったり、地場産農産物を使った健康的なメニューを提供するレストランもあるので、大学院で管理栄養士資格を持った学生が起業家精神やイノベーションの学習をすることもよいのではないかと。
- 院卒生の採用ニーズがキーポイント。県内食品メーカーでの新商品開発や販促PR、機能性食品の科学的エビデンス抽出にどの程度活用されているか、ヒアリングしてみてもどうか。
- 県や市町村行政、病院、特定給食施設、観光宿泊施設でも院卒生の需要は多いと思う。ただし、県内ではまだ学部卒生が中心かと思う。市町村保健センターでは住民健診、高齢者の介護予防のための栄養指導・事後モニタリング、病院や社会福祉施設では飲み込みしやすい食事の工夫や栄養指導、特定給食施設では栄養バランスのとれた食事メニュー提案、観光宿泊施設では健康長寿によい食事メニューの開発や対外的PRに有用かと思う。
- 大学院卒生は、地域の管理栄養士・栄養士の指導的立場という役割がある。県の保健所、市町村の保健センター、大規模病院の栄養指導部等に1人でもいれば、その地域（ブロック）の管理栄養士の指導を担える。
- 工業技術総合センター食品技術部門（しあわせ信州食品開発センター）でも地場産農産物から抽出した成分をもとにした機能性表示食品の研究開発を行っているので、大学院の教員や学生が関われる部分について聞いてみたらどうか。
- 院卒生と学部卒生の違いについて、院卒生は自ら課題を発見して、仮説を立て、調査研究し、研究論文にまとめることを繰り返すので、管理栄養士資格取得のための学習に終始する学部卒生とは明らかにスキルが違う。エビデンス抽出をするには、院卒でないといけない。事業の企画力、統計的な分析能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、ファシリテーション能力も全然違うし、院卒に付加価値はある。
- 県政のシンクタンク機能としても期待したい。健康増進分野とすれば、「信州ACE（エース）プロジェクト」や「県民栄養調査」に関する調査（健診）データ分析・活用、エビデンスに基づく政策提言、県の健康福祉施策展開への助言等がある。

- 具体的には、食事の際のさらなる「減塩」方法について提言を受けたい。食事メニューや食べ方による調査サンプルの違いの比較、過去のデータとの変化もみたい。
- 「県民栄養調査」は3年に1回、保健所ごとに特定の地域、特定の年齢層の住民、9月から10月という特定の時期に限定してサンプルをとるので、大学院が設置されれば、より広い地域や年齢層で年間を通じてサンプルがとれてデータ分析ができるなら、大変有難い。現状では、市町村ごとの分析結果は出せていないので、分析ができれば、市町村の管理栄養士は喜ぶと思う。
- 予算が獲得できれば、大学院への委託研究も実施したい。住民への栄養改善指導による医療費適正化の効果分析が研究テーマの候補。食生活の違い、地域性、年齢層、都会と地方の食べ方の違い、季節での栄養素、血圧、塩分量の変化もみたい。
- 県や市町村、県立病院機構、大規模医療施設、特定給食施設には、院卒の管理栄養士がもっといてもいいし、県でももっと採用することが必要と考える。県の管理栄養士は約40名中、院卒は2名。県立病院機構は16名中、院卒は2名。
- 健康増進課としては、県立大学大学院のH・N研究科設置に大変期待している。設置後は、その活動と密接に連携したい。県内の管理栄養士の資質向上も期待できる。県栄養士会員の教育、研修もお願いしたい。松本大学の大学院（健康科学研究科）との連携も考えてほしい。

○県工業技術総合センター（食品技術部門）との打合せ記録（メモ）

（日時）令和2年8月17日（月）10:30～11:15

（場所）県工業技術総合センター（食品技術部門）

（出席者）県工業技術総合センター（食品技術部門） A氏、B氏
県庁高等教育振興課（2名）

〔県立大学・大学院基本構想、主にヘルス・ニュートリション（H・N）研究科について〕

- H・N研究科の出口（就職先）として、食品メーカーの研究開発部門が想定される。食品メーカーで比較的規模が大きなところには管理栄養士がいる。（一部に修士課程修了者）そのほか、医療機関や社会福祉施設、給食施設等にも管理栄養士がいる。
- 食品メーカーでは栄養補助食品、機能性表示食品、特定保健用食品の開発が盛んになってきているので、管理栄養士が活躍できる分野は広がっているのではないか。
- ただ、発酵食品（味噌、醤油、酒など）系の研究開発部門では、農学部（農学研究科）の出身者が多い。味噌製造など小規模な企業には大学院卒はいないと思う。
- 食品メーカーで規模の大きいところは独自の研究開発部門を持っているので、大学院卒のニーズはあると思う。特に研究職は大学院修士課程修了以上でないとは採らない。また、品質管理部門にも管理栄養士がいる。
- 学部卒と院卒の違いについては、院では科学的根拠に基づく論文作成を行うので、論理的思考力、プレゼン力が学部卒生より秀でていると思う。

- 県内の食品メーカーに就職して、地場の食品の良さをアピールしてほしい。管理栄養士が新規のメニューを考案して、そのレシピを公開している事例がある。
- 大学院で関係の論文を集めて分析して、県内の食品メーカーに還元できるくらいであると有難い。
- 最近の研究では、米麹甘酒にイライラを抑えるGABA（ギャバ）というアミノ酸由来の物質が含まれていることが分かってきており、期待されている。機能性分析については、県立大学の食健康学科の先生が当センターの機器を借りにきて実験を行っている。
- 県の「県食品製造業振興ビジョン」に基づき、食品製造業界のブランディング活動を行っており、味噌・醤油・酒といった発酵食品の魅力を全国に発信するとともに、本県の伝統野菜やそば粉等からの抽出した成分で機能性エビデンスが抽出できないか研究を行っている。どうしても農学系大学院との連携が多いが、管理栄養士とのコラボの可能性もある。
- 管理栄養士以外ではフードコーディネーターと連携した新規メニュー開発、観光土産品の開発等にも関与している。
- 県内食品メーカーでは、発酵食品、きのこなど健康によい食品の販路拡大を求めて、東南アジアに進出している企業がある。